



中国人民解放軍

組織、現代化、戦争準備の実際

金京鎮弁護士

AI Library - kimkj.com - 2026

目次

1. 序文
2. 党国家体制と人民解放軍の位置づけ
3. 人民解放軍の構造と2015年改革の遺産
4. 指揮構造改革と新たな軍種
5. 習近平政権下の粛清と指揮体制の再編
6. 情報化・智能化戦争と軍事理論の革新
7. 宇宙、サイバー、電子戦、そして認知戦
8. 海軍力と航空戦力、長距離戦力投射、そして兵站の持続性
9. 軍民融合と人民解放軍創設100年を迎える2027年
10. 台湾海峡：グレーゾーンから全面戦争シナリオへ
11. 南シナ海と東シナ海：広がる領域
12. 侵攻への警戒と抑止要因
13. 米中競争と地域秩序：同盟、権威主義体制の連携、そして朝鮮半島

序文

2026年1月、中国の最高位の将官たちの名前が公表文から姿を消した。台湾海峡では、軍用機と艦艇が連日、境界線に圧力をかけている。南シナ海では、白い船体の海警船が軍艦の前に出る。遠くから見れば、一つの巨大な軍隊が同じ方向へ進んでいるように見える。だが近くで見ると、指揮系統に空いた席、技術の速度、党の統制は、それぞれ別のリズムで動いている。

本書は中国人民解放軍を、中国国家の軍隊ではなく、中国共産党の軍隊として読む。その視点を失うと、中央軍事委員会、戦区司令部改革、政治委員、粛清、そして人民解放軍創設100年にあたる2027年目標が、すべてぼやけてしまう。中国の兵器が増えたという事実だけで、戦争準備が完了したとは言えない。粛清が深く進んでいるからといって、脅威が消えたとも言えない。

本書のために、私は2024年から2026年にかけての公式文書、米国議会報告書、研究機関の分析、台湾と日本の防衛資料、そして中国の公開資料を調べた。ただし、公開資料には空白がある。中国内部の意思決定過程、2015年以前の人的ネットワークの地図、実際の作戦命令の細部を、外部から完全に確認することは難しい。だからこそ、確認された事実と推論を分けて記した。

本書には2027年という年が繰り返し出てくる。この数字は能力を獲得するための期限であり、侵攻の日付ではない。二つを混同すれば、恐怖は大きくなり、判断は曇る。中国軍を過小評価することも、それをめぐって予定表を作り、自らをおびえさせることも、どちらも誤った道である。必要なのは、冷静に読むことだ。

Kim Kyung-jin

党国家体制と人民解放軍の位置づけ

2026年1月24日、中国国防部の記者会見で、短い二つの文が読み上げられた。中央軍事委員会副主席の張又俠と、連合参謀部参謀長の劉振立が、重大な規律違反と法律違反の疑いで調査を受けている、という内容だった。制服姿の報道官は、平板な声でその名を読んだ。会場にいた記者たちは、その二つの名前がどれほど重いかをすぐに理解した。張又俠は、習近平に次ぐ軍の最高位の人物だった。劉振立は、実際の作戦命令を作る機関を率いていた。二人は同じ日に姿を消した。

私はこの一つの場面をつかまえ、最後まで追ってみたい。どの国の軍であれ、実質的なナンバー2と作戦部門のトップが同時に調査対象になるのは、普通の出来事ではない。西側の軍なら、政権を揺さぶる事態になる。ところが中国では、こうした出来事が何年も続いているのに、体制そのものは揺らいでいない。なぜなのか。その問いに答えるには、まず人民解放軍が誰の軍隊なのかを問わなければならない。その答えが見えると、最高指揮部が空洞化しても党が平静を保てる理由と、その平静の裏に隠れた危険が見えやすくなる。

国家の軍隊か、党の軍隊か

日本の読者にも、最初に正しておきたい誤解が一つある。人民解放軍は、通常の意味での国家としての中国の軍隊ではない。中国共産党の軍隊である。米議会調査局がまとめた中国政治体制の入門資料は、この点をはっきり示している。中国はレーニン主義の党国家体制であり、その体制の中で中国共産党は国家を統治する政治機関である。習近平が人民解放軍を指揮する権限は、主として国家主席という職に由来するものではない。党の中央軍事委員会主席という地位に由来する。その立場で、習近平は現役部隊、予備役部隊、人民武装警察、民兵を監督する。同じ報告書は、これらの武装組織は国家ではなく党に仕える、と明確に述べている。

言葉遊びに聞こえるかもしれないが、その差は大きい。文献資料から整理された記録を見ると、人民解放軍自身はその任務を国家の防衛ではなく、党の地位と利益を守ることだと定義している。人民全体の利益と中国共産党の利益が衝突すれば、軍は必ず党の側に立つ。これは軍と党の双方が公然と受け入れている絶対原則である。言葉だけで存在してきたわけではない。1989年の天安門広場で証明された。その時、軍は市民に向かって動いた。基準は国家安全保障ではなかった。党の命令だった。

この性格は、組織の奥深くに埋め込まれている。すべての軍部隊には政治委員と党委員会がある。政治将校は指揮官の横に座り、忠誠を見張り、規律を守らせ、党の指示を下へ送る。兵士たちは宗教に近い水準で、繰り返し思想教育を受ける。目的は、誰のために銃を持つのかを決して取り違えないようにすることだ。普通の国民軍であれば、これほど広い政治教化は想像しにくい。この場合、それは日常である。

韓国国防研究院による中国の第15次五カ年計画に向けた国防政策文書の評価を見ると、この方向はさらに明確になる。今後5年間、中国は政治建軍、つまり政治によって軍を建設することを、軍事統治の近代化の中心に置いている。軍の指導・管理体制を見直し、党の軍に対する指導を全面的に実行し、習近平の中央軍事委員会主席責任制をしっかりと根づかせるという。中国は兵器を増やすこ

とだけに国力を注いでいるのではない。軍が党に絶対服従する仕組みを作ることにも国力を注いでいる。

粛清という窓から見る

党の軍隊としての性格は、近年の大規模な粛清の中でくっきり現れる。先に述べた張又侠と劉振立の事案は、突然出てきたものではない。2022年に始まった長い流れの中の一場面だった。組織研究資料がまとめた数字は、その規模を物語る。2022年以降、少なくとも101人の人民解放軍の高級将官が正式に粛清されるか、表舞台から姿を消した。中央軍事委員会と戦区司令官・副司令官級の176の最高幹部ポストのうち、52%が打撃を受けた。半数を超える。一国の軍の指揮部の半分以上が消えたのである。

部隊別に見ると、絵はさらに鮮明になる。南シナ海を担当する南部戦区では、司令官、政治委員、5人の副司令官に及び、指揮部が全面的に崩れた。核兵器とミサイルを扱うロケット軍では、過去の4人の司令官全員を含む10人以上の高級幹部が排除された。そして2026年1月下旬、副主席の張又侠と参謀長の劉振立が名簿から消された。その結果、中国の軍事力に関する最高意思決定機関である中央軍事委員会に残ったのは、習近平と、規律検査委員会書記の張昇民の二人だけになった。数百万規模の軍隊が、実質的に二人によって率いられる状態になった。

ここで自然に疑問が浮かぶ。実戦能力を確実に削るとわかっているのに、なぜそこまでの危険を冒して指揮部をひっくり返すのか。分析者たちの答えは、おおむね一つの方角を指している。習近平と党指導部は、軍を体制生存のレンズで見ている。文民統制が制度に組み込まれている米国のような軍とは異なり、中国軍の頂点には、習近平を除いて文民が一人もいない。彼にとって軍の腐敗は、金の問題にとどまらない。将軍たちが党の指示とは別に、自分たちの動機を抱くようになった兆候であり、それ自体が政治的不忠誠と読まれる。分析者たちは、この判断の底には二つの記憶があると見る。党と軍の結びつきが緩んだ時に起きたソ連共産党の崩壊。そして1989年の天安門の直前、一部の指揮官が数日間、武力投入という党の命令に抵抗した日々である。そのため習近平は、将軍たちの非公式な庇護ネットワークを壊し、どんな状況でも党だけに反応する軍へと作り直している。

ここで張又侠の事案は慎重に読むべきである。彼が排除された理由をめぐるのは複数の説明が流れているが、どれか一つに決めるだけの証拠はまだ十分ではない。一つの解釈は、金銭上の不正、つまり腐敗を指摘する。別の解釈は、派閥と庇護ネットワークをめぐる権力闘争を指す。さらに、公表された容疑である中央軍事委員会主席責任制を踏みにじったという表現を使い、これは習近平の文民統制を尊重しなかったという意味だと読む分析もある。2027年の建軍100年目標を達成できるかどうかをめぐる習近平と意見が対立し、目標時期を2035年へ先送りしたい慎重派に立ったという見方もある。腐敗、権力、侵攻への慎重論、あるいは反逆というさらに重い疑い。これらは異なる物語である。本稿では、そのうちどれが本当の理由なのかについて判断を留保する。資料から言えるのはここまでである。

中央軍事委員会と命令の通り道

では、命令が頂点から下へどのように動くのかをたどってみよう。指揮の空白がもたらす危険を実感するには、先にこの経路を知る必要がある。

かつて中央軍事委員会は現在より多くの委員を抱え、権力も今より分散していた。組織研究資料によれば、2004年の中央軍事委員会は11人で構成されていた。各軍種の司令官と、長く軍を形作ってきた四総部、すなわち総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部の長が、いずれもそこに座っていた。権力はいくつかの場所に分かれていた。

2016年、習近平はこの構造を根本から変えた。中央軍事委員会を7人に絞り込んだ。主席1人、副主席2人、そして連合参謀部、政治工作部、規律検査委員会、国防部という四つの機関の長である。改革の核心は、命令が流れる経路を短くすることだった。それまでは、命令は四総部と各軍種司令部を通らなければならなかった。改革後はその中間段階が取り除かれ、命令は中央軍事委員会から五つの戦区へ直接流れるようにされた。国土は東部、南部、西部、北部、中部の五つの戦区に分けられ、中央軍事委員会の下には15の部門と一つの委員会が置かれた。こうして、中央軍事委員会から戦区へ、戦区から部隊へという、まっすぐ下へ降りる指揮系統が形を取った。先に述べた主席責任制は、この短縮された経路の頂点に習近平一人を置く装置である。

問題は、短い経路が常に速い経路とは限らないことだ。命令が中央から下りてくるという事実とは、それが戦場で文面どおりに働くことを意味しない。最高指揮官の作戦意図を実際の戦闘成果に変える力を、中国軍は戦場執行能力と呼び、今その力を強く意識している。それを実現するには、前線指揮官が上からの命令に機械のように従うだけでは足りない。自分で状況を判断し、使える手段を柔軟に動かさなければならない。言い換えれば、統制された自律性が必要になる。

しかしこの要件は、党の中央集権的な統制と正面から衝突する。ある研究機関の分析によれば、中国軍の研究者たちも、将来の智能化戦争であふれるデータを処理するには、下級部隊と意思決定権限を分け合うミッション・コマンドが必要になると考えている。だがそれは、軍を強く握ろうとする党の傾向に逆らう。効率のために権限を下へ押し出す指揮線と、忠誠のために権限を上へ引き上げる政治線が同じ体に付いているため、決定は遅くなり、摩擦が生じる。その隙間で、上級指揮官は中間部隊を飛ばし、前線を直接掌握することが増えている。表面上は速い統制に見えるかもしれない。実際には判断が一か所に集まり、危機の時には速度も柔軟性も落ちる。

ここに指揮の空白が加わると、状況は悪化する。中央軍事委員会に残った二人のうち、張昇民は作戦を指揮してきた人物ではない。元政治委員である。作戦を計画し命令を伝える連合参謀部は、トップの劉振立と複数の副参謀長の消失によって揺さぶられている。命令を出す頭部と、それを現場へ運ぶ神経系が同時に空になった。分析者たちは、人民解放軍を軍事組織というより、極度に中央集権化された党組織として読むべきだと助言する。決定が最上層だけに集まる体制では、上の席が空いていたり代理の官僚で埋められていたりすると、作戦を計画し決める行為そのものが麻痺し得る。これは推論である。だが根拠のない想像ではない。組織の作動原理から出てくる見立てである。

生き残った指揮官たちの心理も問題として指摘されている。上の顔色をうかがい、政治的に誤った決定を恐れる人間は、自ら進んで危険を背負わない。そうした硬直は、戦場で柔軟な判断を求め

る軍事ドクトリンと真っ向からぶつかる。中国軍内部で長く指摘されてきた「平和病」や、状況判断や意思決定など基本能力の欠陥を指す「五つの不能」は、この空気の中で深まり得る。これも推論として記録しておくべきである。より重い危険はその先にある。上へ上がる報告が耳ざわりのよいものばかりになれば、指導部は政治的忠誠を戦闘準備の本当の改善と取り違えるかもしれない。そうなれば、自軍の能力と相手の介入能力の両方を見誤り、始めてはならなかった戦争へ進む誤算につながる。脅威を小さく見てはならない。だが、指揮部が空洞化しているから中国がすぐ動く、と結論へ飛びつくのも間違っている。本稿はその緊張を最後まで抱えて進む。

日本の読者が先に知っておくべき組織用語

ここまで読んできたなら、いくつかの名称と概念はすでに何度も出てきたはずだ。後の章を読みやすくするため、頻繁に出る用語を上の場合と結びつけ、ここで定義しておく。

中央軍事委員会は、中国のすべての武装力を握る最高機関である。先に見たように、習近平はその主席として軍を指揮する。その下にある15の部門のうち、注意して見るべきものが二つある。連合参謀部は作戦を計画し命令を出す。装備発展部は先端兵器を調達する。この二つの部門はいずれも、今回の粛清の刃を直接受けた。作戦と調達という二つの中核軸が揺さぶられたのである。

戦区は、旧来の七大軍区に代わって2016年の改革で作られた戦時指揮単位である。台湾と直接向き合う東部戦区、インド国境を扱う西部戦区、南シナ海を担当する南部戦区は、これからも頻繁に登場する。すでに述べた通り、これらの戦区の指導部も大きく崩れている。

技術系部隊の名称は最近変わりました。2015年に創設された戦略支援部隊は2024年に正式に解体され、その役割は情報支援部隊、航空宇宙部隊、サイバー空間部隊の三つに分けられました。この三つの名前をセットで覚えておくと、後の章で宇宙とサイバーの問題を追うときに読みやすくなります。

準軍事組織も重要です。約150万人規模の人民武装警察は、国家の軍体系とは別に中央軍事委員会から直接指揮を受け、国内治安と住民統制に特化しています。統一戦線工作部は党の中央委員会の下にある部門です。宗教、少数民族、民間企業、香港、マカオ、台湾、世界各地の華僑・華人など、非共産党系の集団の中で、中国共産党に有利な環境をつくる政治工作を担っています。海では海上民兵と中国海警局が正規海軍とつながり、グレーゾーン圧力の手足になります。新疆では、半軍事・農業混合組織である新疆生産建設兵団が、人口構造を変え、監視システムを埋め込む役割を果たしてきました。

いくつかの教義上の用語は、ここで覚えておく価値があります。「三戦」とは、法律戦、心理戦、世論戦という、物理的な戦闘ではない戦争概念を指します。軍民融合は、先端民間技術を軍に取り込む国家戦略であり、その中で民間の革新を急速に兵器システムへ移す経路は「民参軍」と呼ばれます。第15次五カ年計画は、この民参軍のためのグリーンチャンネルを広げると明記しました。

最後に、この本文全体でしばしば誤解される一つの表現を固定しておきたいと思います。2027という数字です。これは建軍100周年に結びついた能力獲得の期限です。つまり、その年までに一定水準の軍事能力を持つという目標であって、その年に台湾を攻撃する侵攻日ではありません。この二

つはまったく別のものです。本書は両者を同じものとして扱いません。能力整備の期限と戦争開始の日付が混ざった瞬間、脅威そのものを測る物差しが歪みます。

最初の場面に戻りましょう。1月の記者会見室で、報道官が二つの名前を読み上げた場面です。西側なら政権を揺るがしてはいたはずですが、けれども中国の体制は揺れませんでした。理由はもう見えてきたはずですが。この軍は国家の軍ではなく党の軍であり、党は何人もの司令官を失う代償を払ってでも、軍を強く握る道を選んだのです。その選択が残した空洞の司令塔は、どんな結果をもたらすのでしょうか。次の章からは、その問いを追っていきます。

指揮系統の奥へ

先ほどの場面が残した空洞の司令塔を正しく読むには、まず本来そこに誰が座り、どんな権力を持っていたのかを知る必要があります。2016年以前、中国軍は四つの大きな柱の上に立っていました。総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部です。名前がそのまま役割を示していました。参謀部は作戦と情報を扱い、政治部は人事と思想を扱い、後勤部は補給を扱い、装備部は兵器を扱いました。CSISの分析によれば、この四総部は長く人民解放軍を形づくってきた実質的な権力の中心であり、権力はその間に分散していました。2004年の中央軍事委員会の11議席には、これら総部のトップと各軍種の司令官が並んで座っていました。権力が複数の手に分かれていた構造です。

習近平はその柱を取り壊し、組み直しました。2016年の改革で四総部は消え、その権限は中央軍事委員会直属の15部門と一つの委員会に分割されました。旧総参謀部の作戦機能は聯合参謀部へ移りました。総政治部が持っていた思想と人事の機能は政治工作部に引き継がれました。総装備部の兵器調達業務は装備発展部へ移りました。外から見ると、看板が変わっただけに見えるかもしれませんが。中を開くと、違いははっきりしています。旧四総部はそれぞれ大きな王国をつくり、中央軍事委員会と各軍種の間に厚い中間層を生んでいました。改革はその中間の王国を取り除きました。以前は、命令が中央軍事委員会から出て、四総部を通り、各軍種司令部を経て部隊に届く必要がありました。改革後、その手順は消され、命令は中央軍事委員会から五つの戦区へ直接落ちるようになりました。この短くなった経路の頂点に習近平だけを置く仕組みが、主席責任制です。

粛清は、この新しい構造の急所を突きました。作戦を立案する聯合参謀部では、参謀長の劉振立と4人の副参謀長が調査対象になったか、姿を消しました。思想と人事を握る政治工作部では、主任の苗華が解任されました。兵器を調達する装備発展部では、部長の李尚福が失脚し、後任の許学強も続きました。許学強は2026年6月26日、全国人民代表大会の代表資格を失い、粛清リストに入りました。命令を書く場所、忠誠を監視する場所、兵器を供給する場所が、同時に揺れたのです。

戦区で具体的に見えてくる構図

五つの戦区のうち、台湾と直接向き合う東部戦区を見てみましょう。司令官の林向陽と陸軍司令官の孔軍は拘束されました。その空席は2025年12月22日、実戦経験のない新司令官、楊志斌によって埋められました。楊志斌は就任直後、台湾を包囲する演習「正義使命2025」を指揮しました。インド国境を守る西部戦区は、さらに大きな痛みを抱えました。司令官の王海江は、1979年の中越戦争を身をもって経験した数少ない戦闘世代の将校でしたが、姿を消しました。政治委員の李鳳彪も2

026年6月に正式に肅清されました。南シナ海を担当する南部戦区では、政治委員の尹紅星とともに5人の副司令官が姿を消しました。Brian Hartは、戦闘を知る司令官を外し、忠誠を確認された人物で急いで席を埋めるこの方法を「ヘリコプター昇進」と呼びました。下位の戦区から人を引き上げ、高位のポストを埋める応急措置です。現在の国防部長である董軍も海軍上将ですが、政治委員系の経歴であり、作戦を直接指揮した記録はありません。

空席を埋める人事はいまも続いています。2026年7月3日、張曙光は上將に昇進し、張升民の後任として新たな紀律検査委員会書記に就きました。Urmaz Höbepappellはブリーフィング資料で、15部門、五つの戦区、200万人規模の軍をわずか2人で監督するのは管理不能な負担だと指摘しました。司令塔がどれほど薄くなったかを示しています。

技術系部隊の名称はなぜ変わったのか

肅清の刃は先端部隊を素通りしませんでした。2024年4月、中国は2015年に創設した戦略支援部隊を正式に解体しました。その役割は情報支援部隊、航空宇宙部隊、サイバー空間部隊の三つに分けられました。台湾国防部の報告書によれば、情報支援部隊は台湾との武力統一シナリオで通信を奪い、情報を支配する神経中枢として設計されました。そのような中核部隊の指揮まで揺れました。サイバー空間部隊司令官の張明華中將と、情報支援部隊の初代政治委員である李偉は、2026年6月に相次いで解任され、肅清されました。

制服を着ない武装勢力

準軍事組織は、軍事を扱う章で見過ごせない手足です。約150万人規模の人民武装警察は、中央軍事委員会から直接指揮を受けています。対外戦争よりも、国内治安と住民統制に特化した部隊です。台湾侵攻シナリオでは、これらの部隊は戦闘部隊とともに主要都市や港へ投入され、ただちに行政を掌握し、抵抗を抑え込むよう設計されています。

統一戦線工作部が軍事の議論に入ってくるのには理由があります。党の中央委員会の下にあるこの部門は、宗教、少数民族、民間企業、香港、マカオ、台湾、世界各地の華僑・華人など、非共産党系の集団を扱います。その仕事は、一発の銃声が鳴る前に政治環境を形づくる事前準備です。香港が中国に返還されるずっと前から、彼らは親中派の実業家や記者を取り込み、抵抗の意思をあらかじめ分断しました。台湾に対しては、インフルエンサーを買収し、フェイクニュースの拡散を含む情報工作を背後から動かしています。

海には海上民兵がいます。人々は何千隻もの漁船を思い浮かべがちですが、範囲はもっと広いものです。商用のロールオン・ロールオフ船や上陸用舟艇の乗員も含まれます。危機の際、これらの勢力は兵士と物資を台湾へ運ぶ兵站の手足になります。新疆では、新疆生産建設兵団が別の形で動いています。これは1954年に新疆を統制するため設立された、半軍事・農業混合組織です。復員兵と漢族移民を現地に定住させ、経済開発と治安任務の両方を与えました。この組織は植民のエンジンとして働き、少数民族のアイデンティティを消し、監視システムを埋め込んできました。占領地で人口構造がどのように変えられるのかを示す前例として読むことができます。

数字をもう一度見る

いくつかの数字を加えると、粛清の規模はさらに生々しくなります。CSISのデータベースによれば、2025年だけで62人の高級幹部が解任されました。2022年に最高位の将軍だったか、その後に昇進した47人のうち、41人、つまり87パーセントが粛清されたか、姿を消しました。習近平が自ら星を授けた35人の将軍のうち、32人が調査を受け、29人が粛清されました。2016年に7人へ縮小されていた中央軍事委員会でさえ、5人が外されました。習は、自分自身が座らせた人々を打ち倒したのです。

習近平は人事異動だけでは止まりませんでした。2026年4月8日から6月12日まで、思想学習と反腐敗調査を組み合わせた高級幹部向けの思想訓練キャンプを自ら命じ、開講演説も行いました。人民解放軍の機関紙である解放軍報は、党委員会の質が部隊の戦闘力を決めるとして、政治的忠誠と思想的正統性を繰り返し強調しました。Institute for the Study of Warは、この過度な忠誠への固執が権力にへつらう空気をつくり、自らの能力を正直に見る力を曇らせると判断しています。生き残った司令官たちがリスクを背負うことをためらえば、中国軍内部で以前から指摘されてきた平和病と「五つの不能」は深まるかもしれません。五つの不能とは、状況を読む力や意思決定力などの基礎能力が弱いという、中国軍自身の診断を指します。後の章では、この流れがどこへ向かうのかをさらに追います。ただし、司令塔が薄くなったという事実は、中国がまもなく動くとは早まって断言する理由にはなりません。脅威を小さく見る理由にもなりません。

この章の終わりに、もう一つ残しておきます。人民解放軍を国家の軍として読む瞬間、その後のすべての章は方向を失います。兵器の数を数え、艦艇の名前を覚えても、最後の指揮の扉を開ける手が誰のものかを見落とせば、判断は誤ります。中国軍の強さも弱さも、その手から生まれます。党が命令を一か所に集めるため、大きな方向転換は速くできます。軍種、戦区、準軍事組織を同じ政治言語で縛ることもできます。けれども同じ構造は、悪い知らせが上に上がるのを妨げ、現場の司令官を凍らせます。忠誠が能力の代わりに使われると、軍は外からは堅く見えながら、内側では判断力を失っていきます。

そのため、粛清は中国軍が弱くなったことだけを意味しません。党の統制がいつそう強まったという信号でもあります。空洞化した指揮は、手足の動きをただちに止めるわけではありません。南部戦区と東部戦区の空席、ロケット軍の傷、情報支援部隊とサイバー空間部隊の揺らぎが同時に存在していても、軍は演習を続け、航空機を飛ばし、グレーゾーン圧力を維持しています。権力は一人を失えば、別の一人を置きます。ただし、その交代が経験と専門性の代替なのか、忠誠の誓いの代替なのかは別の問いです。その違いを見逃すと、危険を小さく見るか、大きく見すぎるか、そのどちらかの誤りに落ちます。

この先の章では、この緊張を追っていきます。組織図は描き直され、兵士、艦艇、ミサイルは増えました。けれども、その組織図を動かす指揮システムは、党の生存論理の中に閉じ込められています。天安門の記憶、ソ連崩壊の記憶、将軍たちの後援ネットワークへの恐れが、軍事判断の上に座っています。台湾海峡、南シナ海、朝鮮半島はすべて、この第1章の問いに戻ります。人民解放軍は誰の軍なのか。答えは短いものです。党の軍です。その短い答えが、本書全体に長い影を落としています。

この第1章の結論は、続く各章を読むための方法でもあります。中国軍の兵器は、国家安全保障の道具としてだけ存在しているわけではありません。それは、党の危機感と体制維持の本能を運ぶ装置です。だからこそ、軍改革、反腐敗、思想教育は別々の政策ではありません。一方の手には空母とミサイルがあり、もう一方の手には政治委員と思想学習があります。中国軍を見るときは、この両手を同時に見なければなりません。片方だけを見ると、その力を過小評価するか、弱点を見落とすことになります。

この視点は、後に出てくるすべての数字の読み方を変えます。粛清された将校101人、上層ポストの52パーセントが打撃を受けたこと、中央軍事委員会に残った人物がわずか2人であること。こうした数字は行政上の偶発ではありません。軍をもう一度党に縛り直すための、党のやり方です。その代償は、作戦経験の喪失です。党はその代償を受け入れています。

このことを覚えておくと、中国軍の矛盾がはっきり見えてきます。党への忠誠は、軍を一つの方向に縛ります。同時に、専門将校が現実について語れる余地を狭めます。戦争では、この二つの力がともに働きます。命令は速く下りてきます。しかし、誤った命令を修正する道は狭くなり得ます。この二重の性格を見失わないことが、第1章の最後の確認です。だからこそ、これからの章に出てくるすべての軍事上の数字は、政治構造とあわせて読まなければなりません。

人民解放軍の構造と2015年改革の遺産

二つの組織図を横に並べてみます。左にあるのは、2015年の中国人民解放軍です。いちばん上には中央軍事委員会があり、その下に総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部という四つの大きな箱が置かれています。これがいわゆる四総部でした。その横では、国土を七つに分けた七大軍区が地図を覆っています。右にあるのは、2016年の組織図です。四総部は消えました。その代わりに、中央軍事委員会の下へ、15の部門と一つの委員会がより細かく並びました。七大軍区は、東部、西部、南部、北部、中部という五つの戦区に変わりました。

この章で追うのは、この二つの絵のあいだに何が起きたのか、ということです。図だけを見ると、いくつかの箱を消して描き直した行政改革のように見えます。けれども、この改革は中国軍が自分の体の骨格そのものを変えた出来事でした。Jamestown Foundationが出した研究書『The People's Liberation Army As Organization Volume 3.0』は、2015年から2024年まで続いた変化を「包括的な構造改革」と呼んでいます。この研究書自体が、2002年のVolume 1、2018年のVolume 2に続く第3版であることも、すでに一つの事実を語っています。中国軍の組織は20年以上動き続け、研究者が新版を刷らなければならないほど変わってきたのです。

七つがなぜ五つに減ったのか、そこから始めます。数だけを見ると、二つ減ったので規模が小さくなったように見えます。実際には逆でした。七大軍区の時代、命令は一直線に流れませんでした。上から出た指示は四総部を通り、さらに各軍種の司令部を通り、そのあとでようやく現場部隊に届きました。段階が多いぶん時間がかかり、それぞれの段階に自分の権限を握る人がいました。この構造は平時にはそれなりに動きました。けれども、陸軍、海軍、空軍が同じ時間に同じ目標へ向かって連携しなければならない統合作戦では、致命的な弱点になりました。軍区と軍種のあいだの壁が高すぎて、素早い判断と統合が難しかったのです。

そのため、2016年の改革はその段階を減らすことに焦点を当てました。四総部を解体し、中央軍事委員会から戦区へ命令が直接動くように指揮系統を短くしました。戦区司令官は、自分の区域内的の陸軍、海軍、空軍、ロケット軍を一つの統合された戦力として指揮する権限を受けました。かつては、ある地域の陸軍司令部、海軍艦隊、空軍司令部が別々に存在し、それぞれ自分の上級機関へ報告していました。いまは、その地域の一人の戦区司令官が、あらゆる軍種の部隊をまとめて使う絵に変わりました。長く追い求められてきた「統合作戦」という言葉が、人民解放軍の組織図の上で初めて形を持ったのです。

これが軍事上の理由です。けれども、この改革には軍の外にある理由もありました。多くの研究者から見ると、中央軍事委員会主席である習近平が向き合った軍は、党の指示から少しずつ離れて漂い始めた組織でした。Center for Strategic and International Studiesの分析で引用されているJohn Culverは、2002年以降、腐敗が深まるにつれて人民解放軍の自律性が強まったと論じています。ここでいう「自律性」は、良い意味ではありません。党が命じる通りではなく、組織が自分の利益と自分の論理で動き始めていた、という意味です。

党指導部がこれをどれほど深刻に見ていたかは、二つの記憶から推し量れます。一つは1989年の天安門です。当時、最高位に近い指揮官の一部は、流血の弾圧を実行せよという命令に抵抗しました。党指導部は、軍が党の命令の前でためらうことがあり得ると身をもって経験しました。もう一つの記憶は、ソ連共産党の崩壊です。中国共産党は、その崩壊の一因が党と軍の結びつきの緩みにあったという苦い教訓を近くに置き続けました。この二つの記憶を背景に見ると、中央軍事委員会を11人から7人に減らし、最終的な意思決定権を主席一人に集中させた措置は、別の重みを持ちます。七つを五つに分け直したことに、同じ判断が映っています。それは、一つの地域に長く根を下ろした司令官が、その土地の小さな王のように固まることを、構造そのもので防ぐ設計でした。地方の司令官が力を築き、党の中央に向き合うような絵を消し、上からの指示だけが流れる垂直の枠組みを置こうとしたのです。ただし、この最後の解釈は、資料に直接書かれた一文ではなく、複数の証拠をつないで引き出した推論です。

人事の刷新も改革に結びついていました。七大軍区の時代、一つの地域で長く勤務した将軍たちは、人事権と利益を生む事業を通じて厚い人的ネットワークを作りました。中国で「関係」と呼ばれる非公式の庇護ネットワークです。習近平は政権初期に、郭伯雄や徐才厚といった元中央軍事委員会副主席を粛清して剣を抜きましたが、上層部の何人かを入れ替えるだけでは、根を張ったつながりの地図は消せないと判断しました。箱そのものを壊して新しく描いてこそ、自分が信頼する若い指揮官をその上に座らせることができました。だから構造改革と人事刷新は一体で動いたのです。

最後の理由は、戦争の姿が変わったことにあります。古い七大軍区体制は、機械化された通常戦を念頭に置いて設計された枠組みでした。その枠組みでは、宇宙、サイバー、人工知能、無人航空機のような新しい領域の資産を一つの手で握り、使うことが難しかったのです。Korea Institute for Defense Analysesの智能化時代に関する報告書は、中国が人工知能を含む先端技術を戦争全体に広げる「智能化戦争」に勝つことを目指して、軍事理論を作り直していると見ています。この目標を入れるには、器そのものを変えなければなりません。新しい兵器が役割を果たせるのは、五つの戦区がデータをリアルタイムでやり取りする近代的な指揮・偵察ネットワークがあってこそです。

ここから二つ目の話に移ります。枠組みが変わったあと、次の問いは、人民解放軍が陸軍中心の体から、統合作戦のために作られた体へどのように移ったのか、ということでした。

かつての人民解放軍は、地上軍に支配されたゆがんだ組織に近い姿でした。2004年ごろ、中央軍事委員会の11人の委員には、陸軍を中心に軍を動かす四総部のトップが含まれていました。この仕組みでは、命令が総部と軍種司令部を通るあいだに枝分かれし、統合は遠いままでした。2016年、習近平は中央軍事委員会を7人に絞りました。主席1人、副主席2人、そして統合参謀部を含む主要機関の長4人です。彼は四総部を解体し、15の部門へ分散させました。権限は一カ所に積み上げられず、複数の線に分けられました。一方で、最上部の最終決定は主席に集まりました。

陸軍はいまも大きい組織です。台湾国防部の2025年国防報告書によれば、中国陸軍は約965,000人を維持しており、規模の面ではなお大きな軍種です。変わったのは、この大きな陸軍が指揮の流れ

を一人で握らなくなったことです。戦区司令官が陸軍、海軍、空軍、ロケット軍をまとめて指揮するようになり、組織図の上では陸軍中心の仕切りが崩されました。

統合作戦が実際に動くには、組織図だけでは足りません。散らばった部隊と兵器をリアルタイムでつなぐ神経系が必要です。中国軍はこの神経系を何度も作り直してきました。2015年に創設された戦略支援部隊は、2024年4月に正式に解体され、その役割は情報支援部隊、航空宇宙部隊、サイバー空間部隊へ分けられました。台湾の国防報告書は、新設された情報支援部隊を人民解放軍の統合作戦体系の「神経中枢」と呼んでいます。その任務は、戦場のデータリンクをつなぎ、作戦部隊に指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察を一つの包みとしてリアルタイムで提供することです。この機能が三つの異なる名称の下で見直されてきたという事実そのものが、中国軍にとって神経系の問題がどれほど難しい課題なのかを示しています。

これらの改革はすべて、一つの日付につながっています。2027年の建軍100年です。Jamestown Foundationの報告書は、中国軍が2027年目標に向けて、統合作戦能力の構築を急務として扱っていると見ています。この点ははっきりさせなければなりません。2027年とは能力を獲得する期限であって、その年にどこかへ侵攻する日付ではありません。二つはまったく違います。能力の期限を侵攻の日付として読めば、資料が言っていないことを資料の名で語ることになります。この文章はその線を越えません。

同じ報告書の中で、中国軍が近年よく使っている言葉に「戦場執行能力」があります。これは、最高指揮官の「作戦意図」を実際の作戦成果に変える力を指します。現代戦では戦場が複雑で、作戦の速度も速いため、前線の指揮官は上から大きな意図を受け取り、目の前の状況に応じて自分で判断し、部隊を動かさなければなりません。これを支えるため、中国軍は統合訓練の常態化された枠組みと、体系対体系で向き合う能力の構築を求めています。分散しながらもつながった兵站支援も、戦場執行能力の一つの軸として扱っています。敵の攻撃を受けたあと、損傷した装備を素早く修理し、燃料と弾薬を柔軟に配らなければなりません。これは初日の火力ではなく、そのあとに来るものを耐え抜く力を語る構造です。

けれども、この見事な枠組みにはソフトウェア上の欠陥があります。RAND Corporationの分析はこの点を鋭く捉えています。戦場データがあふれるなかで統合作戦を行うには、下級部隊へ意思決定権を委ねる「ミッション・コマンド」が必要です。ところがこれは、軍を中央から強く握っておきたいという党の好みと正面から衝突します。上層部は現場を完全には信頼できず、現場は上からの承認を待ちます。その結果、分析は、上級指揮官が中間階層を飛び越えて前線を直接統制する「スキップ・エシュロン・コマンド」が頻繁になると見ています。外から見れば統合作戦の枠組みはあります。内側では、命令を待つあいだに速度が落ちます。この場面は、組織図を変えることと指揮文化を変えることが同じ速さでは進まないことを教えています。

この矛盾を解くための処方も現れています。Korea Institute for Defense Analysesによる第15次五カ年国防政策の要約では、中国は2026年3月の全国人民代表大会で可決された計画を通じて、「軍事ガバナンスの現代化」と「戦略管理」を前面に出しました。意図は兵器を増やすだけではありません。統合作戦体系を磨き、軍の指導と管理の方法を改め、主席責任制をしっかりと実行することです。

。同じ報告書は、中国が「政治建軍」、つまり政治によって軍を作る原則を引き続き掲げているとも記しています。順番は、党の統制を先に置き、その上に現代化を載せるというものです。同時に中国は「民参軍」の経路を広げ、先端的な民生技術を軍へ素早く取り込み、人工知能や無人航空機のような資産を統合作戦へ載せようとしています。民間側が軍を助けるこの方向は、軍が民間側を引っ張る方向とは性格が違うため、二つは分けて読むほうが正確です。

ここで、正直に書かなければならない事実があります。ここまで描いてきた絵は、ほとんどが2015年以後の絵です。この章が依拠する資料には大きな空白があります。2015年以前の組織史がほぼ空いているのです。

先に触れたJamestownの研究が第3版であることを、もう一度思い出します。Volume 3は2015年から2024年までを扱っています。2002年のVolume 1と2018年のVolume 2に含まれていたはずのそれ以前の兵力構造、軍閥化のように固まった権力構造、鄧小平と江沢民の時代の指揮方法は、この章の資料には入ってきません。そのため、改革の「結果」は詳しく描けますが、改革が何を修理したのかを、改革前の具体物で正確に示すことは難しいのです。七大軍区の司令官たちが実際にどのように担当地域の利益を握っていたのか、四総部が互いを抑えずにどのように膨張したのか、その具体的な絵は手元にありません。この部分は、今後さらに集める対象として残ります。

個々の人物の根も途中で切れています。資料には、郭伯雄と徐才厚が2002年前後に権力を握り、約10年間にわたって腐敗を育てたという大きな線があります。けれども、彼らがどの野戦軍の背景を持つ人々を後援し、どのように庇護ネットワークを作ったのかという細部は空いています。この根を知らなければ、今日の粛清がなぜこれほど広く深いのかを十分に説明することは難しいのです。張又俠や劉振立のような名前が育った2015年以前のネットワークをたどる人事史と組織史があってこそ、腐敗の地図をきちんと描けます。最近の張又俠をめぐる論争について、この文章は、その原因が腐敗だったのか、権力闘争だったのか、侵攻に対する慎重な態度だったのか、それ以外だったのかについて判断を保留します。資料は一つの答えに収束していません。

戦略とドクトリンの進化も、途中で切れています。資料は、1989年の天安門直後に鄧小平が楊尚昆と楊白冰の楊兄弟を外し、大規模な人事刷新を行った出来事を挙げています。けれども、そのあと物語は2020年代の智能化戦争へ飛びます。人海戦術に支えられた農民軍から離れ、機械化と情報化をまず自分の体に取り込んでいった中国軍の苦しい過程が抜けています。資料一覧の脚注には、1995年と1996年の台湾海峡危機に関する著作名が見えますが、その危機が中国軍の組織、そして海軍・空軍の現代化にどんな衝撃を与えたのかは、この章の本文には含まれていません。当時、中国が米国の空母打撃群を前に感じた挫折と、1991年の湾岸戦争を見た衝撃が、後の改革の種になったと推測するのは自然です。けれども、それは推論にとどまり、この章の資料だけではそのつながりを具体的な形で示せません。

この空白が見えるようにする理由があります。資料が豊かなところと空いているところを一緒にまとめて一つの声で語ると、読者は確認された事実と推論を区別できません。この文章の約束は、その線を引きことでした。2015年以後の枠組みについては、資料が語ることを語るのが誠実です。その前の時期については、分からないと書くのが誠実です。第I部全体が習近平時代の「結果」の一

覧だけにならないためには、江沢民から胡錦濤に至る腐敗構造と軍事革新の初期史をあとで埋めなければなりません。その補強が、この章の次の課題です。

私たちは二つの組織図から始めました。左から右へ、箱は並べ替えられ、段階は減り、異なる色の部隊が一人の司令官の下に置かれました。その尺度で見れば、新しい枠組みは設置されました。けれども、その枠組みを動かす筋肉、つまり現場の自律性と熟練した指揮官団は、党の統制欲と続く人事刷新のなかで、まだ十分な形を取っていません。改革は終わりました。しかし改革の成果はまだ到着していません。このずれこそ、2015年が残した遺産の本当の顔です。

五つの戦区を地図の上に広げ、それぞれが何を担うのかを一つずつ見ていきます。東部戦区から始めます。この戦力は台湾海峡に直接向き合っています。資料は東部戦区を、台湾との武力統一の先鋒と位置づけています。南部戦区は南シナ海を管轄します。中国がフィリピンやベトナムと衝突する海域は、南部戦区の前庭です。西部戦区は違います。資料の中では、大粛清の刃を長く避けてきた戦力として現れますが、この章の資料には、西部戦区がどの国境を守り、その任務をどのように遂行しているのかを説明する文はありません。北部戦区と中部戦区も同じです。名前はありますが、その責任区域と任務を述べる文章はありません。そのため、東部戦区は台湾を意味し、南部戦区は南シナ海を意味すると言えますが、残る三つの戦区の役割を地図に塗り込むには、さらに資料が必要です。この三つの戦区の任務は、今後さらに集める対象として残ります。

五つに分けられたこの枠組みの上に、次は実際の指揮の道筋がどう敷かれたのかを見ます。四総部は消えました。空いた場所は、中央軍事委員会の下に置かれた15の部門と一つの委員会によって分けられ、埋められました。15すべてを列挙することは、この章の資料だけでは難しいです。資料が明確に名前を挙げている部門は数個に限られるからです。その数個だけを正確に確認します。一つは統合参謀部です。資料はこの部門を、統合作戦計画と命令発出の心臓部と呼んでいます。中央軍事委員会の決定を戦区司令官へ運ぶ作戦上の動脈が、統合参謀部です。もう一つは装備発展部です。兵器調達と装備事業を担うこの部門は、粛清統計の中でロケット軍と並んで現れます。資金と物資が流れる場所として、腐敗の標的になりやすかったことを静かに示しています。残る13部門の名称と役割は、この章の資料には詳しく現れません。15という数だけは確認できますが、それぞれの箱を埋める作業は後に残ります。

ここで、神経系を担う部隊に目を向けます。先に、情報支援部隊を統合作戦の神経中枢として紹介しました。それと同時に生まれた兄弟部隊が二つあります。航空宇宙部隊とサイバー空間部隊です。2015年に創設された戦略支援部隊が2024年4月に正式に解体されると、この三つの部隊がその位置を分けて受け継ぎました。ただし、この章の資料には、航空宇宙部隊がどのように衛星を守るのか、サイバー空間部隊がどのように敵の指揮ネットワークを乱すのか、その具体的任務を示す文はありません。名称はありますが、職務説明は空白です。名称から、衛星とサイバーがこの二つの部隊の領域だと直接推測することは容易ですが、ここではその推測を推測として記録します。資料が明確に述べている事実の一つです。新設部隊も粛清の例外ではありませんでした。資料は、サイバー空間部隊司令官の張明華が2026年6月に粛清された事例を記録しています。新しく作られた部隊のトップが、まず揺さぶられたのです。

肅清の規模を数字で見つめると、見える風景が変わります。戦略国際問題研究所が作成した中国軍肅清データベースは、上層部の176ポストを数えています。ここには中央軍事委員会、戦区司令官、副司令官が含まれます。この176ポストのうち、101人が肅清の打撃を受けました。52パーセント、半数を超えます。半分以上が崩れたのです。どの組織であれ、上級指導部の半分以上が職を離れれば、その組織はしばらく正常には動きません。打撃は均等には広がりませんでした。台湾侵攻の前衛とされる東部戦区、南シナ海を守る南部戦区の指揮部は、崩壊に近い損失を受けました。ロケット軍と装備発展部の将軍たちも、多数が倒れました。

体系の心臓部である統合参謀部も無傷ではありませんでした。これは前に動脈として説明した部門です。資料によれば、統合参謀部はトップの劉振立と四人の副参謀長が肅清されるか姿を消したことで、指揮機能が揺らぎました。張又侠の場合と同じく、この文章は劉振立をめぐる論争の原因が腐敗だったのか、権力闘争だったのか、侵攻への慎重姿勢だったのかについて判断を留保します。資料は一つの答えに収束していません。その結果、最高意思決定機関である中央軍事委員会に残ったのは、習近平主席と規律検査委員会書記の張昇民の二人だけだったと資料は述べています。そこに作戦経験を持つ将軍が見当たらないことも指摘されています。この構図には苗華のような名前も加わります。前に述べたとおり、これらの人物が2015年以前に郭伯雄と徐才厚の庇護ネットワークの上でどのように成長したのかについて、資料は空白のままです。

肅清は一度で終わりませんでした。ジェームズタウン財団の報告書は、最近、全国人民代表大会で資格を失った将軍がさらに六人いると記録しています。彼らの経歴は目を引きます。多くは2015年改革後に新設された組織で働いていました。航空宇宙部隊、サイバー空間部隊、戦区指導部など、習近平が自ら作ったポストです。長く刃を避けてきた西部戦区と空軍も、今回は名簿に入りました。これは、彼自身が築いた新しい枠組みに座る人々への、もう一度の打撃に見えます。資料はこれを、作戦経験や専門性よりも、思想と個人的忠誠が指揮官の第一資格として扱われている信号だと読んでいます。派閥主義の種を永久に根こそぎにしようとする意思の表れだ、という解釈も添えています。

ここまで見ると、一つの懸念が自然に出てきます。枠組みは新しく建てられましたが、それを動かす人の半分以上が消えています。資料はこの状況を、制度麻痺のリスクとして見ています。空になった指揮塔と経験の浅い新任将軍たちが、責任を負うより政治的に安全な選択を求め、上層部の顔色を見る習慣に容易に染まるのではないか、という懸念です。先に論じた階層飛ばし指揮の病が、人を失った指揮部の上でさらに深まるかもしれない、という診断です。

では、この新しい体系が実際にどのように手足を合わせて動かしているのか、どう確認すればよいのでしょうか。統合上陸演習や封鎖訓練のように目に見える訓練事例は役に立ちますが、この章の資料には、特定の年の統合訓練を描く具体的な場面はありません。資料が示しているのは原則の水準です。そこでは方向性の言葉が語られます。統合訓練の常態化された枠組みを作れという要求、体系対体系で対抗する能力を築けという指示です。どの戦区が、いつ、どのシナリオを動かしたのかという具体的場面は公開資料で確認されておらず、今後さらに集めるべき対象として残ります。原則はあります。しかし場面はありません。この空白を埋めるのは、後の取材の仕事です。

最後に、もう一度、一つの期限を押さえておきます。ここまで見てきた改革と粛清は、すべて建軍100年にあたる2027年に収束します。資料は、中国軍がこの年を目標として、統合作戦能力の建設を第一任務にしていると述べています。2027年は、能力を獲得すべき期限です。どこかを侵攻する日付として読むことはできません。この二つはまったく違います。能力期限を侵攻日と読んだ瞬間、資料が語っていないことを資料の名で語ることになります。この文章はその線を越えません。

そのため、2015年改革を成功または失敗と一言で呼ぶことは難しいのです。成功したところははっきりしています。四総部という古い王国を解体し、戦区が実作戦を担う統合指揮の枠組みを作りました。軍種が兵器を開発し、戦区が現場を扱うように役割も分けました。中央軍事委員会から戦区へ下りる線も短くなりました。紙の組織図だけを見れば、過去よりはるかにまっすぐで速い体系です。

しかし、指揮系統が短くなったからといって、判断が速くなったわけではありません。戦区司令官が全軍種と一緒に動かすには、現場で権限を行使しなければなりません。けれども、その権限はつねに政治委員と党委員会の視線を通ります。指揮官は戦場データを見て決めると同時に、その決定が政治的に安全かどうかを計算しなければなりません。作戦効率と政治的忠誠が同じ机に座り、互いを押しのけ合うのです。この緊張こそ、2015年改革の本当の遺産です。

改革後に続いた粛清は、この遺産をさらに鋭くしました。習近平は古い派閥を取り除きましたが、自ら新しく築いた体系の人々にも再び刃を向けました。その刃はロケット軍、装備発展部、戦区司令部、新設の技術部隊に届きました。古い組織を取り除き、新しい組織の指揮官まで空にすることは、党の統制には役立つかもしれませんが、しかし、統合作戦には空白を残します。台湾に対応するには、陸軍、海軍、空軍、ロケット、宇宙、サイバー、兵站が一つの身体のように動かなければなりません。そうした作戦を担う人々は、交代、調査、臨時代理任命の中で揺さぶられ続けています。

2027年も、この枠組みの中で読むべきです。それは建軍100年までに一定水準の統合作戦能力に達するという目標です。侵攻日ではありません。この区別を保たなければ、改革の意味はゆがみます。中国軍がより近代的な枠組みを得たことは明らかです。同時に、その枠組みを動かす人と文化は、より強い政治統制の中に入りました。構造は近代化され、指揮文化はさらに中心へ引き寄せられました。中国軍の実際の能力は、この二つの方向が分かれる場所で決まります。

改革の言葉も慎重に読まなければなりません。中国は軍事ガバナンスの近代化、戦場執行能力、政治建軍といった表現を並べて使います。前の二つは効率と速度を指し、最後の一つは忠誠と統制を指します。この三つの言葉が一つの文に並ぶとき、中国軍の矛盾が現れます。より速く戦うには、現場により多くを委ねなければなりません。より確実に支配するには、現場を縛らなければなりません。2015年改革の構造は、この二つの要求の間に置かれた橋です。その橋が戦争の圧力に耐えられるかは、まだ証明されていません。

改革は過去の軍区制を解体しましたが、戦争のすべての問題を解いたわけではありません。戦区が統合作戦という名を得たからといって、陸軍、海軍、空軍、ロケット軍、宇宙、サイバー、兵站が自動的に一つになるわけではありません。看板と実際の手足の間には、訓練、指揮文化、信頼で

できた長い距離があります。

したがって、2015年改革は完成した答えではなく、長い試験の始まりでした。組織は修理されましたが、組織を動かす習慣は一夜で変わりません。中国軍は統合作戦を語りますが、党の統制はいまも上から下へ流れます。実戦力の輪郭は、この二つの流れがぶつかる瞬間に現れます。新しい組織の名前よりも大事なものは、その組織が圧力の下でどのように決定するかです。

指揮構造改革と新たな軍種

2025年2月下旬のある日、台湾南西部の高雄と屏東の沖合海域に、中国軍機32機が前触れなく現れた。J-11戦闘機が含まれ、その中にはKJ-500早期警戒機も混じっていた。空から戦場を見下ろし、ほかの航空機を指揮する機体である。彼らはその場で実弾演習を行った。これは台湾の国防部が2025年版の国防報告書に記録した場面である。画面に映っているのは32機の飛行軌跡だが、その背後にあるのは誰か一人の突然の判断ではなく、指揮構造である。その構造がどう組み立てられているのかを理解しなければ、台湾海峡で起きる出来事は、脅威を示す数字の羅列にしか見えない。

その32機を動かした司令塔は東部戦区だった。東部戦区がなぜこれほどの権限を持つようになったのかを理解するには、時計の針を10年ほど戻す必要がある。

2016年、人民解放軍は自らの体を作り直した。それまで実質的な軍事権力は、陸軍を中心とする四総部、すなわち総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部が握っていた。習近平主席はこの四総部を解体した。Jamestown Foundationの組織研究『The People's Liberation Army as Organization 3.0』は、この改革の核心を、指揮系統を現場に着地させたことだと整理している。作戦統制の線は、中央軍事委員会から五つの戦区へ直接命令が流れる形に変わった。その結果、軍種の仕事と戦区の仕事は分けられた。軍種は部隊を訓練し、武器を購入する。つまり軍を育てる責任を負う。実際の戦場では、戦区司令官が自分の担当区域内的の陸軍、海軍、空軍、ロケット軍を一つの手収めて指揮する。戦力を育てる者と、それを使う者が分けられた。これが中国軍のいう統合作戦構造の骨格である。

同じ改革は地図の色も変えた。長いあいだ存在していた七大軍区は消え、東部、南部、西部、北部、中部の五つの戦区がその場所を占めた。それぞれの戦区は異なる紛争地域に向き合っている。先ほど触れた東部戦区は、台湾に対する武力統一が起きた場合の作戦と、東シナ海、つまり日本方面の有事を担当する中核の司令塔である。台湾の国防部報告書は、東部戦区の手海軍と空軍が台湾海峡で月3回を超える高強度の統合パトロールを日常的に行っていると記している。近海上空に現れた32機は、その日常の一部だった。その周辺では、「Joint Sword-2024A」「Joint Sword-2024B」「Strait Thunder-2025A」「Justice Mission-2025」といった名称を持つ台湾包囲・封鎖演習が続いてきた。名前を変えながら、同じ動きが繰り返されている。南部戦区は南シナ海、フィリピン、ベトナムに向いている。西部戦区はインド国境と内陸を担当する。地図上の五つの区画が、それぞれ別の火薬庫を見張っているという構図である。

戦区が現場の司令官だとすれば、軍種はその司令官の手に置かれる武器と戦力を作る工場である。台湾の国防部報告書は、各軍種の規模についてかなり具体的な数字を示している。陸軍は約96万5,000人を擁する大きな軍種である。重戦車が先頭に立って進む過去の姿から離れ、旧式戦車を押し出し、山岳や狭い地形で素早く動けるZTQ-15軽戦車や自走砲を導入している。ドローン部隊も拡大している。海軍の人員は約26万人である。空母「遼寧」「山東」に続き、電磁カタパルトを備えた「福建」(Type 003)を進水させ、上陸部隊を運ぶType 075と、より新しいType 076強襲揚陸艦を建造している。方向性は、米国の介入を押し返す、いわゆる接近阻止・領域拒否能力の構築である。

。Type 055、Type 052D駆逐艦から、Type 093B、Type 094潜水艦、遠洋の米空母を狙うYJ-21ミサイルまで、その線上にある。ロケット軍は約12万人で、極超音速ミサイルとさまざまな射程の弾道ミサイルを扱う。その任務は、台湾内部の標的と米空母打撃群を精密に攻撃することだ。

しかしこのロケット軍で、指揮構造に最初の亀裂が見える。Jamestown Foundationの最近の報告書「Xi Jinping Purges Six More PLA Generals」と関連資料を合わせて読むと、過去の司令官4人全員を含むロケット軍の高級幹部10人以上が、汚職などの容疑で最近粛清されたことがわかる。敏感な核兵器を扱う部隊の指揮系統が、全体として揺さぶられたのである。武器の一覧は目を引く。しかし、その武器を指揮するはずの人々が相次いで姿を消している。この不一致が、この章を貫いている。

機能別部隊に目を移すと、改革はさらに最近まで続いた。現代戦の重心が情報とインテリジェンスへ移るにつれ、中国軍は宇宙、サイバー、後方支援、国内治安を切り分け、それぞれに専用部隊を設けた。後方支援を担う聯勤保障部隊は約15万人を擁し、インテリジェントなモジュール装備と輸送ドローンを使って、海上輸送や燃料補給を担当する。兵員を運ぶ部分には後で戻る。先に見るべきなのは、2024年4月に行われたもう一つの再編である。

2015年、中国軍は戦略支援部隊を創設した。宇宙、サイバー、電子戦を一つに束ねた巨大組織である。ところが台湾の国防部報告書によれば、2024年4月、中国軍はその戦略支援部隊を再び解体し、情報支援部隊、軍事航天部隊、ネットワーク空間部隊という三つの独立部隊に分けた。作ってから10年もたたない部隊を、なぜまた分けたのか。一つの解釈は、宇宙とサイバーという広すぎて異質な領域を一つの部隊が抱えたため、指揮の詰まりが生じ、中央軍事委員会がそれぞれの中核資産を直接握って動かそうとした、というものだ。確認できるのは再編の事実である。内側の動機はなお推論の範囲に残る。

三つの部隊の中で、情報支援部隊は捉えにくい。名前だけを見ると、情報を扱う参謀組織のように聞こえる。しかし台湾の国防部報告書は、これを統合作戦体系の「神経中枢」と定義している。その役割は、戦場のデータリンクを敷き、指揮、統制、通信、監視、偵察の情報を、実際に戦う戦区部隊へリアルタイムで送ることだ。脳の命令を手足に運ぶ神経の束である。この部隊の性格は、平時よりも占領状況で鮮明になる。政策報告は、情報支援部隊について、従来型の戦闘部隊とは異なり、技術専門家を前線まで送り込む部隊だと見ている。通信網が断たれた場所でデータ経路を付け替え、ネットワークを再構築し、破壊された監視網や放送システムを迅速に復旧する訓練に力を入れてきたという。ここから、台湾が占領された場合、この部隊が認知戦の実行部隊となり、台湾のインターネット接続を外部から切り離し、住民の情報全体を掌握するのではないかという解釈が生まれる。

軍事航天部隊は、空の上にある目であり手である。主な仕事は、北斗衛星測位システム、偵察衛星、通信衛星ネットワークを運用し、戦場を明瞭に見えるようにすることだ。その横には、他国の衛星を妨害し攻撃する対宇宙能力が置かれている。中国が軌道上で別の衛星に接近し、けん引する能力を示した事例が報告されており、衛星同士が近接機動を訓練している兆候も指摘されている。米国のStarlinkに対抗するため、低軌道に数千基の衛星を打ち上げる大規模衛星ネットワーク計画も

、この流れの一部である。宇宙作戦とサイバー作戦の詳細は第II部で別に扱うので、ここではこの部隊が指揮ネットワークのどこに座っているのかを覚えておけば足りる。軍事航天部隊は、戦争の始まりにまず目と耳を押さえる部隊である。

ネットワーク空間部隊は、電磁スペクトラムとネットワークを担当する。サイバー防御と攻撃、信号傍受、電子対抗措置がその仕事である。だが、この最先端の部隊でも、指揮指導部の亀裂はそのまま現れている。Jamestown Foundationの報告によれば、2026年6月26日、全国人民代表大会常務委員会は軍改革後に要職を占めた将軍たちから代表資格を一斉に剥奪し、その中にはネットワーク空間部隊司令官の張明華中将も含まれていた。それ以前にも、情報支援部隊の初代政治委員だった李偉を含め、新設部隊の指導部は肅清の刃を逃れられなかった。部隊は新しく作られた。しかし、それを率いるべき司令官たちが消え続けている。

同じことが戦区レベルでも起きたという分析がある。複数の肅清分析を集めると、台湾に向き合う東部戦区では司令官と陸軍司令官が退き、戦闘経験の浅い人物が司令官の席に就いたとされる。南部戦区では司令官、政治委員、複数の副司令官が一度に外され、司令塔が事実上空になったとされる。西部戦区でも司令官と政治委員が肅清されたという。これらの具体的な人事事情はなお推論の範囲にあり、名前や時期は資料によって多少異なる。確かなのは、戦区、軍種、新設部隊という三つの軸すべてで、上層の司令官が引き抜かれてきたという事実である。

ここまでが、組織図の外見である。箱と矢印だけを見れば、隙のない有機体に見える。中央軍事委員会が決定し、情報支援部隊が戦場を接続し、軍種が武器と火力を提供し、戦区司令官が現場でそれらを統合し、後方支援部隊と準軍事組織が後方を支える。紙の上では、批判するところがない。問題は、この絵が滑らかなのは紙の上だけだということである。

ここでこの章の三つ目の話、指揮文化の衝突に入る。RAND Corporationが2026年1月に発表した報告書は、題名からこの問題を正面から狙っている。人民解放軍がミッション・コマンドを受け入れるか拒むかによって、将来の米中紛争がどう変わるのかを問うている。ミッション・コマンドという言葉は耳慣れないかもしれない。上級司令官が「これを達成せよ」という目標だけを示し、どう実行するかは現場の司令官に任せる方法である。なぜこの方法が必要なのか。中国軍の研究者自身も、未来の戦場がデータの洪水になることを知っているからだ。情報が流れ込み、戦闘の速度が上がると、現場の司令官がそのたびに上の承認を待っている間に合わない。

中国軍はこの必要性を「戦場執行」という教義上の言葉で捉えようとしている。2025年2月と6月に『解放軍報』に掲載された軍事フォーラム記事は、前線の司令官が上級司令官の「作戦意図」を実際の戦闘効果に変える能力を、戦場執行能力と定義している。そこでは「臨機処置権」、つまり現場判断の権限を明確にし、現場指揮官が状況に応じて自ら部隊を動かせるようにすべきだとも促している。上層部は大きな目標だけを示し、実行部隊が方法を決める「規制された自律」を与える、という提案である。RANDが引用する、2026年から2030年を対象とする中国の第15次五カ年国防政策も、この戦場執行能力を求めている。教義文書だけを見れば、中国軍はミッション・コマンドへ大きく踏み出しているように見える。

しかし、ここで壁にぶつかる。現場に自律性を与えよという軍事上の要求は、人民解放軍の骨に染み込んだ政治的指揮文化と正面から衝突する。RANDは、北京が軍に対する集中的な政治統制を何より上に置いているため、ミッション・コマンドの採用は中途半端で不完全なものにならざるを得ないと見ている。この衝突の中心にあるのが、人民解放軍に特有の二重指揮構造である。軍事司令官の横には、常に党を代表する政治委員が立つ。この構造は、党の統制と軍事効率の均衡を取るために設計されている。しかし二つの声が重なるため、意思決定の速度は落ちる。そこに、上官が部下を信頼せず、細部まで監督するマイクロマネジメントが加わる。その結果、現場の指揮官に渡された権限は名目だけとなり、実質は失われる。RANDはこれを「名目的自律」と呼んだ。

不信はもう一つの変形を生む。「階層飛ばしの指揮」である。上級司令官が中間階層を飛び越え、前線部隊へ直接手を伸ばすやり方だ。中間指揮官が信頼されないため、上層部は最下層まで直接命令を出そうとする。複雑な複数領域の作戦を同時に回さなければならない現代戦では、これは軍の柔軟性を削っていく。速度を出すには指揮の梯子が頑丈でなければならない。しかしこれは、司令官自身がその梯子を蹴り外す構造である。

この構造的な矛盾は、最近の大粛清で制御できないほど大きくなった。2026年1月、中央軍事委員会副主席であり、人民解放軍の最高位級の将軍の一人だった張又俠と、連合参謀部参謀長の劉振立が粛清された。二人は作戦計画と実行の頂点に立っていた。ただし、張又俠がなぜ外されたのかについては、まだ断定できない。資料は分かれている。汚職と見るものもあれば、権力闘争と見るものもある。武力統一に慎重な立場への反応と解釈するものもあれば、反逆とまで見るものもある。本書は原因を一つに固定せず、判断を留保する。確認できる事実、粛清が起きたこと、そしてそのポストがミッション・コマンドと戦場執行を推し進める中核ポストだったことだけである。

生き残った将軍たちと新たに昇進した司令官たちが置かれる状況を想像するのは難しくない。彼らは政治的忠誠を証明することに全神経を注ぐだろう。統制が行き過ぎると、将校たちは訓練の現実性よりも、上からの思想検査に合格することにしがみつく。RANDは、この盲目的な服従が、中国指導部の恐れる「平和病」と「五つの不可能」をむしろ悪化させると警告している。平和病とは、実戦を経験していない軍隊に生じる慢心の病である。五つの不可能とは、状況を読めず、作戦意図を理解できず、自ら判断できない指揮官の無能を指す中国軍内部の表現である。処罰を恐れる現場指揮官は、極端にリスクを避け、上から明確な指示がなければ何も判断しない麻痺状態に陥る。経験の浅い新任の将軍たちには、習近平主席の機嫌を損ねないよう、良い知らせだけを上に送る強い誘因がある。悪い知らせが濾過されれば、指導部は自軍の実力を膨らんだ形で見るようになり、台湾をめぐる重大な決定で壊滅的な誤算を犯す危険が大きくなる。

RANDは、この衝突がどこへ向かうかについて三つの未来を描いている。一つは、中国軍がミッション・コマンドを全面的に受け入れる道である。その場合、中国の意思決定は速くなり、回復力は高まり、自信を得た指導部はより大胆に武力を使うかもしれない。米軍が長く当てにしてきた、敵の中央指揮ネットワークを攻撃して麻痺させる戦術の効果も、大きく小さくなる。別の道は部分的な受容である。上層部は概念を受け入れるが、中間指揮官はなお部下を信頼しない。そのため権限委譲は部隊ごとにはばらつく。うまく動く部隊もあれば、与えられた権限を誤解したり超えたりして

、攻撃的に動く部隊も出る。ここで、上から調整されていない偶発的な衝突が台湾海峡で起きる危険が生まれる。最後の道は、結局、集中的統制へ戻ることである。党の統制本能が軍事効率を押しつぶし、組織自体が権限委譲に抵抗して古いやり方にしがみつく。その場合、中国の意思決定は極端に遅くなり、柔軟性は落ち、最終的には戦う意志さえ弱まる。

三つの道のどれを進むのかは、まだ開かれている。しかし、これまで明らかになった状況は、三つ目の道の重みを増している。情報支援部隊が敷いたネットワークがどれほど高度でも、軍事航天部隊が広げた衛星網がどれほど広くても、ネットワーク空間部隊が電子戦にどれほど備えていても、現場の指揮官が処罰への恐怖に縛られ、上の承認なしに引き金を引けないなら、現代戦の勝敗を分ける速度と柔軟性には届かない。党が体制存続のために二重指揮構造と政治委員の統制を手放せないかぎり、中国軍が掲げるミッション・コマンドは、機能しないラベルにとどまる可能性が高い。

この点は明確にしておかなければならない。ここでしばしば現れる2027年は、より正確には台湾攻撃の日付ではない。軍創設100周年に合わせて設定された能力建設の期限である。目標年までに一定水準の戦闘力を達成する計画であって、その年に戦争を行う日程表ではない。この二つを同じ意味であるかのように混ぜると、危険の大きさを読み違える。能力を作ることと、その能力を実際に使うと決めることは、別の問題である。

したがって、この章の絵には二つの層がある。表面には、2016年と2024年の改革で整然と配置された組織図がある。戦区が現場を指揮し、軍種が力を育て、三つの新設部隊が宇宙、情報、サイバーを分担する滑らかな有機体である。その下には、空になった司令塔、上官の目だけを見る指揮官、良い知らせだけが上に流れる報告線がある。台湾沖の海域に現れた32機の航空機は、上の絵の結果である。その航空機が実際の戦争でどう動かされるかは、下の絵にかかっている。だからこそ危険を軽く見てはならない。同時に、組織図の整然さをそのまま能力として読んでもならない。

近海に現れた32機の航空機の背後では、もう一つの集団が水面をゆっくり進んでいる。外見上は貨物船と旅客船である。甲板にはコンテナが積まれ、船首が開いて車両を積み下ろしできるロールオン・ロールオフ船だ。上陸用舟艇も混じっている。パネル討論資料を文字起こしたある情報源によれば、これらの船の乗員の多くは中国の海上民兵に属している。武装漁船だけが民兵ではない。商業用のロールオン・ロールオフ船や上陸用舟艇を運用する人々も含まれる。全面戦争が起ければ、台湾の港が中国の手に落ちる前に、彼らは人民解放軍の第一波上陸部隊の戦車とトラックを、直接海岸へ運ぶことになる。港湾施設なしに、船から陸へ貨物を降ろす方法である。平時には、南シナ海と台湾周辺のグレーゾーン戦術の最前線に立つ。軍艦ではない。それでも軍の手足のように動く。

この構図を背後から支える別の組織があります。人民武装警察です。約150万人を擁する巨大な準軍事組織です。ある政策報告書は、台湾侵攻のような長期戦になった場合、この組織が後方の補給拠点と主要輸送路を守ると見えています。前線の背後で道路を開き、軍需物資が途切れず前へ流れるようにする役目です。この組織はビッグデータで人々を統制し、台湾を占領した場合には都市制圧作戦を含む任務も担います。各軍種が兵器を作り、戦区が現場を指揮するなら、この組織は占領後

の秩序をつかもうとする腕です。

先ほどの説明では、空軍は短く通り過ぎただけでした。ここでその場面を補います。台湾の国防報告書とロシア軍の活動を扱った報告書によれば、中国空軍はJ-11、J-16Dのような第4世代・第5世代戦闘機と、大型無人機編隊を運用しています。核兵器を搭載できるH-6N爆撃機も目立ちます。この爆撃機はロシア空軍と組み、アラスカ、日本、韓国の防空識別圏付近で共同戦略哨戒飛行を行い、長距離攻撃の訓練を重ねています。二つの国の爆撃機が並んで別の国の防空識別圏をかすめる場面は、台湾周辺海域の戦闘機編隊とは違う重みを持ちます。ただし、これらの資料は空軍人員の正確な数を示していません。兵力規模はこれらの資料だけでは確定できず、未確定のまま残ります。

情報支援部隊を「神経中枢」と呼ぶときに使われるC4ISRという言葉をはどくと、その意味がはっきりします。command、control、communications、computers、intelligence、surveillance、reconnaissanceの略です。指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察という七つの任務をまとめた略語です。この部隊は北斗衛星測位システムで座標を確定し、戦場にデータリンクを敷き、各戦区の陸・海・空部隊をリアルタイムでつなぎます。その性格は、台湾占領シナリオを見るとさらに明確になります。通常の戦闘部隊と違い、この部隊は技術専門家を前線まで送り込みます。通信インフラを掌握し、情報ファイアウォールを立ち上げ、人工知能ツールを作動させ、破壊された監視網と放送システムを素早く復旧させる責任を負います。訓練シナリオを見ると、通信網が麻痺した場所でもデータを別の経路へ回し、ネットワークを再構築することに重点が置かれています。ここから、この部隊は外部世界とのインターネット接続を断ち、台湾住民全体の情報を掌握する認知戦の実行部隊だという解釈が生まれます。

サイバー空間部隊の仕事は、組織図の箱の中だけに存在するものではありません。米国議会資料と台湾関連報告書には、いくつかの具体例があります。2024年、中国による台湾政府へのサイバー攻撃は1日平均240万件に達しました。米国の中核インフラを標的にした「Volt Typhoon」作戦が進み、2025年7月には「Salt Typhoon」と呼ばれるハッカー集団が米国州兵のシステムにまで侵入しました。攻撃はオンラインだけにとどまりません。2023年には、トーゴ船籍の貨物船Hong Taiを含む中国関連船舶が、台湾の馬祖列島と澎湖諸島を結ぶ海底通信ケーブルを意図的に引きずって切断した疑いで、台湾の海巡署に摘発され調査を受けました。バルト海でも、中国船が100マイル以上にわたって錨を引きずり、ケーブルを切断しました。戦闘が始まる前に敵の通信網を物理的に麻痺させる方法です。世論を揺さぶる作業も、この部隊の役割に含まれます。2025年5月のインド・パキスタン国境危機では、中国は偽アカウントと人工知能で生成したラファール残骸の写真を広め、パキスタンに売却された中国製J-35戦闘機がフランス製ラファールを撃墜したという主張を押し出しました。2024年には、人工知能で生成したニュースキャスターと顔写真を使い、米国内の薬物、移民、中絶に触れて社会を分断しようとしていました。

宇宙の側にも具体的な場面があります。2021年10月に打ち上げられた実践21号衛星は、2022年1月に自力で機能停止衛星へ接近し、より高い墓場軌道へ牽引しました。米宇宙軍は、中国が軌道上で「kill mesh」と呼ばれる網を織りつつあり、ロボットアームを持つ衛星で他国の衛星を捕獲でき

ると警告しています。小型宇宙機が近接機動を通じて衛星同士の空中戦を訓練している兆候も指摘されています。米国のStarlinkに対抗するため、低軌道に1万基超の衛星を配置しようとする国網計画と千帆衛星ネットワークも、この流れの一部です。作戦の詳細は第II部で別に扱います。いまは、この部隊が指揮ネットワークのどこに座っているかを覚えておけば十分です。

粛清の規模を数字で並べると、組織図の空白がどれほど大きいかが見えてきます。米国のCenter for Strategic and International Studiesの分析によれば、2022年以降、少なくとも100人を超える人民解放軍の高級将官が公式に粛清されたか、姿を消しました。2022年時点で上将だった、またはその後昇進した最高位の将官47人のうち、2026年2月時点で41人、ほぼ10人中9人が粛清されていました。人民解放軍の中核指導ポスト52のうち、埋まっているのは11だけです。5分の1にすぎません。残りは空席です。兵器のリストは長くなっていきますが、その兵器を指揮する人々の席は半分以上が空いています。

張又俠と劉振立の粛清について、Jamestown Foundationは、建軍100年にあたる2027年に合わせた能力建設の準備と結びついていると見ています。軍建設の速度と作戦計画をめぐり、習近平主席との間に意見の不一致があったという解釈です。人民解放軍報は、彼らを「道をふさぐ虎、つまずきの石」と露骨な言葉で攻撃しました。この解釈は複数ある見方の一つです。資料によって、腐敗、権力闘争、武力統一に慎重な姿勢が怒りを買ったという見方、反逆など、解釈は分かれます。本書は原因を一つに固定せず、判断を留保します。確認できる事実、粛清が起きたこと、そしてそのポストが作戦計画と実行の頂点にあったことだけです。ここでいう2027年は、台湾攻撃の日付ではないと見るほうが正確です。建軍100年に合わせて一定水準の戦闘力を達成するという、能力建設の期限です。能力を作ることと、その能力を実際に使うと決めることは別の問題です。

最後に、資料の空白を率直に記録しておきます。これらの資料が明確に説明しているのは、五つの戦区のうち東部、南部、西部戦区の役割だけです。北部戦区と中部戦区が何を担い、北朝鮮と接する国境をどう扱っているのかは、これらの資料だけでは埋められません。朝鮮半島に向き合う作戦の詳細は、別資料から改めて集めるべき課題として残ります。空白そのものが、組織図の箱をすべて描いたからといって、その中身がすべて埋まったわけではないことをまず教えています。

この章がこれほど長く組織名を追ってきた理由は一つです。中国軍の強さは、どれか一つの軍種に宿るのではなく、それらの軍種がどう接続されているかにあります。中央軍事委員会が命令を出し、戦区が現場を受け持ち、各軍種が兵器と兵力を提供し、情報支援部隊がデータをつなぎ、聯勤保障部隊が血液と燃料を送ります。人民武装警察と海上民兵は、制服の内と外をつなぎます。この接続が機能すれば、中国軍は恐ろしい速度で動けます。接続が切れれば、箱の多い組織図だけが残ります。

まさにこの点で、粛清の意味が再び現れます。戦区、軍種、機能部隊が有機的にかみ合わなければならない時期に、指揮官たちが姿を消しました。東部戦区と南部戦区の欠落、ロケット軍の傷、新設された情報部隊の揺らぎは別々の事件に見えますが、実際には同じ問題を指しています。指揮の関節が弱くなったのです。現代戦では、一つの関節が遅れば、全身が遅れます。軍の本当の能力は、宇宙から見つけた標的がサイバー戦と電子戦の妨害を通り抜け、戦区の攻撃命令へ変わる短

い瞬間に現れます。

それでも、空席だけを見てはいけません。中国軍はすでに台湾周辺で大規模演習を何度も行い、南シナ海では海警、民兵、海軍を組み合わせて動かしてきました。組織が完璧だからそうしているわけではありません。中央の政治意思が強く押しているからです。この軍隊は弱点があるからといって止まりません。だから私たちが持つべき判断は二つあります。組織図は明らかに戦争に向けて組み替えられています。しかし、その組織図を実際の戦場で生きたものにする能力は、まだ十分に証明されていません。この違いが、次の章以降のすべてのシナリオを分ける線になります。

習近平政権下の粛清と指揮体制の再編

2026年1月24日、中国軍の最高位にいる人物の名が、調査対象者のリストに現れました。中央軍事委員会副主席の張又俠です。統合参謀部長の劉振立も、重大な規律違反と法律違反の疑いで調査を受けていると報じられました。その日まで、二人は人民解放軍の作戦運用を監督する実務上の最高層に立っていました。発表後、中央軍事委員会に残った名前は二つだけでした。主席の習近平と、規律検査委員会書記の張昇民上将です。二百万人を超える兵力を指揮する最高意思決定機関は、書類上、二人だけになりました。本章は、その空白から始まります。

数字から見ます。Center for Strategic and International Studies、CSISの包括的分析「Assessing Xi's Unprecedented Purges of China's Military」と、関連する「CSIS Database of Chinese Military Purges」は、2022年以降、公式に粛清されたか、姿を消した人民解放軍の高位将官を少なくとも101人と数えました。対象は上将と中将です。軍の高い地位まで上った人々でした。このデータベースは個人名と日付を一つずつ追っているため、噂ではありません。数えられるリストです。

リストを少し奥まで見ると、輪郭はいっそうはっきりします。2022年時点で三つ星の上将だったか、その後その階級に上った中核人物47人のうち、41人、ほぼ十人中九人が粛清されたか、粛清された可能性が高いとされています。2022年以降、習近平は35人の将官を自ら昇進させました。そのうち32人が調査対象となり、29人が最終的に失脚しました。自分の手で引き上げ、自分の手で打ち落としたのです。人民解放軍の重要ポスト52を基準にすると、2026年2月20日時点で通常どおり埋まっていたのは11だけでした。五つに一つを少し超える程度です。残りは空席か、代理が一時的に占めているか、本人の所在すら確認できない人物が就いていました。

粛清の速度にも目を向ける必要があります。2022年は1件でした。2023年と2024年は、それぞれ年間10件前後でした。ところが2025年だけで、62人が一つの波の中で倒れました。慎重な整風運動として始まったものが、1年で、堤防が崩れるように広がったのです。

冷たい刃が最も深く切り込んだのは、軍の頭脳でした。2022年に任命された中央軍事委員会の7人の委員のうち、5人が粛清されました。国防部長の李尚福、副主席の何衛東、政治工作部主任の苗華はすでに相次いで失脚しており、2026年1月の張又俠と劉振立の案件が、その流れの頂点になりました。中央軍事委員会の下にあるおよそ15の機能部門では、17人のトップが姿を消しました。戦争の設計図を描く統合参謀部は、部長の劉振立を失い、4人の副部長も粛清または失踪し、部門の骨格はほとんど崩れました。武器調達を扱う装備発展部は、李尚福の更迭後に後任となった徐学強までも失いました。軍事専門家のTaylor Fravelは、この状態の中央軍事委員会を、首を切られた組織と表現しました。組織の斬首でした。

実戦を遂行する野戦指揮ポストも免れませんでした。五つすべての戦区で、少なくとも一人の司令員または政治委員が倒れました。戦区司令員級だけでも、38人が更迭されるか姿を消しました。南シナ海を管轄する南部戦区は、司令員、政治委員、5人すべての副司令員を失い、指揮構造が空洞化しました。台湾と直接向き合う東部戦区も深刻でした。陸軍司令員の孔軍は2025年初めに失脚しました。3月には戦区司令員の林向陽が拘束され、海軍司令員の王仲才も同じ頃に粛清されたとみら

れています。インド国境を守る西部戦区では、司令員の王海江が行方不明になり、政治委員の李鳳彪は2026年6月26日、全国人民代表大会が代表資格を剥奪したことで正式に排除されました。

CSISが提起した一点は、なかなか頭から離れません。姿を消した人々の経歴です。王海江、張又俠、劉振立らは、人民解放軍にわずかに残っていた実戦経験世代に属していました。1984年から1986年にかけて中国とベトナムの間で起きた老山戦闘に参加し、勲章を受けた将校たちです。銃弾が飛ぶ戦場を直接経験した將軍でした。その人々が一斉に舞台を去りました。後に残った有力候補、たとえば楊志斌や韓勝延らは1979年以降に入隊しており、実戦経験がありません。Jamestown Foundationの分析「Xi Purges Six More PLA Generals」は、今回の人事基準を、作戦能力や戦闘経験ではなく、絶対的な個人忠誠と読んでいます。つまり習近平は、戦い方を知る人より、従う人を選んだのです。

聖域はありませんでした。初期の粛清がロケット軍と装備発展部に集中していたとすれば、2026年の刃は、長く安全だと見られていた部隊にも届きました。同じJamestown Foundationの報告によれば、2026年6月26日、全国人民代表大会常務委員会は6人の将官から代表資格を一挙に剥奪しました。その中には、ほぼ手つかずだった空軍の政治委員、郭普校と、軍の後方支援を統括する聯勤保障部隊の王抗平中將が含まれていました。2024年に戦略支援部隊が解体された後に新設された先端部隊も例外ではありませんでした。電磁スペクトラムとハッキングを担う網絡空間部隊の司令員、張明華は6月に失脚しました。統合作戦の神経中枢となるはずだった信息支援部隊でも、政治委員が更迭されました。作戦系統だけでなく、軍の思想を管理する政治委員まで、区別なく切り倒されたということです。

この空白が組織図の上だけの問題にとどまっていたなら、ここまで長く見る必要はありません。問題は、実際の訓練現場にひびが現れたことです。CSISの公開討論「Assessing the Scope and Impacts of Xi's Military Purges」によれば、今回粛清された将官の約60パーセントは、行政職や政治職ではなく、実際の作戦を指揮する系統の出身でした。CSISの分析は、2025年3月から12月まで、東部戦区司令員のポストが最長9か月にわたり空席だったことも記録しています。その影響は訓練日程に直接現れました。2025年4月1日に行われた台湾周辺の包囲演習「Strait Thunder-2025A」は、名目上の口実となった台湾側の事件からわずか19日後に始まりました。本来なら演習を統括すべき戦区司令員の林向陽と、中央軍事委員会副主席の何衛東が、ともに3月に姿を消していたため、計画が遅れたのです。

同じデータは反対方向も指しています。そこを見落としてはいけません。習近平が2025年12月22日に楊志斌を新しい東部戦区司令員に据えると、大規模演習「Justice Mission-2025」は12月29日にすぐ展開されました。司令ポストが埋まってから、わずか7日後です。この演習は、2022年のNancy Pelosi米下院議長訪台後の演習以来、最も強度の高いものでした。1年の中で、二つの面が見えました。ポストが空いていると作戦は遅れ、ポストが埋まると大規模演習はすぐ実施できる。この場面には後で戻ります。人民解放軍の即応性を語るとき、慎重でなければならない地点だからです。

では、なぜこうなったのでしょうか。西側の分析者は、答えを一つの原因に固定していません。大きく三つの解釈が重なっています。

一つ目は腐敗です。U.S.-China Economic and Security Review Commission、USCCが公表した「2025 Annual Report to Congress」は、2023年後半、ロケット軍と装備発展部を中心に、少なくとも15人の高級将官と国防産業幹部が腐敗疑惑で退いたと述べています。これらの部門は巨額の国防予算を執行しており、長く贈収賄や不正に弱い場所と見られてきました。網は広く、台湾作戦に深く通じていた何衛東、長く政治工作を扱ってきた苗華、さらには軍自身の反腐敗機関である中央軍事委員会規律検査委員会の副書記、湯湧まで捕らえるほどでした。

二つ目は権力です。この見方は、肅清を金銭の問題にとどめず、習近平の一人支配と党による軍の統制への脅威を取り除く政治作戦として読みます。研究者のSheena Chestnut Greitensは、レーニン主義体制では、腐敗と政治的不忠は同じコインの裏表だと指摘しています。賄賂を受け取る将校は、党の命令とは別の私的な動機を持つことになります。それ自体が、「二人の主人に仕えることはできない」という原則への背信と扱われます。張又俠と劉振立が排除された後、中国軍機関紙のPLA Dailyは、4本の社説で二人を中央軍事委員会の「主席責任制」を踏みにじったと非難しました。その主席は習近平です。つまり二人は、習近平の文民統制を揺るがし、指揮権を欲したと告発されたのです。

三つ目の解釈は重く、扱いが難しいものです。肅清を、戦争準備の方針をめぐる衝突と見る立場です。Jamestown Foundationの報告「More Information Links Zhang Youxia's Purge to 2027 Preparations」は、張又俠と劉振立の失脚直後にPLA Dailyが掲載した記事が、二人の転落を2027年と公然と結びつけたと述べています。社説は二人の将軍を、軍の戦闘力建設を妨げた「道を塞ぐ虎、つまずきの石」と呼び、彼らを取り除くことで2027年目標に向けた勢いが生まれると主張しました。

ここでは誤解がよく生じるため、線をはっきり引かなければなりません。2027年は侵攻日ではありません。能力の期限です。人民解放軍創設100年に合わせて、一定の能力水準まで軍を引き上げる期限です。目標日までに準備せよと命じられることと、その日に攻撃を始めることは、まったく別の話です。西側の分析にしばしば出てくる「2027」は、たいてい前者を意味し、後者ではありません。二つを混ぜると、証拠そのものが言っていないことを、証拠の名で語ることになります。

張又俠がなぜ失脚したのかについて、分析者の答えは一つにそろっていません。CSISの討論で示された解釈の一つはこうです。ベトナム戦争を経験した張は、人民解放軍の能力の実際の不足を理解しており、米国、日本、台湾との全面戦争がどれほど破滅的になりうるかを根拠に、2027年の時程について慎重論を唱えた。そう見るなら、習近平には政治日程に合わせて異論なく引き金を引く将軍が必要であり、現実の名でブレーキをかけた張又俠は障害になった、ということになります。恐ろしい可能性です。ただし、これは一つの解釈にすぎません。これを反逆と見るべきか、腐敗と見るべきか、侵攻をめぐる慎重論への処罰と見るべきか、純粋な権力整理と見るべきかは、いま公開されている資料だけでは判断できません。四つの糸はレーニン主義体制の内部で絡み合っており、一つだけを選んだ瞬間、残り三つを消してしまいます。現時点で誠実な姿勢は、四つを分け、横に並べ、どれか一つを最終答として固定しないことだと思います。

ここで、先ほど脇に置いた即応性の問題に戻ります。空になった指揮ポストを証拠にして、「人民解放軍は当面戦えない」と宣言したくなる誘惑は強いものです。その誘惑には抵抗しなければなりません。CSISの討論でのJohn Culverの整理は有用です。即応性という物差しが有効なのは、いわゆる「選択の戦争」の場合だけです。指導者が将来の能力を見比べ、攻撃の時期を選ぶ場面です。もし習近平が何らかの理由で、明日武力を使わなければならないと判断したなら、それは「必要の戦争」です。その場合、人民解放軍は準備ができていようがいまいが、手元の戦力で動きます。そのとき、即応性を測る行為そのものが意味を失います。

作戦も規模で分けて考える必要があります。インド国境沿いへの部隊展開や小規模な哨戒のように、人民解放軍がすでに行っていることは、指揮構造が揺れても大きくは影響を受けません。私たちが見るべきなのは、台湾への全面侵攻のような、大規模で高強度の統合作戦です。人民解放軍ができるようになりたいと考えているが、まだできると証明していない作戦です。即応性は通常、人員、訓練、装備、指導部、兵站の五つで測られます。今回の粛清は、訓練、装備、指導部を直接打ちました。それでも「Justice Mission-2025」に見られるように、最高層が崩れる中でも、事前に計画された戦区級演習を実施するだけの回復力は残っていました。敵を過小評価することも、過大評価することも、どちらも誤判断です。

即応性を論じるとき、最後に握っておくべき点は情報の歪みです。101人の同僚や上官が次々に引きずり出されるのを見た将校たちは、軍事効率を考える前に、自分が上からどう見えるかを先に計算します。処罰を恐れる人は悪い知らせを隠し、良い知らせだけを上げます。そうした濾過された報告が中央軍事委員会の内部に積み重なれば、習近平は自軍の統合作戦能力を実際より高く評価するかもしれません。準備のできていない軍を、準備のできた軍だと誤認する指導部ほど危険なものはありません。これが粛清の残した暗い可能性です。能力を削り取った代価として忠誠が戻ってきた。しかし、その忠誠が真実を隠した瞬間、誤算から始まる戦争への扉が開きます。

この章は、きれいに整えたい衝動を抑えながら閉じます。101という数字は明確な事実です。その数字が指揮構造に大きな穴を開けたことも事実です。しかし、その穴が台湾有事で人民解放軍を無力にするのか、それとも歪んだ自信で前に押し出すのかは、まだ開かれた問いです。危険を軽く見ず、それを固定された時刻表にも変えない場所に立つべきです。消えた名前と新しく書き込まれた名前の間にある狭い空間を見つめること。それが、いま私たちにできる誠実な観察です。

席を埋めるだけの人が残っているのか、という問いから始めます。前の草稿が消えた名前を数えたのだとすれば、今回は空いた場所を埋める候補がどれだけ残っているかを見ます。CSISのデータベースは、戦区司令員や副司令員を含む176の最初中核ポストの52パーセントが粛清の打撃を受けたと計算しました。次の一文が残ります。空いた上層を埋めるには、その一段下、つまり副戦区司令員級から人を引き上げなければなりません。ところが、その階級の56人がすでに排除されていました。候補者の母集団そのものが三分の一以上縮んでいたのです。CSISの分析は、このように急いで人を上へ引き上げる方法を「helicopter-style promotion」と呼びました。下の階級が崩れたあと、上の階へ人を緊急に吊り上げるような姿です。通常の組織なら、副司令員は長いあいだ司令員を支え、戦区全体の運用を体で覚え、それから上がります。その準備段階が、まとめて切り落とされま

した。

空席を埋める作業と並行して、忠誠の検査が走っていました。Institute for the Study of War、ISWの「China & Taiwan Update July 2 2026」によれば、習近平は2026年4月8日から6月12日までの2か月超、人民解放軍の高級幹部向け思想教育訓練キャンプを自ら主導しました。新しい司令官を据える時期と、思想を締め上げる時期が重なった事実は、粛清の性格を示しています。ポストを埋めるより先に、心を縛ることが置かれていたという信号として読めます。ただし、これを一つの原因に固定するのは難しいところです。

権力を中心にした解釈を、もう少し深く見ます。Sheena Chestnut Greitensの指摘を含むCSISの分析は、習近平が二つの歴史的な傷を常に意識していると述べています。一つは、1989年の天安門危機の際、軍の指揮系統の一部が武力鎮圧命令に抵抗した記憶です。もう一つは、ソ連が崩壊したとき、党と軍の結びつきが緩んだという判断です。この二つの記憶が重なると、党への絶対服従を揺るがす兆しは、どれも反逆の種に見え始めます。賄賂を受け取る将校は、党の命令とは別の私的動機を持ちます。レーニン主義体制では、その私性が政治的不忠へと翻訳されます。腐敗と反逆が一つに結び付けられる理由はここにあります。

腐敗という解釈にも、もう一段あります。CSISの討論で、John Culverをはじめとする専門家は、習近平が自分の軍事政策の方向は正しいと信じる一方、軍上層部は骨の髄まで腐っていると判断している可能性を示しています。その前提に立ち、彼は数十年かけて作られた派閥と腐敗カルテルを永久に解体する「世代的使命」として粛清を押し進めています。元国防部長の李尚福について、資料が述べているのは、彼が国防調達官僚機構に関わっていたということだけです。燃料に水が混ぜられていた、といった具体的な不祥事は含まれていません。そこにはない事実を付け足すことはしません。資料が示す範囲はこうです。調達部門は長く贈収賄に弱いと見られてきました。そして、軍の反腐敗機関である中央軍事委員会規律検査委員会の副書記、湯湧までも調査対象になりました。腐敗を捕まえる役目の人まで腐敗で調べられるという逆説は、網がどれほどきつくなっていたかを物語っています。

粛清が残した文化の変形にも目を向けなければなりません。中国共産党は長く、二つの病を戒めてきました。一つは「平和病」です。長い平和のあとに戦闘感覚を失うことです。もう一つは「五つの能力不足」です。指揮官が状況を判断し、決断し、部隊を動かす力を失う状態を指します。資料は、この粛清がそうした病を和らげたのではなく、むしろ悪化させたと見えています。同僚や上官101人が次々に連れ去られるのを見た将校は、軍事上の効率を考える前に、自分が上からどう見えるかを計算し始めます。この心理的推論は資料の中で「評価」として示されており、Culver、Taylor Fravel、Thomas Christensenのような分析者に属する見方です。彼らはこう見えています。台湾有事では、下級部隊が自ら判断し動かなければならないミッション・コマンドの力が弱まり、責任を問われることを恐れる指揮官はリスクを取ることに消極的になります。これは観察された事実ではありません。分析者の懸念です。

中国の内側だけを見ていると、判断を誤ります。相手側、つまり米国とその同盟国の即応態勢も同じ物差しで測らなければなりません。CSIS報告書で紹介された「Operation Tidal Wave」プロジ

エクトは、米統合軍が中国のような同格の敵と高強度の全面戦争を戦えば、中国軍より先に、兵站不足によって作戦上の限界に達する可能性がある」と警告しています。高強度のインド太平洋紛争では、PAC-3、THAAD迎撃ミサイル、Tomahawkミサイルを含む、現代戦に必要な約30種類の重要弾薬の在庫が、1か月余りで尽きるおそれがあります。同じ弾薬が欧州の地上戦や中東の紛争でも同時に使われれば、消耗の速度はさらに上がります。燃料は最大360日もつと推計されていますが、その燃料を前線近くで受け入れるための堅固な前方基地が足りません。これらの数字は、中国の司令部が空席だからといって安心するのがなぜ危険なのかを、反対側から教えています。

戦争が短期紛争として終わらないという事実も、即応態勢の中心にあります。「If China Attacks Taiwan」報告書によれば、中国は台湾侵攻時に、食料とエネルギーのサプライチェーン麻痺、反戦世論を管理するため、国家緊急総合対応計画、NECRPを準備しています。大衆統制の手法である「楓橋経験」を通じて、組織的なデモや騒乱を抑え、人民武装警察が前方補給路を守り、兵站の強制配分を担うことになります。まず後方を封じ、それから前へ進む構図です。台湾は備えを生活の庭先にまで広げています。台湾国防部の「ROC National Defense Report 2025」によれば、義務兵役は4か月から1年に延長され、2万人の予備役が14日間の高強度動員訓練を受けました。年次の漢光演習は台本のないシナリオ演習に改められ、台北や新竹などの都市では、市民、政府、軍が災害に共同対応する「都市強靱性演習」が行われました。台湾は「All-Out Defense Emergency Handbook」を市民の手に渡し、メディアリテラシー教育を広げながら、中国の認知戦に対する心の防衛線を築いています。

最後に、2027年をもう一度、正確に置き直す必要があります。2027年は、人民解放軍の創設100年に合わせて一定の能力水準まで引き上げるための能力上の期限です。攻撃開始の暦上の日付では決してありません。Jamestown Foundation報告書が伝えるように、PLA Dailyの社説が張又侠と劉振立の失脚を2027年と結びつけた事実は、準備の速度をめぐる軍内部の不一致だけを示唆しています。その不一致が、能力の空白を理由に時期尚早だとする慎重論だったのか、指揮権を欲した政治的裏切りだったのか、純粋な権力整理だったのか、汚職捜査だったのかは、現在公開されている資料からは判断できません。判断は留保しなければなりません。四つの筋を一つに固定せず並べて読むことだけが、証拠の許す姿勢です。

粛清を数字だけで読むと、人のいる場所が消えます。しかし軍隊は人間の組織です。だからこそ、将来の指揮官を引き上げる母集団である副戦区司令官級の候補者層が急に細ったことは重い意味を持ちます。上の階にいる人だけを入れ替えながら、下の階段が崩れている構造です。戦区全体の作戦の流れを長く学んできた人物が、段階を踏んで上がる道をふさがれると、新しい指揮官は組織の記憶を身体に宿していません。軍事判断の前に、自分の政治的安全を計算します。

習近平が高級幹部を2か月以上集め、自ら思想教育を監督した決定も、同じ流れの上にあります。空席を埋める作業と忠誠を結び直す作業は同時に進みました。党の目で見れば、これは軍を再建する仕事です。戦場の目で見ると、別の姿になります。指揮官が難しい決断を自分で引き受けなければならないとき、頭に浮かぶのが任務なのか処罰なのかで、勝敗が決まることがあります。台湾海峡のような高速の戦場では、数分の遅れでも大きな差になります。しかし生き残った将校がまず上

官の目を見るなら、人工知能、衛星、ミサイルで得た速度は、人間の恐怖の前で止まります。

汚職、権力、戦争への慎重論を一つにまとめてはいけません。李尚福と装備発展部をめぐる調達汚職疑惑は金の問題です。張又俠と劉振立が主席責任制に違反したという非難は権力の問題です。2027年準備をめぐる意見対立説は、開戦時期と能力評価の問題です。三つは重なりますが、同じものではありません。現在公開されている資料をもとに一つを選び、最終結論だと宣言すれば、ほかの可能性を消してしまいます。判断を留保することは逃避ではありません。証拠が許す線の内側にとどまることです。

いま中国軍が無力だと言うのも危険です。粛清は指揮構造を揺さぶりましたが、訓練は続き、新しい指揮官が着任した直後にも大規模演習が再び行われました。制度は傷つきましたが、機械は止まりませんでした。その機械が実戦でどれだけ耐えられるかは別の問題です。準備された手順に沿って訓練を動かす力と、上陸作戦、封鎖、サイバー作戦、宇宙作戦、認知戦が同時に噴き出す戦争を指揮する力は違います。この区別を失うと、中国軍を張り子の虎と見るか、欠点のない戦争機械と見るかの間で揺れ動くことになります。

粛清は、習近平が軍をより固く握ったことを示しています。同時に、その統制が軍事判断の息継ぎを締めつける危険も示しています。忠誠は命令を素早く実行させます。誤った命令の修正を妨げることもあります。この矛盾こそ、習近平時代の人民解放軍の指揮構造の核心です。

この空気は、外から見える脅威の形も変えます。指導部が自軍の本当の弱点を正しく聞けないなら、戦争を避ける理由を少なく見積もるかもしれません。反対に、現場の指揮官が処罰を恐れば、戦闘開始後に必要な決断を遅らせるかもしれません。同じ粛清が、開戦前には誤算を招き、開戦後には麻痺を招くことがあります。だから粛清は抑制要因であり、同時に危険要因でもあります。中国は弱体化したから安全だという主張は粗い。習近平が支配を強めたからすぐ攻撃するという主張も粗いのです。

数字は冷たいものですが、その背後の空気は冷たくありません。将校たちは誰が消えたかを知っています。誰が昇進したかも見えています。よい報告が生き残り、悪い報告が危険になる組織では、戦争準備の実態は上へ上がるにつれて少しずつ磨かれていきます。その磨かれた報告が政策になれば、危機はさらに危うくなります。

消えた将軍たちの名前は、人事名簿の上で終わりません。彼らが残した空席は、後任者の行動を変えます。新しく座った者は、まず生き残り方を学びます。生存が軍事判断より先に来ると、組織は静かに硬くなります。粛清の長い影とは、まさにその沈黙です。平時には、沈黙は安定に見えることがあります。しかし危機の中では、決断の遅れとして戻ってきます。遅れた決断は、ときに誤った決断と同じくらい危険です。だから中国軍を見るときは、粛清の政治と戦場の時間を一緒に読まなければなりません。名前が消されたそれぞれの場所に残るものは、空席だけではありません。恐怖も残ります。その恐怖は、報告、訓練、昇進を静かに変えます。最後には、指揮構造の空席が組織内の空気まで変えてしまいます。その空気が硬くなれば、戦場の小さな変化でさえ上へ届くのが遅れます。小さな遅れが、大きな誤算の種になります。

情報化・智能化戦争と軍事理論の革新

2025年5月、人民解放軍海軍の模擬訓練施設で、静かな実験が行われました。艦橋に士官が立ち、海図を見ながら命令を出す場面ではありませんでした。人工知能が、ミサイルフリゲートの艦底から漏れ出すかすかな磁気信号をリアルタイムで計算し、調整し、艦の磁場の形を整えていました。米中経済・安全保障調査委員会が11月に出した2025年年次報告書は、この演習で中国海軍が作戦に初めて「AI支援意思決定システム」を投入したと書いています。その結果、艦のステルス性能は60パーセント以上向上したとされます。艦の形は変えていません。新しい塗装も施していません。一つのアルゴリズムが、鋼鉄の塊の生存性を引き上げたのです。

この小さな場面が、本章でたどる話の入口になります。この10年、中国軍は戦争そのものの捉え方を変えてきました。中国はその変化を「情報化から智能化へ」と説明します。短い言葉ですが、その内側では、ドクトリン、組織、兵器、指揮文化が絡み合っています。そこで本章では、三つの問いを順に追います。情報化戦争と智能化戦争はどう違うのか。人工知能と無人システムは、戦場で本当に何を変えるのか。そして、ニュースで耳にする恐ろしい言葉のうち、どれが中国の公式用語で、どれが外部分析の言葉なのかを、どう見分ければよいのか。

まず、線を引いておきます。本章で引用する事実は、四種類の資料に限ります。Korea Institute for Defense Analysesの2025年報告書、中国軍の智能化時代における軍事理論を扱ったもの、米中経済・安全保障調査委員会の2025年年次報告書、Jamestown Foundationによる2026年4月の新五カ年計画分析、そしてRAND Corporationによる2026年1月のミッション・コマンド分析です。この四つの資料の外にある数字や主張は、本章には入れていません。分析機関が将来を見通して述べた箇所は、推定として示しています。

ドクトリンの衣替え

中国が戦争にどう備えるかを決めるとき、出発点はいつも一つの文です。どのような戦争に勝つのか。Korea Institute for Defense Analysesの報告書によれば、中国は2015年の軍事戦略方針で、その文を「情報化局地戦争に勝利する」と定義しました。中国語では「打☐信息化局部☐争」です。戦争遂行の考え方は、情報主導作戦、精密打撃、統合作戦という三つの言葉にまとめられました。衛星と通信ネットワークが戦場を透明にし、精密な標的を叩き、陸軍、海軍、空軍が一つの体のように動く。そんな絵でした。

しかし、人工知能、量子コンピューティング、ビッグデータが世界に流れ込むにつれ、その絵は描き直され始めました。同じ報告書は、いくつかの文書と会議を転換点として挙げています。2017年、中国の最高レベルの統合作戦人材を養成する国防大学の専門家たちは、『戦略学』を通じて、人工知能時代の「智能化戦争」への準備を促しました。同じ年の10月、第19回党大会で、中国指導部は「軍事智能化の加速発展」を公式文書に盛り込みました。そして2020年、第19期中央委員会第5回全体会議で、ついに新しい青写真が現れます。「機械化、情報化、智能化の融合発展」です。これは、三つの技術段階を順番に進むという意味ではありません。三つを同時に押し上げるという意味です。この融合発展は、人民解放軍創設100年にあたる2027年、つまり「建軍百年奮闘目標」と

結びついています。

ここで一つ誤解を取り除く必要があります。2027という数字を、侵攻の日付として読んではいけません。中国の公式文書における2027年は、能力整備の期限です。軍事力を一定水準まで引き上げる時点を示しています。台湾をいつ攻撃するかの予定表ではありません。能力を得る時点と、その能力を使う時点は別の問題です。この二つを同じ言葉に溶かしてしまうと、中国の目標設定を戦争警告として読み違えることになります。

中国軍は、智能化戦争が実際にどのような姿になるかについて、独自の時間軸を描いています。Korea Institute for Defense Analysesの報告書が引用する、2024年8月の『解放軍報』に掲載された中国軍事専門家の徐亞濤らの論評は、その進化を三段階に分けています。第一段階では、DeepSeekのような深層学習と大規模言語モデルに依拠する無人プラットフォームが戦場にあふれますが、指揮統制は人間の手に残ります。中間段階では、無人プラットフォームが主役に移ります。人間と機械が組になって戦い、生物の神経網に近い電子神経システムと量子コンピューティングが、その下の土台を支えます。最終段階は、いわゆる超人工知能が現れ、物理、社会、情報、認知の各領域で人間に代わって戦争を遂行するという絵です。第三段階は、今日の技術から見ればまだ遠いものです。中国軍自身も、長期的な見通しとして位置づけています。

理論を理論のままにしないためには、勝ち方が必要です。中国の軍事研究者である曾海清による2024年5月の論評は、智能化戦争の勝利メカニズムを四つの優勢で説明しています。第一は情報優勢です。この見方では、勝敗の前提は、戦場を完全に透明なものとして見る力にあります。次が意思決定優勢です。人工知能を使って戦場をシミュレーションし、作戦計画と意思決定のサイクルを大きく短縮し、相手より速くキルチェーンを作ることを意味します。第三は複数領域にまたがる優勢で、人間の知能を兵器に植え込み、サイバー、情報、認知の空間を支配することを指します。最後は行動優勢です。指揮システムと兵器システムを一つにつなぎ、相手のシステムを崩す「システム対システムの対抗」で優位を得るという考え方です。

伝統的な戦略、つまり指揮官の直感に基づく「謀略」も、この枠組みの中で再定義されます。同じ報告書が引用する、中国軍の陳東恒らによる2024年10月の分析によれば、将来の謀略は人間の本能ではなく、アルゴリズムが主導します。その形は、疲れを知らず安定して計算する機械の力と、予想外の状況で即興的に動く人間の直感を結びつける「人機混合アルゴリズム」になります。その一步先に、別の主張も現れます。2025年2月の論評で、中国の軍事筆者である李其東は、将来の作戦理論は過去の戦争の教訓を再検討して作られるのではないと述べています。人工知能が作り出す「仮想戦場環境」の中で、戦争が始まる前に開発されるというのです。平時の実験室で新しい作戦理論がアルゴリズムに変換され、そのアルゴリズムがそのまま兵器に搭載される。そういう絵です。

米国側の見方も、大きくは変わりません。米中経済・安全保障調査委員会の2025年報告書は、中国の智能化戦争の概念について、人工知能と量子技術の使用を戦争全体へ広げることに焦点を置いていると評価しました。この時点で、中国が描く絵と、米国がそこから読み取る絵は重なっています。

アルゴリズムが作った具体例

言葉と文書だけでは、この移行がどれほど現実のものなのか判断しにくいものです。幸い、最近の資料には、手触りのある事例がいくつか含まれています。

冒頭で触れた海軍艦艇の磁場制御は、その一つです。米中経済・安全保障調査委員会の報告書は、これを人工知能がハードウェアの生存性まで直接調整する事例として読んでいます。要点は、人工知能がもはや標的を見つけて叩くだけのものではないということです。味方の兵器がどう生き残るかを計算し始めています。

同じ動きは宇宙にも見えます。同じ報告書によれば、中国は2025年5月、「三体計算星座」の最初の12基の衛星を打ち上げました。この計画は2,800基の衛星を接続し、2030年までに星座を完成させることを目指しており、最大で毎秒1,000ペタ演算の計算能力を目標にしています。宇宙空間にスーパーコンピューターを作り、地球を見下ろしながら集めたデータを、その軌道上で処理するという発想です。データを地上に降ろして計算し、その結果を再び宇宙へ戻す時間をなくすためのものです。

電子戦の事例も目立ちます。米中経済・安全保障調査委員会の報告書は、中国が2025年6月に第6世代通信技術に基づく電子戦プラットフォームを公開し、7月には、グアム、マーシャル諸島、アラスカに及ぶ米軍レーダー信号を探知し抑圧できる「AI駆動電子戦システム」を提示したと書いています。相手の目と耳になる電波を、人工知能に読み取らせ、抑え込ませることが狙いです。

人工知能は、兵器に載せられているだけではありません。人間の心を狙うためにも使われています。米中経済・安全保障調査委員会の報告書にある一例は、2025年5月のインド・パキスタン国境危機に関するものです。中国は、パキスタンに輸出された中国製J-35戦闘機がフランス製Rafale戦闘機を撃墜したという虚偽の主張を広めました。そのために、大量の偽SNSアカウントと、AIで生成した「Rafaleの残骸」の画像を流しました。その出来事が実際に起きたかどうかとは別に、機械は起きたように見える画像を作り、世論を揺さぶりました。2024年には、AIで生成したニュースキャスターと偽のプロフィール写真を使い、薬物、移民、中絶をめぐる米国内の対立をあおる作戦もありました。

これらすべてを支える土台は、結局のところ、人工知能技術そのものの力です。米中経済・安全保障調査委員会の報告書によれば、中国の人工知能能力は、米国の強い輸出規制にもかかわらず急速に伸びました。2024年12月、中国のスタートアップDeepSeekはオープンソースの大規模言語モデルV3を公開し、2025年1月には推論モデルR1を続けて出しました。これらのモデルは、訓練に必要な計算能力がより少なく、推論コストも低い一方で、米国の有力企業に匹敵する水準の性能を示し、いわゆる「DeepSeekショック」を生みました。2025年8月、中国国務院は「AI Plus」戦略を発表し、経済と社会全体における人工知能の普及率を2027年までに70パーセント、2030年までに90パーセントへ高める目標を掲げました。これは軍だけの絵ではありません。国全体を人工知能に合わせて組み替える動きです。

無人システムと意思決定の速度

人工知能が身体を持つと、ドローンや無人艦艇になります。米中経済・安全保障調査委員会の報告書は、中国軍が戦闘力を高めるため、自律システムと人工知能を着実に採り入れてきたと述べています。今日、人民解放軍の全軍種と五つの戦区すべてが、電子情報収集、情報、監視、偵察から、地上・海上攻撃、空中戦に至るまで、幅広い任務で無人航空機を実戦運用しています。一つの部隊による実験ではありません。軍全体に広がった戦力構造です。

この流れは、計画文書にもはっきり埋め込まれています。Jamestown Foundationの2026年4月の分析は、2026年から2030年を対象とする中国の第15次五カ年計画における国防政策の特徴として、「無人智能作戰能力」の加速を挙げています。目標は、無人智能兵器システムと、それに対抗する能力の双方を発展させることで、通常作戰能力を大きく引き上げることです。これは、ドローンを補助的な道具として扱う段階から、計画の中心に据える段階への移行を示しています。

では、無人システムと人工知能が戦場にもたらす本当の価値はどこにあるのでしょうか。爆発をより強くすることではありません。戦場データの洪水をその場で処理し、人間の意思決定を速めることにあります。先に見た曾海清の四つの優勢のうち、意思決定優勢とはまさにこの場面です。中国は、科学的で正確な意思決定を勝敗の前提と見ており、AIシミュレーションを通じて作戰計画と意思決定のサイクルを短くし、相手より速くキルチェーンを完成させようとしています。観察し、判断し、決め、攻撃する。そのサイクルをどちらがより速く回せるかをめぐる戦いです。

ここで中国軍は、自らの体内に埋め込まれた矛盾に直面します。RAND Corporationによる2026年1月の分析は、この点を鋭く指摘しています。人民解放軍の研究者たちも理解しています。彼らは、将来の戦争では、あふれるデータが人間の意思決定者に巨大な負担をかけると論じています。だから、速く粘り強い意思決定のためには、上級部隊による統制を減らし、意思決定権限を前線指揮官へ下ろさなければなりません。言い換えれば、「ミッション・コマンド」が欠かせません。データが速く動くほど、人間が反応速度を保つためには、権限を下へ放さなければならないのです。

問題はその先にあります。RANDの分析によれば、下級指揮官に自律性を与えるというこの軍事上の要求は、中国共産党の長年の選好と正面から衝突します。党は、中央からの強い政治統制を何より重視します。前線指揮官が党の意図の外で、自ら武力行使を決めることを、体制への脅威と見ます。そのためRANDは、人民解放軍がミッション・コマンドを全面的に受け入れることは不可能であり、不均一で不完全な形でしか入ってこないと評価しています。技術がより速い意思決定を可能にしても、引き金を引く権限を下へ移せないなら、速度の優位の半分は消えてしまいます。

本章は、この時点で判断を急がない。中国軍の高級将官が最近相次いで職務から姿を消したことは、この指揮構造の問題と並べて読むことができる。ただし、本章で用いる四つの資料だけでは、その粛清の原因が腐敗だったのか、権力闘争だったのか、あるいは侵攻をめぐる慎重論だったのかを断定できない。ここで確認できるのは、ミッション・コマンドをめぐる構造的な緊張が存在するという点までである。それ以上の判断は、後の章に委ねる。

公式言語と分析の言語

ここまで使ってきた用語を振り返ると、二種類の語彙が混在している。一つは、中国が自らを説明するために使う公式用語である。もう一つは、その現実を診断するために外部から付けられた分析用語である。この二つを分けて読まないと、同じ出来事について誤った結論に至りやすい。

まず、中国の公式用語から見てみる。「建軍百年奮闘目標」は、2027年を目標に掲げる政治的かつ軍事的なスローガンである。軍創設百年までに国防と軍の近代化を新たな段階へ引き上げるという指導部の意思が込められている。「機械化、情報化、智能化の融合発展」は、その目標を達成するための技術的な設計図である。「智能謀略」は、人工知能と人間の直観を結びつける勝利の方程式である。これらの用語はいずれも、軍事目標を党のビジョンの横に置くことに焦点を当てている。将来の方向と野心を読むには、この公式言語を見る必要がある。

分析の言語は、質感が異なる。西側の分析者は、台湾周辺で加えられる圧力を「グレーゾーン戦術」と呼ぶ。これは、軍用機を台湾の防空識別圏に進入させ、海警船や海上民兵で周辺国を圧迫しながら、全面戦争の閾値は越えない行動を指す。ディープフェイクやソーシャルメディアのアルゴリズムを通じて相手国内の世論を揺さぶる試みは、「認知戦」という名で切り分けられる。中国がミサイルと宇宙戦力を使って米軍の接近を妨げようとする姿勢は、「接近阻止・領域拒否」と呼ばれる。これらは、中国が自らを説明するために使う言葉ではない。中国の外側で作られ、その行動に含まれる脅威と弱点を見分けるための言葉である。実際の能力の隙間を見るには、この分析の言語を見る必要がある。

AI支援による意思決定とミッション・コマンドの関係を、もう一度考えてみる。中国の公式言語を通して読むと、人工知能が意思決定上の優位を確保し、米軍よりも速くキルチェーンを完成させるという自信が見えてくる。RANDの分析言語を通して読むと、高速計算の成果を前線へ委任することを妨げる党の統制欲が、アキレス腱として現れる。同じシステムが、一方では強みとして照らされ、もう一方では弱みとして照らされる。全体像を見るには、両方を見なければならない。

ここで一つの分析用語が強い力をもって現れる。「無人地獄」である。これは中国の言葉ではない。米国の抑止の言葉である。米中経済安全保障調査委員会の報告書と関連資料によれば、米国は、中国が台湾海峡を渡ろうとした場合、無数の自律型ドローンと無人水上艦が海峡全体を人間の渡れない地獄に変え、侵攻を阻むという構想を説明してきた。中国の物量と速度に、同じく安価で大量の無人システムで向き合うという考え方である。智能化戦争という攻撃の言葉が、無人地獄という防御の言葉と衝突する。

二つの言語が混ざると何が起きるのか。ここからは推定である。政策担当者や報道機関が、「建軍百年奮闘目標」や「智能化戦争」といった公式発表をそのまま受け入れれば、人民解放軍が2027年までに欠点のない先進軍隊になるかのような、中国の膨張した心理作戦に引き込まれかねない。反対に、揺らいだ指揮構造をめぐる分析用語だけにしがみつき、中国軍を過小評価するのも危険である。上層部が混乱する中でも、中国軍は大規模な統合演習をすぐに実施できることを何度も示してきた。脅威を軽く見てはいけぬ。しかし、それを時刻表のように固定してもいけない。この二つの誤りの間にある細い道こそ、本章が勧める読み方である。

冒頭の磁場実験に、もう一度戻る。一つの人工知能システムが艦艇の生存性を60パーセント高めたという場面は、中国軍が智能化戦争を紙の上のスローガンから具体的な性能へ変えつつあることを示している。同時に、その艦艇を戦争でどう使うかの最終権限は、北京の政治構造の内側に縛られたままである。技術は前へ進み、指揮文化はそれを引き留め、外部の抑止ネットワークはその隙間を狙う。一方だけを見れば、全体を見失う。この重なりをそのまま見ることが、中国の智能化戦争を正確に読む第一歩になる。

組織が先に動いた

2024年4月、中国は軍の組織図から一つの部隊名を消した。宇宙戦力とサイバー戦力を一手に握っていた戦略支援部隊である。台湾国防部の2025年報告書によれば、この部隊は同年に解体され、情報支援部隊、航空宇宙部隊、サイバー空間部隊の三つの組織に分けられた。この三つのうち、情報支援部隊は、智能化戦争を実際の戦場へ運ぶ神経中枢の役割を引き受けた。その仕事は次のとおりである。五つの戦区司令部の作戦部隊に対し、指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察を結ぶリアルタイム・ネットワークを提供し、人工知能ツールを使って戦場データの洪水を管理する。

この組織改編が重要な理由は、はっきり押さえておくべきである。ドクトリンが変わると、組織がそれに従うという信号だからだ。中国は、智能化戦争を文書に書き込むだけでは止まらなかった。その構想を受け止める器を、先に作り直したのである。AI支援による意思決定や宇宙ベースのスーパーコンピューティングといった、先に述べた成果は、この神経中枢の上で動く。データを集める部隊と、そのデータから判断を下す部隊が一本の線でつながっていなければ、速いキルチェーンは存在しない。組織改編は、その配線作業だった。

戦場執行という新しい言葉

中国軍は2027年の建軍百年奮闘目標へ向かう中で、最近、一つの用語を前面に置き始めた。「戦場執行」である。中国語では「zhanchang zhixing」（战常执行）と書く。Jamestown Foundationの2026年報告書が、この言葉を確認している。その意味はこうである。前線部隊が最高指揮官の作戦意図を実際の成果へ変える力である。現代戦は速いテンポで動く。中国軍には、現場指揮官に柔軟な行動を促す言葉が必要だった。

問題は、この公式用語が、先に論じたミッション・コマンドのジレンマと並んで読まれることにある。RANDの分析者は別の絵を描く。彼らが使う用語は「階層飛ばし指揮」である。上官が部下を信頼せず、中間の指揮階層を丸ごと飛び越えて、前線を直接握ろうとする状況を指す。この矛盾が訓練場でどのように現れるか、想像してみればよい。戦区司令部の統合演習で、目標を発見した前線指揮官が引き金を引こうとしている。人工知能はすでに攻撃案を計算し、提示している。計算にかかる時間は数秒だけである。しかし、その指揮官は上級部門の承認が届くまで止まる。その数分の間に、目標は位置を変える。機械が稼いだ速度は、人間の承認手続きによって再び消費される。中国軍の研究者も、このボトルネックを知っている。データが速くなるほど、反応速度を保つには権限を下へ渡さなければならない、と彼らは言う。党の統制欲は、その反対側に立っている。

指揮中枢の空席

近年の出来事は、この緊張をさらに重くした。最高位の将官たちが相次いで職務から姿を消した。米国のCenter for Strategic and International Studiesが作成した中国軍粛清データベースによれば、2022年以降、上将と中将級の高級将官が少なくとも101人、公式に粛清されるか、姿を消した。2022年時点で上将だった、またはその後に昇進した中核人物47人のうち、41人、つまり十人中八人を超える人物が排除された。52の最重要ポストのうち、2026年2月時点で埋まっていたのは11だけで、五つに一つにすぎない。西側の分析者は、この状態を「制度的麻痺」と呼んだ。その理由は、作戦計画の心臓部である連合参謀部と、台湾を担当する東部戦区司令部の指導部が空席のまま残されたからである。

2026年1月には、軍内最高位の人物である張又侠と、連合参謀部参謀長の劉振立までもが解任された。中国国防부는、彼らが「重大な規律・法律違反」を犯したと発表した。人民解放軍報は彼らを「道を塞ぐ虎、つまずきの石」と呼び、習近平の個人支配を意味する主席責任制と政治建軍を損なったと非難した。Jamestown Foundationの別の報告書は、これらの粛清を2027年への準備と結びつけて読んでいる。説明は分かれる。腐敗、権力闘争、あるいは政治路線をめぐる衝突である。本章は、その原因を一つに固定しない。確認できる事実は三つある。多くの席が空いたこと、当局が規律違反を発表したこと、そしてこの状況が構造的に前線指揮官を萎縮させること。それ以上は、後の章に委ねる。

技術戦略という上位の議論

指揮系統が揺れる一方で、智能化をめぐる言説はさらに上へ移った。Institute for the Study of Warが2026年7月に出した台湾関連報告によれば、2026年6月下旬、人民解放軍報は「技術戦略」と呼ばれる新たな戦略領域を論じ始めた。軍事科学院の研究者が寄稿した論文の構造はこうである。将来の大規模紛争では、智能ネットワークを操作し、抑圧し、再構成する能力が中心に立つ。敵の情報システムと人工知能アルゴリズムを欺き、相手の作戦体系全体を麻痺させるという考え方である。これは、既存の兵器に人工知能を載せる段階を越え、情報領域そのものを壊し、揺さぶる戦いに備えることを意味する。

同じ報告書には、反対側からの声も含まれている。ここからは、その機関の評価、つまり推定である。Institute for the Study of Warは、人工知能が戦争を決めるという人民解放軍の制度的信念が、将来戦の判断を一方向へ傾けていると見ている。ウクライナや中東の実戦場では、人工知能は精密攻撃と防御を助ける有用な補助ツールである。だが、勝敗を決める重心にまでは、まだ上がっていない。それでも、アルゴリズムが敵のシステムを崩壊させられるという強い信念は、中国の戦力開発を、破壊的な物理力よりも、データ妨害とアルゴリズム改良へ傾ける可能性がある。それが同機関の観察である。

数で競うもう一方の側

無人システムの物語には、先に出てこなかった別の場面がある。日本の防衛研究所の報告書は、中国が旧式のJ-6戦闘機3,000機をドローンに改造し、台湾攻撃に使うという噂が広がったことを記

している。実際に確認された規模は約300機だった。噂の十分の一である。これは、古い機体をドローン群としてよみがえらせ、台湾の防空を乱そうとする試みとして読める。膨らんだ噂と確認された規模との開きは、脅威を測るには注意が要することを示している。

防御する側も数で応じる。台湾国防部の2025年四年期国防総検討は、台湾が国防革新室を設け、民間のドローン技術と対ドローン技術をすばやく軍へ取り込んだことを示している。さらに、2027年までに50,000機のドローンを取得する計画も立てた。携帯式防空兵器とドローン運用は、新兵訓練の必修科目に入った。米国は、2023年に国防総省が始めたReplicator構想を通じて、低コストの無人システムを大量に集めている。米インド太平洋軍司令官Samuel Paparo提督は、この構想の目的を次のように述べた。中国軍が台湾海峡を渡ろうとすれば、海峡全体を人間が渡れない無人地獄に変え、侵攻を阻む、というものである。無人地獄という言葉は、中国が作ったものではない。米国の抑止の言葉であり、その出典は台湾関連報告とPaparo提督の発言である。智能化戦争という攻撃の言葉が、無人地獄という防御の言葉と衝突する。

過小評価を戒める最後の場面

最高指揮部に空席が目立っていても、中国軍の手足は止まっていません。2025年12月、中国軍は「Justice Mission 2025」の名で、ただちに大規模な統合包囲演習を実施しました。西側の分析者がグレーゾーン戦術と呼ぶ圧力を、実際にかけられることを示す証拠でした。グレーゾーン戦術という言葉と対になる中国の公式ドクトリンが「三戦」です。法律戦、心理戦、世論戦をまとめた用語です。中国の武力誇示は合法で正当なものだと国際社会に伝えるために作られた言葉です。同じ行動を中国は三戦と呼び、外部の人々はグレーゾーン戦術と呼びます。全体像を見るには、この二つの名前を並べて置かなければなりません。

組織は作り直され、言説は技術戦略へと高まり、無人システムは数の競争へと広がりました。それでも、指揮系統には大きな穴があり、引き金を引く権限はなお北京の内部に縛られています。脅威を過小評価することも、2027年を侵攻日として固定することも、どちらも危険です。2027年は能力を一定の水準まで引き上げるための期限です。侵攻の時刻表とは違います。その細い道を歩くことが、この軍を正確に見る方法です。揺らいでいながら、それでも動き続けている軍として。

宇宙、サイバー、電子戦、そして認知戦

2025年2月25日、台湾海峡の夜の海に、一隻の貨物船が浮かんでいました。船名はHongtai 58でした。書類上は西アフリカのトーゴ船籍でしたが、実際の所有者は中国人でした。台湾の海巡署、つまり沿岸警備当局から無線で何度も呼びかけがありました。船は応答しませんでした。同じ海域で数日間とどまったあと、海底で錨を引きずり始めました。その錨がこすった場所には、台湾本島と澎湖、馬祖の島々を結ぶ通信ケーブルが走っていました。ケーブルは切断されました。台湾の海巡署は船を拿捕し、捜査を始めました。

この一つの場面に、本章の四つの主題がすべて入っています。海底ケーブルの切断は、電子戦が物理的な姿をとったものです。誰がやったのかを断言できないように装うことは、認知戦であり、グレーゾーン戦術です。そしてそのすべてを、空の衛星とサイバー空間が見張り、つないでいます。Hongtai 58は一隻の船にとどまりませんでした。中国が台湾にどう向き合おうとしているのかを示す、小さな模型でした。

韓国の読者にとって、宇宙とサイバーはまだ遠い話に聞こえるかもしれません。けれども人民解放軍は、それらを戦争の背景や支援道具とは見ていません。軍の神経系そのもの、英語でcommand and control、略してC2と呼ばれるネットワークだと見ています。台湾国防部の2025年国防報告書と、近年の複数の米国研究機関の分析が共通して強調するのは、この点です。現代戦の勝敗は、火力の規模だけで決まりません。戦場情報の洪水を誰が先に処理し、敵より先に決めるかで決まります。情報優勢、そしてその上に築かれる意思決定優勢。この二つの言葉が、中国軍がなぜ宇宙とサイバーにこれほど執着するのかを説明しています。

2024年4月、その判断は組織へと移されました。中国の中央軍事委員会は、それまで宇宙、サイバー、電子戦をまとめて扱っていた巨大組織、戦略支援部隊を正式に解体しました。その代わりに、情報支援部隊、軍事航天部隊、ネットワーク空間部隊という三つの新しい部隊を作りました。一つの大きな塊を三つに分けたのです。台湾の国防報告書は、その目的を情報化と智能化だとしています。その中で、情報支援部隊は特別な位置を占めます。軍事航天部隊が空から集めたデータと、ネットワーク空間部隊がサイバー空間からかき集めたデータを融合し、五つの战区司令部の前線部隊ヘリアルタイムで送るからです。西側の分析者がこの部隊を統合作戦指揮ネットワークの神経中枢と呼ぶのは、そのためです。

まず空から見ていきます。米中経済安全保障調査委員会が2025年11月に出した宇宙報告書は、中国の見方をこう要約しています。宇宙優勢は、戦場を制御するための前提である。言葉は硬いですが、意味は平明です。中国は空を制御できなければ、陸でも海でも戦いに勝てないということです。その空を制御するために、中国はいくつもの道具を手に集めています。

第一は、目と案内役です。米国のGPS衛星測位システムに依存しないため、中国はBeiDou衛星測位システムを着実に広げてきました。今後のBeiDou-4衛星ネットワークでは、測位精度がメートル級からデシメートル級、つまり約10センチまで縮まるとされています。その精度は、海上の船舶やドローンを正確に導くために必要です。そこに、もう一枚の偽装が重なります。Yaogan-41のよう

な衛星は、対外的には土地測量や気象観測の道具として示されていますが、報告書は、実際には人民解放軍の電子情報収集資産として使われていると指摘しています。民用と軍用の境界をぼかす、典型的なデュアルユースの形です。

通信ネットワークも空へ移りました。中国は、ウクライナの戦場で米国のStarlinkが示したものを注意深く見ていました。地上局が破壊されても、空の衛星ネットワークが生き残っていれば指揮通信は切れない、という教訓です。そこで中国は、Guowangと呼ぶ低軌道ブロードバンド通信ネットワークを作っています。計画されている衛星数は13,000基です。非常時に指揮ネットワークが切断されても、つなぎ直すための保険です。中国はさらに一歩進みました。2025年5月、Three-Body Computing Constellationと呼ぶネットワークの最初の12基の衛星を打ち上げました。最終目標は、2,800基の衛星を使い、毎秒1,000ペタ演算規模の計算を行うことです。戦場で発生したデータを、いったん地上へ下ろさず、宇宙で直接処理するという発想です。意思決定を速めるために、スーパーコンピューターを空へ持ち上げる絵です。

空を制御するとは、相手の空を壊せるという意味でもあります。米宇宙軍の高官は、中国が軌道上でいわゆるkill meshを編み、衛星同士が近距離で戦うドッグファイト戦術を訓練していると警告しました。これは空疎な懸念ではありません。実際の証拠があります。2021年10月に打ち上げられたShijian-21衛星には、ロボットアームが付いていました。2022年1月、運用寿命を終えた停止衛星に接近し、それをより高い墓場軌道へ引き上げました。いつでも他国の衛星をつかみ、排除できる能力を、白日の下で示したのです。監視の目は海にも伸びています。2025年4月、中国は米国の衛星やミサイル発射を監視できる新型宇宙追跡船Liaowang-1を配備しました。地球の反対側、アルゼンチンのパタゴニアでは、深宇宙観測基地を運用しています。

次にサイバー空間へ下ります。ネットワーク空間部隊には、二つの顔があります。一方では味方のデータリンクを守ります。他方では、台湾と米国の指揮ネットワークや民間インフラをたたき、標的を探して攻撃する一連の過程、いわゆるkill chainを断ち切ろうとします。一つの数字が、その規模を示しています。米国議会に提出された2025年年次報告書によれば、2024年に台湾政府を狙った中国のサイバー攻撃は、1日平均240万件でした。1日240万件です。米国本土も例外ではありませんでした。報告書は、中国国家の支援を受けたハッカー集団として知られるVolt Typhoonが重要インフラを標的にし、2025年7月にはSalt Typhoonが米国州兵のシステムへの侵入に成功したとしています。

サイバー戦は画面の中にとどまりません。先ほど見たHongtai 58は、その物理的な延長です。台湾は、対外インターネット通信と通信の99パーセント超を24本の海底ケーブルに頼っています。そのケーブルを切れば、台湾の目と耳はふさがれます。2025年2月、米国の制裁リストに載っている中国船舶科学研究センターは、水深4,000メートル超の深海で装甲ケーブルを切断できる電動切断装置の設計を公開しました。平時なら、船が錨を引きずり、事故だったと装うことができます。中国が行動を決めれば、深海のケーブルを一気に切ることもできます。台湾の海底ケーブルがすべて切断された場合、1日あたりの経済損失は約5,560万ドル、約760億ウォンと推定されています。

これらを一本で貫く概念が、意思決定優勢です。韓国国防研究院の分析によれば、中国軍は未来戦の勝利を、情報優勢、意思決定優勢、全領域優勢、行動優勢に分けています。宇宙監視ネットワークとサイバー部隊を通じて情報を先に握ることが、競争の前提です。そのうえで中核となるのは、人工知能とビッグデータでその情報を極限の速度でかみ砕き、敵より先に決定へ到達することです。中国軍は、個々の指揮官の直感に頼る古い方法を越えようとしています。機械の計算速度と人間の即興性を組み合わせる、人間・機械ハイブリッドアルゴリズムと呼ぶものを指揮ネットワークに埋め込もうとしているのです。戦争を、システム対システムの競争として見る考え方です。

ここで電子戦が舞台の前面に出てきます。台湾周辺における中国の電子戦は、通信妨害の水準を越えています。米国議会報告書によれば、中国の科学者は世界初の6Gベースの電子戦システムを開発し、2025年7月には、グアム、マーシャル諸島、アラスカ、南シナ海にまたがる米国の秘匿レーダー信号を検知し、抑圧できる人工知能駆動型の電子戦システムを公開しました。米海軍のEA-18G Growler電子戦機に対して、中国はJ-16D電子戦機を台湾周辺で飛ばしています。これは、目に見えない電波の空間である電磁スペクトラムを誰が支配するかをめぐる戦いです。

電子戦が台湾の目と耳を物理的に覆うなら、認知戦はその空白を埋めに入ります。人々の頭の中を狙う戦いです。例は生々しいものです。2025年5月、インドとパキスタンの間で国境危機が起きたとき、中国は、パキスタンに輸出された中国製J-35戦闘機がフランス製Rafale戦闘機を撃墜したという虚偽の主張を広めました。そのために、偽のソーシャルメディアアカウントを作り、人工知能で生成した、Rafaleの残骸に見える大量のディープフェイク写真を配布しました。台湾に対しては、人工知能で作った偽のニュースキャスターを使い、恐怖を浴びせます。米国は台湾を見捨てる。台湾の与党、民主進歩党は戦争を招く。そういう話です。

認知戦が狙う急所は、台湾内部の分断です。台湾は大きく、国民党のブルー陣営と、民主進歩党のグリーン陣営に分かれています。TSMCの米国投資に対する解釈は正反対です。民主進歩党側は、それをシリコンの盾を厚くするものと見ます。一部の国民党支持者は、かえって米国の台湾防衛意欲を下げ、戦争を招くのではないかと心配します。中国は、この米国への懷疑と陣営間の対立を狙い、米国の武器売却は天文学的なみかじめ料の要求であり、台湾はいずれ捨てられるチェスの駒だという物語を押し続けています。

電子戦と認知戦は、台湾周辺で偶然に出会っているようには見えません。一つの指揮ネットワークの下で書かれた台本に沿って出会っています。ネットワーク空間部隊が、電磁スペクトラムの奪取と通信ネットワーク破壊という物理的な実行を担うなら、その後ろを情報支援部隊が追います。政策分析では、台湾占領シナリオにおいて、情報支援部隊は、損傷した台湾の通信インフラを中国式に再建し、Great Firewallを立てて台湾市民を外の世界から切り離し、人工知能監視ネットワークと宣伝放送を復旧する任務を負うと見られています。

この絵を合わせると、一つのシナリオが浮かびます。このつなぎ合わせは、資料に明記された事実ではなく、分析者による推論です。まず、電子戦がケーブルを切り、電波を遮り、台湾の目と耳を物理的に覆います。ほどなく、認知戦が孤立した台湾のデジタル空間に流れ込みます。偽造された降伏放送、米軍が介入を断念したとするフェイクニュース、人工知能キャスターによるディープ

フェイクが押し寄せます。目的は、台湾の軍と警察の指揮統制をまひさせると同時に、民衆の意思を折り、銃を撃たずに指導部の降伏を引き出すことです。中国はこれをBeiping modelと呼びます。名前は、1949年に北京が戦わずに陥落した事例に由来します。

ここで分けて考えなければならないことがあります。平時のグレーゾーン戦術と、戦時のまひ作戦は、外から見ると似ているかもしれませんが。けれども内側の論理は違います。二つを一緒にしてしまうと、脅威を読み違えます。

平時のグレーゾーン戦術には、二つの核があります。一つは曖昧さです。Hongtai 58のように、カメルーンやトーゴの旗を掲げる古い商船、いわゆるshadow fleetを前面に出せば、中国の軍艦がやったと断言しにくくなります。2019年から2023年だけで、こうしたケーブル損傷事件は少なくとも27件起きましたが、中国はいずれも偶発的な出来事として扱いました。もう一つの核は、積み重なる疲労です。2020年9月、中国軍機が台湾の防空識別圏に入った回数は69回でした。2024年6月には、その数が325回に跳ね上がりました。そのたびに台湾軍は迎撃機を上げ、艦艇を動かさなければなりません。予算、装備、人員が少しずつすり減っていきます。同じ型は、2024年5月のJoint Sword-2024A、10月のJoint Sword-2024B、2025年4月のStrait Thunder-2025Aのように、予告なく始まる大規模包囲演習にも現れます。封鎖が日常のように感じられていくのです。ゆっくりとカエルを煮る方法です。

戦時のまひ作戦は、性格が変わります。目標は、インフラを少しずつつかじることではなくなります。台湾の作戦能力と米軍の介入意思を、一撃で壊すことになります。台湾の国防報告書は、戦時には中国軍が短期勝利を狙い、陸、海、空、宇宙、サイバー、電磁、認知の各領域を同時に攻撃すると判断しています。第一段階は、先に述べた宇宙と電子戦の攻撃です。Shijian-21のロボットアームと6G電子戦システムによって、中国は台湾と米軍の衛星やレーダーを消しにかかるでしょう。そこに物量が加わります。ある衛星画像分析報告書によれば、中国は旧式のJ-6戦闘機約300機を無人機に改造し、台湾攻撃用のドローン群として配備しています。開戦初期には、台湾の防空を混乱させ、消耗させる使い捨てのおとりになります。shadow fleetが錨を引きずる偽装ではなく、専用の切断装備が24本すべてのケーブルを同時に切り、台湾全体を暗闇へ押し込むのです。

二つの作戦の違いは、時間軸の上ではっきりしています。平時の作戦は、数年、あるいは数十年にわたって伸びる長い消耗戦です。戦時の作戦は、米軍が本格的に動き始める前の数日、場合によっては数時間のうちに、台湾のC4ISRシステム、つまりcommand, control, communications, computers, intelligence, surveillance, and reconnaissanceを崩壊させることにすべてを賭けます。Center for Strategic and International Studiesのウォーゲーム分析によれば、戦時の最初の1週間で、米国は前方展開中の空母2隻を失い、米国側の死傷者は10,000人に達する可能性があります。その数字は、介入の代償がどれほど重くなり得るかを示しています。平時のグレーゾーン作戦は、戦時のまひ作戦を成功させるための事前準備に近いものです。平時に台湾の弱点を地図化し、危機のときには台湾に黄金の時間を与えずに打撃を加えるという発想です。この因果関係は、資料が示す事実に基づく分析者の推論であることを、ここであらためて述べておきます。

もちろん、台湾は手をこまねいているわけではありません。台湾軍は、指揮統制センター、兵器プラットフォーム、監視システムを一つのネットワークに結ぶC5ISRシステムを改善しています。この名称は、先ほどのC4ISRにサイバーの項目を加えたものです。サイバー攻撃を受けても指揮ネットワークを生かすために、台湾はzero trustと呼ばれる安全保障戦略を採用し、成熟したクラウド技術を使ってデータを複数の場所に分散させています。一方が破壊されても、別の場所が持ちこたえるようにするためです。海底ケーブルの切断に備え、低軌道衛星ネットワークも広げています。認知戦への反撃もあります。台湾国防部は、2024年のHan Kuang 40演習を皮切りに、人工知能で仮想ニュースキャスターを作り、英語、日本語、韓国語、ロシア語を含む18言語の短い動画を素早く制作して、台湾の立場を国際社会に知らせました。市民社会も前に出ています。Doublethink Labのような団体は、広い市民ネットワークを築き、中国がTikTokやソーシャルメディアを通じて広げる偽情報をリアルタイムで見つけ、訂正しています。社会全体で守る防衛です。

最後に、中国軍は13,000基の衛星と6G電子戦システムを持っていますが、実戦ではつまづくかもしれないという反論があります。これは確認済みの事実ではなく、西側分析者の推論です。米中経済安全保障調査委員会の報告書は、中国とロシアはいずれも、歴史的に統合作戦の相互運用性を築くのに苦労してきたと指摘しています。中国は2015年以降、指揮統制改革を進めてきましたが、リアルタイムの意思決定と統合作戦にはなお欠陥を見せています。宇宙とサイバーの戦場ではデータが光の速度で動くため、現場の下級指揮官に決定権限を委ねるmission commandが欠かせません。けれどもこれは、軍に対する強固な政治統制を命にかかわる問題として扱う中国共産党の指揮文化と正面から衝突します。ハードウェアが情報優勢を確保しても、引き金を引く最終権限が北京の最高層で詰まるなら、実戦の決定的瞬間にシステム全体が凍りつくかもしれません。このジレンマが実際にどう決着するのかは、まだ誰にもわかりません。資料が語るのはここまでで、それ以上ではありません。

2025年1月3日、台湾北部の港町、基隆沖で海底ケーブルが損傷しました。近くを通過した貨物船はカメルーン船籍でした。その船の実際の所有者は中国人でした。2か月後、トーゴ船籍のHongtai 58が錨を引きずり、馬祖と澎湖方面のケーブルを切断する前に、同じ方法はすでに一度使われていました。台湾を狙ったケーブル切断は、一隻の船による突然の行為ではありませんでした。数か月おきに続く一連の事件の流れでした。米国議会に提出された台湾関連報告書は、この二つの事件を並べて記録しています。

これらの船には共通点があります。どれも古い商船です。実際の所有者の国とは関係のない、カメルーンやトーゴのような国の便宜置籍船の旗を掲げています。軍艦は一隻も出てきません。西側の分析者は、このような船団をshadow fleetと呼びます。目的は明らかです。誰が命令を出したのかを断言できないようにするためです。これはplausible deniabilityと呼ばれます。中国の軍艦がケーブルを切れば、台湾と米国は軍事的に対応する根拠を得ます。古い貨物船が錨を引きずって事故を起こしたように見せれば、その根拠は消えます。

舞台に立つ主体も、正規軍でないことが多い。グレーゾーンの状況で最前列に出るのは、中国海警局、人民武装警察、海上民兵、国籍を偽装した商船である。匿名のハッカー集団も同じ位置に立

つ。彼らが前に置かれる理由は一点に集まる。攻撃者の正体をぼかし、相手側の反撃を先回りして封じるためである。

この方法は台湾海峡だけに現れたものではない。ヨーロッパのバルト海では、中国船が錨を100マイル以上引きずり、海底ケーブルを切断した事例があった。海の底の通信線を狙うことが、ある地域の偶発的な事件ではなく、複数の海で繰り返される手法であることを示した。

政策分析は、中国が台湾を併合する可能な道筋を二つに分けている。無血併合の道はBeiping modelと呼ばれる。全面戦争の道はTianjin modelと呼ばれる。この区別は確定した事実ではなく、分析者が描いた枠組みである。二つの道は表面上は異なって見えるが、前段で行われる作業は重なる。電子戦がケーブルと電波を断ち、台湾の目と耳を覆う。その空白に認知戦が押し入る。Beiping modelは、その流れだけで降伏を得ようとする。Tianjin modelは、その流れで社会を麻痺させた後、正規軍の火力を注ぎ込む。

認知戦はディープフェイク動画だけの話ではない。平時には、もっと静かな作戦が先に敷かれる。中国共産党のUnited Front Work Departmentは、台湾のジャーナリストや企業エリートを標的にする。危機の前に、社会の上層に「アメリカは台湾を見捨てる」という疑念を植えつけ、危機が来たとき台湾指導部が動ける政治的余地を狭める。分析者はこの作業を、政治的機会空間の事前閉鎖と呼ぶ。ソーシャルメディアでは、Spamouflageとして知られる偽アカウントの組織網が動き回る。TikTokを含むプラットフォームは、台湾と西側の選挙や世論に入り込む通路になる。画面に現れるディープフェイクは、この長い下地の上に置かれる最後の外皮である。

状況が戦時に移ると、舞台上の主体は変わる。平時に最前列を占めていた海警、民兵、偽装貨物船は後ろに下がる。代わりに、People's Liberation Army Rocket Force、Aerospace Force、Cyberspace Forceのような正規軍が前に出る。責任を隠していた偽装は消える。状況は、圧倒的な破壊力を露出させるものへと変わる。グレーゾーンの曖昧さは平時の道具である。戦時の道具は速度と規模である。

資料には、武力攻撃の後に何が来るかについての絵も含まれている。この部分は確定した事実ではなく、政策分析が描いた占領シナリオである。分析は、2024年4月に新設されたInformation Support Forceが三つの任務を担うと見る。一つ目は、破壊された台湾の通信インフラを中国式のシステムとして再建すること。二つ目は、Great Firewallを築き、台湾市民を外の世界から切り離すこと。三つ目は、顔認識と人工知能による監視技術を台湾の主要都市に埋め込み、人々の動きを見張ること。物理的な占領の後に続くのは、情報の占領である。

台湾の防衛には、これまでの議論では捉えきれなかった細部がある。台湾軍はデータを一か所に集めない。複数の基幹ネットワークにデータを載せ、同じデータを異なる場所に重複して保存する。これはcross-site mutual backupと呼ばれる。原理はわかりやすい。爆撃やハッキングで一地点が消えても、別の地点が同じデータを保持していれば、部隊は命令を受け取り、武器を発射できる。ゼロトラスト・セキュリティは、その上に置かれる層である。すべての接続は、最初は疑わしいものとして扱われる。身元を何度も確認した後でのみ、データへのアクセスが許される。通信ネットワークが断たれても指揮を生かし続けるための設計である。

封鎖と上陸作戦がどのようにかみ合うかは、台湾海峡を扱う章で詳しく見る。本章は、宇宙、サイバー、電子戦、認知戦という四つの領域が、具体的な手段を通じてどう結びつくかに焦点を当てる。ケーブル切断は、サイバー戦と電子戦が物理へ延びた姿である。ディープフェイクは、人々の心に入り込むサイバーの顔である。衛星の牽引とファイアウォールは、宇宙と情報統制が出会う地点である。

これらすべてが滑らかに一本の線へつながるかどうかは、まだ開かれた問いである。ケーブル切断、ディープフェイク、衛星牽引、ファイアウォールが同時に機能するには、中国軍が複数軍種のデータをリアルタイムで融合しなければならない。資料は、その融合が実戦で流れるように動くのか、それとも北京の承認の詰まりで止まるのかには答えていない。この判断は西側分析者の推論である。確認されているのは準備の規模である。結果はまだ誰も見ていない。

情報戦の四つの領域は別々には動かない。宇宙が標的を見つけ、サイバーが経路を断ち、電子戦が電波を濁らせ、認知戦が人間の判断を揺さぶる。だからこそ、Hongtai 58が錨を引きずってケーブルを切ったことは、ただの海運事故ではなかった。サイバー戦が物理的な海底へ降りてきた場面だった。Shijian-21衛星が死んだ衛星を引っ張った場面も、ただの宇宙ごみ処理技術ではなかった。中国が他者の衛星に近づき、触れることができるという信号だった。同じ技術は、平時には保守に見え、戦時には麻痺になりうる。

中国軍が欲しているのは、意思決定の優位である。相手が状況を理解する前に、先に見て、先に判断し、先に攻撃する力である。この言葉は先端技術を誇る響きを持つが、その内側には古い弱点が隠れている。意思決定は最後には人間が下す。Aerospace Forceが衛星を打ち上げ、Cyberspace Forceがネットワークを揺さぶり、Information Support Forceがデータを集めても、最後の引き金は指揮システムの内側で引かれる。そのシステムが上級承認と政治的安全を先に見るなら、技術の速度は軍の文化に捕まる。

認知戦は、この隙間を相手側にも作ろうとする。台湾の人々に、アメリカは去るとささやき、台湾指導部に抵抗は無意味だと感じさせる。ディープフェイクと偽アカウントは、表面に見える道具にすぎない。より深い目的は、社会の内部に疑いを植えることだ。台湾の通信ネットワークが切られ、偽ニュースが広がり、外の世界との接触が遅くなると、人々は事実より先に噂へ反応する。中国軍が、占領後に通信ネットワークを復旧し、ファイアウォールを設置する実行部隊としてInformation Support Forceを見るのも、このためである。武装した部隊が都市を取った後、情報が都市を取る。

台湾も立ち止まっているわけではない。複数の場所にデータを分散し、一地点が攻撃されても他の場所を生かすクロスバックアップを準備している。すべての接続を疑うゼロトラスト方式も、同じ文脈にある。切られた後につなぎ直し、だまされた後にもう一度確認するためのシステムである。結局、宇宙、サイバー、電子戦、認知戦にまたがる戦いは、誰がより強い信号を送るかだけの問題ではない。切られた後、誰が先に回復するかをめぐる戦いである。中国は先に麻痺させようとする。台湾はすばやく蘇ろうとする。その間隔が、危機の最初の数時間を決める。

この戦いの舞台は、しばしば見えない。衛星軌道、信号周波数、海底ケーブルの位置、データセンターのファイアウォール、偽アカウントが広がる速度のようなものから成り立っている。そのため市民は、すでに戦争が始まっていることを知らないまま影響を受けることがある。金融取引が遅くなり、ニュースが混ざり、通信が切れ、政府発表を人々が信じなくなると、砲弾が到着する前に社会は揺さぶられる。中国がこの領域に力を注ぐのは、戦いが始まる前に相手社会の判断を曇らせるからである。

したがって、台湾が準備しているレジリエンスは軍事装備だけの問題ではない。電力網、通信ネットワーク、政府発表、報道、市民によるファクトチェックが一緒に動かなければならない。ケーブルが切られたら、信号は別の経路を通らなければならない。偽動画が広がったら、ファクトチェックがそこに張りつかなければならない。指揮ネットワークが揺れたら、予備の経路が生きていなければならない。回復は技術であり、社会の習慣でもある。

だから本章の結論は、装備の一覧よりも作戦の結合にある。中国は、衛星、ハッキング、電波妨害、偽ニュース、ケーブル切断を一本の線に結ぼうとしている。台湾とその同盟国は、その線が切られた後にどうつなぎ直すかを準備している。攻撃の速度と回復の速度。この二つの速度が、最初の衝突でぶつかる。前線が見えにくいほど、平時の準備が長く残る。戦争が始まった後に、新しく学ぶ時間はほとんどない。だから平時の訓練と予備手順が、戦時の生存装置になる。準備された経路だけが、断たれた信号を再び生かすことができる。

海軍力と航空戦力、長距離戦力投射、そして兵站の持続性

2025年6月、中国の航空母艦「遼寧」は硫黄島の東方海域を航行していました。硫黄島は、英語ではIwo Jimaとしてよく知られる島です。その80年前、この島をめぐる上陸戦は、太平洋戦争でも屈指の流血戦となりました。同じ海域で、遼寧は艦載機を発艦させ、ふたたび甲板に着艦させました。日本の防衛省は、この海域で中国空母の艦載機発着艦が確認されたのは初めてだと記録しました。地図を広げると、この位置の意味はすぐにわかります。台湾沖ではありません。日本列島を大きく越え、太平洋の奥深くに入った地点でした。

この章は、その一つの場面から始め、二つの問いを最後まで追います。中国の海軍と空軍は、どこまで遠くへ行けるようになったのか。そして戦いが長引いたとき、その伸びた腕は本当にどれほど持ちこたえられるのか。最初の問いは力の大きさに関わります。二つ目の問いは、その力を支える資源に関わります。資料が示す範囲の中で、確認された事実と分析者の判断を分けながら見ていきます。

拡大した作戦半径が現場で意味すること

規模から始めます。米国議会に提出された米中経済安全保障調査委員会（USCC）の2025年年次報告書は、中国海軍を約26万人、戦闘艦艇370隻超の兵力として記録しています。数字だけでは、実感がつかみにくいものです。見るべきなのは、その艦艇がどこまで行っているかです。

航空母艦「遼寧」と「山東」の航跡が、その答えを示しています。山東は2023年4月以降、少なくとも9回、太平洋に入ったことが確認されています。先に述べた硫黄島東方での訓練に加え、遼寧は与那国島と西表島の間を通過し、沖ノ鳥島南西の海空域で初めて艦載機の発着艦訓練を行いました。2026年6月には、フィリピン海と太平洋で40日を超える外洋訓練を終え、日本の防衛省はその間の艦載機発着艦を170回と数えました。このころ、中国空母2隻が太平洋側で同時に行動したことも初めて確認されました。かつて空母1隻の運用にも苦労していた国が、いまでは2隻をそろえて近海の外へ送り出す国になったのです。

艦艇が向かう方向も変わりました。最新のType 055 Renhai級大型駆逐艦を中心とする水上艦艇は、オーストラリア大陸を一周し、オーストラリアとニュージーランドの間の公海で実弾訓練を行いました。2025年7月には、ハワイ近海で中国海軍の活動が探知されました。同じ年の3月、中国海軍はオマーン湾とペルシャ湾で、イラン、ロシアと合同海上演習を実施しました。その前年10月には、中国海警局の船舶がロシア国境警備隊とともに、ベーリング海で初の共同パトロールを行いました。アラスカが目の前にある海です。インド洋、ペルシャ湾、さらには北極圏。これらの座標は、一国の海軍の活動範囲として見るには、あまりに広く散らばっています。

こうした長い航海を物理的に支えている柱は二つあります。一つは新しい艦艇です。もう一つは海外の港です。Type

003航空母艦「福建」は海上試験を終え、世界初のドローン空母になると見られるType

076強襲揚陸艦も建造中です。Type 093B、Type 094潜水艦、YJ-21ミサイルも戦力化されつつあります。港の面では、中国はアフリカのジブチに軍事基地を建設し、カンボジアのリアム海軍基地を

拡張し、パキスタンのグワダル港とスリランカのハンバントタ港の使用権を確保し、赤道ギニアなどアフリカ諸国で海軍基地建設を進めています。艦艇が遠くへ行くには、途中で燃料を入れ、整備を受ける場所が必要です。この港の連鎖は、まさにその中継所です。インド洋と太平洋の深い海では、向陽紅系列の調査船が、潜水艦運用に必要な海底地形を調べています。水中の地図を、先に描いているのです。

空はどうでしょうか。日本周辺の事例を見ると、その傾向がよくわかります。核兵器を搭載でき、空中給油も行えるH-6N爆撃機を先頭に、中国空軍はロシア航空宇宙軍との長距離共同飛行を繰り返しています。2019年から2025年12月までの間に、東海上空だけでも少なくとも10回の中口共同爆撃機飛行が行われ、その範囲は四国沖まで広がりました。2024年8月には、中国のY-9情報収集機が長崎県の男女群島付近で日本の領空を侵犯しました。こうした飛行のたびに、韓国と日本の戦闘機は緊急発進を繰り返します。同じ年の7月には、中口の爆撃機編隊が初めて米国アラスカ防空識別圏付近を共同飛行しました。米本土防空部隊が対応しました。

無人機の半径も、それに合わせて広がっています。TB-001、BZK-005、WZ-7のような高高度・長時間滞空型無人機は、沖縄本島と宮古島の間にある宮古海峡を頻繁に通って太平洋へ出ており、2023年以降は与那国島と台湾の間の空域を定期的に旋回しています。中国は古い装備も再利用しています。旧式のJ-6戦闘機約300機を無人機に改造し、台湾を狙う群れ飛行の戦力として配備しました。J-35ステルス戦闘機のような新しい有人機を生産する一方で、退役寸前だった機体を無人攻撃プラットフォームとしてよみがえらせ、台湾の防空をかき乱そうとしているのです。

USCC報告書のもう一つの記述も目を引きます。2025年7月、中国が第6世代通信技術と人工知能を組み合わせた電子戦システムを公開した、と記録されています。このシステムは、南シナ海だけでなく、米軍の重要拠点があるグアム、マーシャル諸島、アラスカにまで届く範囲で、米軍レーダー信号を探知し、抑圧できるものと理解されています。電磁領域でも、中国が米軍の裏庭へ手を伸ばし始めたということです。

これらの航跡と飛行ルートを一つに重ねると、一枚の絵が浮かびます。米国と同盟国の艦隊が台湾支援に向かうのを近づけないための、接近阻止・領域拒否作戦です。台湾包囲演習「Strait Thunder-2025A」の際、台湾東方沖とフィリピン海に山東と遼寧の空母打撃群が展開したことは、その意図を示しました。ある中国軍事専門家は、これを米国、日本、台湾を結ぶ三つの軍事介入線を断ち切る行為だと表現しました。アラスカ付近での爆撃機飛行、ハワイ近海での海軍活動、従来型の防衛網を迂回できる部分軌道爆撃システムの開発をあわせて見ると、米国の後方を脅かし、参戦の意志を折る計算が下にある、と分析者は見えています。この場面には、確認された展開と分析者の解釈が混ざっています。したがって、判断として受け止めるべきです。

強襲艦隊の弱い環、民間上陸艇

ここまでだけを見ると、中国の力は止めようがないように見えます。ところが、兵士と戦車を実際に台湾へ運ぶ話になると、絵は急にひび割れます。

長い間、中国海軍の問題は上陸艦の不足でした。米国防総省の評価によれば、人民解放軍海軍は大規模な水陸両用作戦に必要な戦車揚陸艦と中型揚陸艦に十分投資してこなかったと見られてきました。つまり、何十万もの兵力を台湾本島へ運ぶ艦艇があまりにも少なかったのです。ところが中国は、この長年の穴を意外な装備で埋めていました。戦略国際問題研究所（CSIS）の議論で浮かび上がったのは、民間上陸艇、つまりLCTでした。

LCTはもともと、第二次世界大戦中に英国海軍と米海軍が作った上陸艇の設計です。戦後、残った船は中国や東南アジアで商業用に転用され、港湾設備の乏しい島々の間で、重機、石材、貨物を運ぶために広く使われてきました。外から見ると、普通の貨物船です。しかし軍事的な使い道は大きい。船首についたランプをそのまま海岸に下ろし、戦車やトラックのような重い装甲車両を直接、岸へ降ろすことができます。栈橋は要りません。これは重要です。最初の強襲波が海岸に到達してから、通常の港を占領するか、Shuiqiao級上陸バージのような浮栈橋を設置するまでの間に、危険な時間が生まれるからです。その間、兵士たちは背後が空いたままさらされます。LCTは、まさにその穴を埋めます。

規模は驚くほどです。分析者は、かなり控えめな仮定を置いても、これら民間LCTが海岸へ直接運び込める総輸送能力は、公式の灰色塗装の揚陸艦すべてを合わせた車両輸送能力の6倍に達すると警告しています。書類上は足りなかった輸送能力が、民間船を入れた瞬間にあふれ出すのです。証拠もあります。船舶位置追跡データを使った分析で、一見すると普通の商業用甲板貨物船が、中国南部戦区の既知の水陸両用訓練海岸へまっすぐ向かう動きが探知されました。これらの船は、車両を降ろすのに必要な時間だけ海岸にとどまり、すぐに離岸しました。強襲上陸訓練に典型的な動きです。2025年1月には、商業衛星画像も、中国の一つの造船所に80隻を超えるLCTが同時に集まっている様子を捉えました。

この場面で、中国は軍と民間の境界をぼかす方法を使っています。台湾の国防当局の分析によれば、人民解放軍は正規輸送手段の不足を解決するため、商業用RO-RO船、半潜水式船舶、民間航空会社、鉄道、高速道路輸送車両を徴用する計画を持ち、その方法を試すために平時訓練と作戦計画を改定しています。訓練で使う船を、そのまま作戦に投入できる構造です。これにより、侵攻の兆候はばやけます。外からは、通常の兵站訓練と本物の上陸準備を見分けにくくなり、その分だけ台湾軍が戦闘態勢へ移るための時間は短くなります。

しかし、ここで反転が起きます。輸送能力が6倍ということは、戦力が6倍という意味ではありません。CSISの議論は、この点を鋭く突いています。動員されるLCTと甲板貨物船のすべてが、人民解放軍の統制下にある海上民兵ではありません。かなりの数は、民間の船長と乗組員が運航する純粋な商業船です。これらの船は最初の強襲波の後ろから海岸へ到達しますが、中国が台湾本島を完全に制圧していない限り、その海岸にはなお戦争の霧と摩擦が濃く残っています。台湾の防衛側は激しく抵抗し、米国と同盟国の部隊は、遅く、装甲のないこれらの船を真っ先に狙うでしょう。資料は疑問符をそのまま残しています。軍事訓練を受けていない民間船長が、銃弾とミサイルの雨の下で規律を保ち、戦車を海岸に降ろせるのか、という問いです。

損失の性質も違います。弾薬やミサイルは、大陸の工場ですぐに生産し、補充できます。輸送船は違います。兵士と装備を載せた船が沈められ、大きな損失を受ければ、新しい輸送体制を作り直すまで、その後の上陸試行そのものが事実上ふさがれます。すでに海岸に上がった第一波は、後方を断たれて孤立します。米国と台湾は、この弱点を見逃しません。USCC報告書によれば、米国防総省は民間の自律システム技術を取り入れ、Replicator構想を進めています。米インド太平洋軍司令官は、その目的について、台湾海峡を数万のドローンと無人水上艇で満たし、海峡全体を無人の地獄絵図に変え、上陸部隊の接近そのものを砕くことだと述べました。外から巨大に見える輸送艦隊は、実際には壊れやすい環になり得ます。この節が残す絵はそれです。最後の評価は分析者の判断です。確定した結果ではなく、シナリオとして読むべきです。

初日の火力を超えて、数か月の戦争を支える資源

次に、視線を時間軸へ移します。多くの戦争シミュレーションは、戦闘開始から数日、長くても数週間で終わります。初日に何発のミサイルが発射されたかを数えるところで止まります。しかし現実の戦争は、そこで決まりません。空になった弾薬庫を補充する力、沈んだ艦艇を置き換える力、燃料を断たれた経済を持ちこたえさせる力。実際の勝負は、この継戦能力で決まります。

この問題に正面から向き合った資料が、CSISの議論です。Robert Greenwayの研究チームは、米中の燃料と弾薬の継戦能力をシミュレーションした結果を示しました。方法が興味深い。チームは、ChatGPT、Gemini、Claudeのような大規模言語モデルを16,000回以上走らせ、厳選した7,000件を超える資料を分析したと述べています。結論は重いものでした。米国が中国のような同等の敵と全面戦争を戦えば、約30種類の主要な精密攻撃用・防御用弾薬の在庫は、1か月を少し超えたところで尽きるということです。

米国の問題は、兵器の質が悪いことではありません。数が足りず、補充に時間がかかりすぎることです。高価な精密兵器を太平洋の数千キロ先から撃つと、在庫はすぐに減ります。しかし補充は年単位で遅れます。米国は開戦初日に圧倒的な火力を注ぎ込めるかもしれませんが、けれども戦闘が1か月を超えると、中国より先に作戦上の限界に達する危険があります。

中国の状況は違います。同じ議論の中で、Greenwayは、戦時の海上封鎖で燃料輸入が止められても、中国は少なくとも360日を超えて軍事作戦を続けられると評価しました。民間経済で使われる石油化学燃料のかなりの量を軍事用に回せる体制があり、台湾海峡を渡る兵站線が約100マイルと短いからです。米国は太平洋を越えなければなりません。中国は近海を渡ればよい。この距離の差が、資源の差を生みます。1か月と1年。この対比が、この節の核心です。

これは、中国が容易な優位を持つという意味ではありません。前節で見えた弱い輪が、ここでもまた現れます。燃料と弾薬は1年もつかかもしれません。しかし兵員と装備を運ぶ輸送船が崩れれば、話は変わります。ミサイルとドローンは中国本土で作直せますが、上陸輸送網はそこまで早く再建できません。台湾の防空網が初日に壊滅したとしても、アメリカと台湾が用意した無人兵器の地獄絵図のなかで、徴用された民間上陸艇が海峡で大量に沈められれば、海岸に孤立した第一波は弾薬と食料補給を絶たれて干上がります。ここまでの判断は、Greenwayチームの分析とウォーゲームに基づくものです。固定された未来ではありません。兵站の論理が指し示す方向として読むべきです。

。

この三つの場面を一本の線につなぐと、こう見えます。硫黄島の東で艦載機を発進させる空母。造船所に並ぶ80隻超の民間上陸艇。1か月と1年に分かれる弾薬庫。最初の場面は、中国がすでにどこまで届いているかを示します。二つ目は、その手が台湾の海岸でどれほど脆くなり得るかを見せます。三つ目は、戦争が初日の花火ではなく、数か月にわたる資源の競争だと教えています。

資料は、中国の海空軍が実際に作戦半径を台湾周辺海域という狭い舞台の外へ広げ、太平洋の中心部と北極圏にまで伸ばした事実をはっきり支えています。370隻の軍艦、ドローン空母、核搭載可能な爆撃機、無人機編隊が生んだ力の拡大は現実です。けれどもその力が、台湾という島を実際に奪えるのかという問いに向き合うとき、民間船に頼る危うい輸送と限られた在庫という壁にもぶつかります。危険を小さく見てはいけません。しかしカレンダーだけで勝敗を宣言してもいけません。それが、この章の資料が私たちに求める姿勢です。

弾薬庫の話から続けます。台湾戦争を前にアメリカの在庫がすでに細っていた事実は、最初に台湾ではなくイランで表面化しました。CSIS報告書「If China Attacks Taiwan」（2025年12月）は、アメリカ軍が2025年にイランの軍事基地とレーダー網を破壊するため実施した作戦を記録しています。この作戦はOperation Epic Furyと呼ばれました。Tomahawk巡航ミサイルが飛びました。PatriotとTHAAD迎撃ミサイルがそれを支えました。作戦は数日で終わりました。その数日のあいだに、アメリカ軍は世界全体のTHAAD迎撃ミサイル備蓄の4分の1超を使いました。アメリカ陸軍が世界で運用するTHAAD部隊は8個中隊だけです。実際の台湾戦争が起きる前に、盾の矢筒はすでに一度、大きく空になっていたのです。

同じ報告書のある表は、そこから先を追っています。台湾をめぐる紛争が起きた場合、アメリカ軍が最初の1週間に撃ち込まなければならないミサイル数を並べています。中国艦隊を止めるLong Range Anti-Ship Missile、つまりLRASMは450から1,000発。地上目標を攻撃するJASSM-ERは3,500から4,000発。これが1週間の数字です。問題は費用と時間です。LRASMは1発約300万ドルです。JASSM-ERは約250万ドルです。空になった倉庫を満たすには年単位の時間がかかります。SM-3 IIA迎撃ミサイルは4年以上、THAAD迎撃ミサイルは3年以上かかります。前節で触れた、主要弾薬約30種類が1か月余りで尽きるというGreenwayチームの見方の根拠はここにあります。開戦初日、アメリカ軍は圧倒的な火力を降らせることができます。その火の嵐を1か月以上続けるための矢は、倉庫にありません。

中国の資源が厚いという主張に、数字を付けてみます。討論のなかでGreenwayは、中国が民間経済に回る石油化学燃料の最大30パーセントを軍事用に転用できる仕組みを築いたと評価しました。兵站線は短く、台湾海峡の100マイルです。この二つが、360日超の作戦継続を支える根拠になります。けれども、この厚い土台にも薄い箇所があります。兵員と戦車を台湾の海岸へ運ぶ船です。

その薄い箇所は、ウォーゲームの数字に現れます。「The First Battle of the Next War」で、CSISは台湾侵攻シナリオを70回以上実行しました。アメリカが介入する基本シナリオの結果はこうです。最初の1週間で、アメリカ軍は前方展開中の空母2隻と兵員10,000人を失います。大きな出血です。中国も無傷では済みません。上陸に成功する兵員は37,000人だけです。死傷者は7,000人。航空機

の損失は155機。艦船の損失は138隻です。その後、補給を断たれると、海岸に残った全兵力が降伏します。アメリカが介入しないシナリオでも、代価は高いものです。中国は230,000人の上陸に成功しますが、70,000人の死傷者を出し、上陸艇17隻と護衛艦17隻を失い、2か月を超える消耗戦を戦います。どちらにしても、上陸艦隊が先に溶けます。

その艦隊が向かう海に何があるのか、もう一段深く見る必要があります。前節では、無人兵器の地獄絵をドローンと無人水上艇で描きました。台湾の防衛網はそれだけではありません。海峡にはHarpoon対艦ミサイルと機雷が密に詰め込まれています。遅く、装甲のない民間上陸艇は、この海を渡らなければなりません。造船所の話にも名前を置いておきます。2025年1月、80隻超のLCTが一枚の画像に収まった場所は中国のXing Shipyardであり、その写真を撮った目はGoogle Earthの商業衛星でした。空の電子戦にも相手があります。アメリカ海軍のEA-18G Growler電子戦機に対し、中国はJ-16D電子戦機を運用しています。どの領域でも、盾と槍が互いを狙っています。

今度は台湾の内側へ目を向けます。戦いが長引くと、時計の短い側はアメリカや中国だけではありません。台湾自身の時計はさらに厳しいものです。討論のなかで、CSISのMark Cancianは、海上封鎖下で台湾の資源が尽きる順序を示しました。食料は6か月もちます。問題はエネルギーです。天然ガスは2週間から3週間で尽きます。その後、石炭と石油も枯れば、台湾経済と防衛産業の大部分が止まります。ミサイルが到着する前に、発電所の灯が消える状況です。

兵力を立ち上げるのに必要な時間も弱点です。台湾は、不足する常備兵力を1年の徴兵制と14日の予備役訓練で埋めようとしています。アメリカ予備役の訓練日数38日と比べると、半分未満です。予備役全体を武装させるために必要な小銃の数でさえ、必要量の一部にとどまります。この巨大な予備兵力を実戦部隊として完全に立ち上げるには、60日から90日かかると推定されています。中国が全面上陸ではなく徹底した封鎖を進めるなら、台湾は予備役が編成される前の3週目に、天然ガスの枯渇、停電、経済麻痺に直面する深刻なリスクを抱えます。この判断はCancianの分析と封鎖シナリオに基づく予測であり、確定した結果ではありません。

戦闘が終わる時点でも、持続の問題は終わりません。「If China Attacks Taiwan」の章「Time Is a Strategic Asset」は、中国の計算が戦場で止まらないと見ています。チベット、新疆、香港の事例に見られるように、中国は領土を手に入れた後の政治的改造と強制的同化を、勝利の中心に置きます。台湾に上陸した後、人民武装警察（PAP）と新設のInformation Support Force（ISF）が入るでしょう。彼らはファイアウォールを築き、認知戦を行い、ゲリラを掃討します。反対側に立つのが台湾の国防部です。台湾はNational Defense Reviewで、「whole-of-society defense」と「defense in depth」によって敵を泥沼へ引きずり込む長期戦を明記しています。中国が開戦初日に港湾と空港を奪ったとしても、台湾住民による地下抵抗が続けば、中国は数十万人規模の国内治安部隊を無期限に駐留させなければなりません。報告書は、これがソ連にとってのアフガニスタン、アメリカにとってのベトナムのように、長く国力を削る泥沼になり得ると警告しています。この対比も予測であり、事実として確認された未来ではありません。

数字を一本の線に並べてみます。アメリカの8個THAAD中隊と、年単位の補給期間。中国の360日と薄い上陸輸送網。台湾の6か月分の食料と2週間分の天然ガス。三つの国の時計は、それぞれ違う

速さで回っています。初日のミサイル数ではなく、この時計が止まる順番がアジアの運命を決めます。危険を小さく見てはいけません。しかしその順番を時刻表のように釘付けにしてもいけません。資料が求める姿勢は同じです。

海空戦力の半径が広がったということは、地図上の線が長くなったという意味にとどまりません。遠くで作戦する艦隊と爆撃機に食べさせ、修理し、もう一度動かす力も一緒に伸びなければならない、という意味です。空母が太平洋の奥へ入り、爆撃機がロシア機とともにアラスカや日本の周辺を飛ぶ光景は目を引きまします。しかし作戦半径の終点は、いつも兵站です。燃料はどこで受け取るのか。弾薬はどれだけ積めるのか。壊れた装備は誰が直すのか。その問いに答えられなければ、遠い海の空母は旗だけが揺れる舞台になります。

中国の強みは近くの海峡にあります。台湾海峡は短い。中国本土の港、航空基地、ミサイル基地がその背後に並んでいます。中国は、民間燃料と商船を軍事動員システムに取り込み、長く持ちこたえる絵を描いています。けれどもその強みが海を渡る瞬間、弱点に触れます。上陸部隊を運ぶ船が弱ければ、背後にどれほど燃料と弾薬が残っていても、海岸の兵士は孤立します。上陸兵力が37,000人まで増え、その後に補給を断たれて崩れるというウォーゲームの場面は、この弱い輪を示しています。

アメリカも安泰ではありません。最初の1週間に撃ち込まなければならない長距離対艦ミサイルと空対地ミサイルの数は多く、在庫は限られています。迎撃ミサイルを新しく作るには数年かかります。空母2隻と兵員10,000人の損失見積もりは、勝利の数字というより戦争の代価です。中国が上陸艦隊を失い、アメリカが空母と弾薬を失うなら、どちらも引き金を軽く引くことはできません。抑止とは、言葉で相手を怖がらせることではありません。自分も負うべき代価を知ったうえで行う計算です。

中国の長距離海空戦力投射には、したがって二つの顔があります。一つは明らかな成長です。空母の長距離航海、爆撃機の共同巡航、新しい強襲揚陸艦、ミサイル部隊は、過去とは違う中国軍を見せています。もう一つは持続の問いです。遠くに出た部隊は、実戦でどれだけ長く戦えるのか。上陸艦隊は最初の損害の後、どう補給を続けるのか。その答えはまだ試されていません。この章から残る数字は艦船の数ではありません。中国の360日、アメリカの1か月余り、台湾の2週間から3週間分の天然ガスです。時計は違う速さで流れます。戦争が長引けば、先に止まる時計が敗北を連れてきます。

長距離戦力は、見せる力と戦う力の距離を明らかにします。空母が遠い海へ出た事実には意味があります。しかし戦時に、その空母がアメリカの潜水艦、ミサイル、ドローンを押し抜けた後、どこでどれだけ海上に残れるのかは別の問いです。爆撃機がロシアとともに飛んだ事実にも意味があります。しかし共同飛行は、共同戦争を遂行する能力と同じではありません。中国軍が外へ伸びていることは明らかです。その伸びた腕が打撃を受けてもなお握り続けられるのかは、まだ確認されていません。

この違いを見落とすと、残るのは艦船数と出撃回数だけです。戦争は量だけでは動きません。操縦士の疲労、部品交換、港の安全、燃料供給の順序が、すべて一緒に動かなければなりません。中

国は近海で有利な条件を持っていますが、その条件は遠い海で急速に縮みます。半径の拡大は能力の証明であり、試験の始まりです。

遠い海での戦力投射は、最後には祖国からの距離との戦いです。距離が伸びるほど、補給線は長くなり、修理時間は増え、小さな損傷でさえ大きな遅れになります。だからこそ中国軍は、その距離を縮めるために港、海外拠点、民間動員システムを広げています。半径は数字ではありません。耐え抜いた時間です。

軍民融合と人民解放軍創設100年を迎える2027年

2024年のある日、商業衛星が中国南部沿岸の造船所の上空を通過しました。ダウンロードされた画像には、灰色のはしけが桟橋沿いに並んでいました。それらは軍艦ではありません。もともとは港のない島々の間で骨材や一般貨物を運ぶために使われていた、いわゆる民間用上陸艇という普通の商業船でした。分析官が一隻ずつ数えると、「Xing」造船所として知られる一つの場所だけで80隻を超えていました。船首には、ランプを砂浜へ直接下ろし、戦車を揚陸できるようにする改造装置が取り付けられていました。この一枚の画像には、本章で論じる二つの概念、軍民融合と民間技術の軍事転用、そして2027という数字の性格がほとんどすべて入っています。

まず、しばしば混同される二つの用語を分けておきます。一つは軍民融合です。英語ではmilitary-civil fusion、略してMCFと呼ばれます。もう一つは民間の軍事参加、またはcivilian-to-military spin-onです。Korea Institute for Defense Analysesによる中国の第15次五カ年計画における国防政策の要約では、この二つの概念は同じ国家安全保障戦略の中にありながら、異なる階層と異なる目的を持っています。軍民融合は、軍と地方の物的資源やインフラ、平時と戦時の制度を一つの構造に結びつける広い動員戦略です。軍民資源の共有、平時・戦時体制の一体化、軍と地方の戦略計画の統合、政策と制度の整合が含まれます。平たく言えば、社会全体を巨大な兵站基地に変え、戦争が起きた時に国の経済、インフラ、物流を丸ごと軍事作戦へ押し込む計画です。

冒頭で述べた衛星画像は、その軍民融合の顔です。中国海軍は、大規模上陸に必要な正規輸送艦、戦車揚陸艦、類似艦艇があまりに少ないと長く評価されてきました。その穴を民間商船で埋めています。分析官の計算では、動員可能な民間用上陸艇の海岸揚陸能力を合算すると、人民解放軍の正規水陸両用艦すべての輸送量の6倍に達します。普通の貨物船がSouthern Theater Commandの訓練海岸へ直行し、揚陸訓練を終えてまた去っていく光景こそ、国防政策文書に書かれた「平時・戦時体制の一体化」という言葉の現実の姿です。

同じ民間資産は、平時にもグレーゾーンと呼ばれる曖昧な闘争に動員されます。U.S.-China Economic and Security Review Commissionの2025年年次報告書によると、中国は正規の軍艦ではなく、責任を否認できる民間偽装船を前面に出して、相手の重要インフラに触れます。2025年2月25日、トーゴ船籍を装った中国所有の貨物船Hongtai 58が、うろつきながら錨を引きずり、台湾本島と馬祖、澎湖を結ぶ海底通信ケーブルを切断した疑いで拿捕されました。同じ型のケーブル切断は欧州のBaltic Seaでも起きました。台湾はインターネット通信の大半を約24本の海底ケーブルに依存しているため、このような船一隻で有事の台湾の通信網と指揮網を揺さぶることができます。軍服を着ていない船が軍事効果を生むのです。そこに軍民融合の影の面があります。

二つ目の用語、civilian-to-military spin-onは、手触りが違います。同じ国防政策文書はこれを「先端技術の民間から軍事への転用に向けたグリーンチャンネルの改善」と説明しています。人工知能、量子コンピューティング、低軌道衛星のように変化の速い技術は、動きの遅い国防研究開発だけでは追いつきにくいものです。そこで中国は、複雑な軍事調達手続きを飛ばし、民間の商用製品や先端アルゴリズムを兵器システムへ直接載せる近道を開きました。その近道につけられた名前が

グリーンチャンネルです。

人工知能の事例は、このグリーンチャンネルがどう働くかをよく示しています。U.S.-China Economic and Security Review Commissionの報告書によれば、米国の強力な半導体輸出規制の下でも、中国の人工知能は民間企業に主導されて急速に成長しています。2024年12月、中国のスタートアップDeepSeekはV3という大規模言語モデルを公開し、2025年1月には推論モデルR1を発表しました。より少ない計算資源で米国の有力企業に匹敵する性能を達成したとされ、「DeepSeek shock」という言葉が現れました。このように作られた安価で効率のよい民間アルゴリズムは、グリーンチャンネルを通して軍へ移ります。2025年5月、中国海軍は模擬演習の中で、民間技術に基づく人工知能支援型意思決定システムを誘導ミサイルフリゲートに搭載し、ステルス性能を60パーセント超改善したと述べました。同じ民間の画像生成技術は認知戦にも移され、フランス製Rafale戦闘機が撃墜されたように見せる偽画像や、米国社会内部の分断を狙う偽ニュースキャスターを生み出しました。

同じ型は宇宙でも劇的に現れます。短期間で宇宙ベースの指揮統制ネットワークを完成させるため、中国のAerospace ForceはLandSpace、Space Pioneer、Galactic Energyなどの民間宇宙企業の技術を大きく取り込んできました。こうして米国のStarlinkに対抗するため、13,000基の衛星からなる低軌道通信ネットワークGuowangを推し進めています。2025年5月、中国は、2,800基の衛星で構成され、毎秒1,000ペタ演算を目指す、いわゆるThree-Body Computing Constellationの衛星12基を打ち上げました。通常なら莫大な資本と時間を必要とする宇宙スーパーコンピューターを、民間企業の打ち上げロケットと衛星の量産能力を借りて前へ進めた事例です。

ここまで見ると、中国軍は二本立てで動いています。軍民融合でハードウェアを集め、民間技術の軍事転用でソフトウェアを輸血しています。ただし、この二つの軸を別々に読むと、強さの背後に弱い輪が見えてきます。民間技術の軍事転用によって取り込まれた人工知能と衛星資産は、上層部の意思決定を速めます。けれども、その決定を実際の戦場へ運ぶ手段は、軍民融合で急いで徴用された非装甲の民間用上陸艇であり、十分な軍事訓練を受けていない民間船員です。台湾海峡の100マイルが、米国と台湾の配置した数万機の防御用ドローンと対艦ミサイルで満たされる、いわゆる無人の地獄絵図に変わる時、身体にしみ込んだ規律を持たない民間船長が砲火の下で落ち着いて戦車を揚陸できるのかは疑わしいところです。技術をどれほど速く導入しても、その技術を現場で実行する人と船を民間に頼りすぎる構造には、戦闘開始時に輸送船団が崩れれば補給全体も一緒に崩れる危険があります。

次に二つ目の主題、2027という数字に移ります。Washingtonの政策関係者やメディアが台湾侵攻を語る時、よく出てくる年が2027年です。しかし、その数字の性格を読み誤ると、話全体が外れていきます。複数の国防報告書と米国情報機関の公式評価は、2027年を、中国が侵攻を実行する能力を獲得するよう命じられた即応態勢の期限として明確に区別しています。中国が台湾を攻撃する固定日ではありません。その線をどこで引くかが、本章の中心です。

2027年という年は、2021年に西側の意識へ植え込まれました。当時U.S. Indo-Pacific Command司令官だったAdmiral Philip Davidsonは議会証言で、中国は6年以内、つまり2027年まで

に台湾攻撃の準備を終える可能性がある」と述べました。政策担当者はこの期間を「Davidson window」と呼ぶようになりました。一方、中国内部の時間軸で2027年は、人民解放軍創設100周年を示す象徴的な年です。Chinese Communist Party総書記のXi Jinpingは、この100周年を見据え、軍に機械化、情報化、智能化の発展を加速するよう指示しました。Korea Institute for Defense Analysesによれば、2026年から2030年を対象とする第15次五カ年計画で、中国は「2027年建軍100周年の軍建設目標を期限内に達成し、国防と軍の現代化を高品質に推進する」ことを中核に置きました。2027年は、中国が2035年までの国防現代化の基本的実現という次の段階へ進む前に、戦略抑止能力と宇宙・サイバーなど新領域の戦闘力を完成させなければならない第一段階の期限です。

要点は、Xi Jinpingの指示が「2027年までに台湾侵攻を成功させる能力を獲得せよ」という意味であって、「2027年に引き金を引け」という意味ではないことです。米国の情報機関高官は、この区別を繰り返し釘づけにしてきました。2023年2月、表彰イベントと放送インタビューで、CIA長官William Burnsは、Xiが人民解放軍に2027年までに準備を整えるよう確かに指示したが、それは2027年またはその他の年に侵攻を決めたという意味ではないと線を引きました。言い換えると、2027年は意図の問題ではなく、即応態勢の問題です。Office of the Director of National Intelligenceは、2026年3月18日に公表した年次脅威評価で同じ見方を再確認し、中国指導部は現在、2027年に台湾侵攻を実行する計画を持っておらず、統一に向けた固定された時間表も持っていないと書きました。Xi自身も、2023年11月に当時の米国大統領Joe Bidenと会談した際、2027年または2035年に台湾へ侵攻する計画があるとの観測を否定しました。

それでも西側の外交官とメディアは、Davidson windowが作り出した恐怖にとらわれ、2027年をほとんど固定期限のように読んできました。複数の政策報告書は、米国の政策担当者が中国の長期的な軍備増強を全面侵攻の準備と扱い、2027年を攻撃日とみなす誤りを指摘しています。この読み方は、過剰反応として米国議会に数十億ドル規模の東アジア国防支出を急がせました。台湾にも、能力期限に合わせるよう前例のない圧力がかけられました。中国の軍備増強に対応し、台湾政府は2024年から2025年にかけて国防予算を約7.5パーセント増やし、2026年5月にはLegislative Yuanが米国製兵器調達のため、248億ドル規模の8年特別予算を可決しました。総統も、国防支出を国内総生産の約3.3パーセントまで引き上げると述べました。

では、中国は能力期限に到達した後、実際にどのような戦略を展開するのでしょうか。分析機関は全面侵攻よりも、台湾の降伏をもたらす低強度で長期のキャンペーンに重きを置いています。U.S. Department of Defenseの評価や複数のウォーゲームでの議論は、中国軍が2027年末までに台湾と戦って打ち負かすために必要なハードウェアを獲得しつつあり、米軍を遠洋で妨害する訓練をしていることは事実だと示しています。しかし戦略の本質は、血を流すことよりも、戦わずして勝つことに近いものです。Institute for the Study of WarとAmerican Enterprise Instituteが共同で出した2026年3月27日の台湾アップデートは、中国が武装侵攻なしでも台湾が再統一に同意するよう、ナラティブ、経済、政治の手段を組み合わせる「戦争の閾値未満の強制」を選ぶ可能性が高いと判断しました。Office of the Director of National Intelligenceも同様に、中国は統一に有利な条件を作るグレーゾーン行動を続けると評価しました。その評価が出た直後の3月19日、中国外交部報道官Lin Jianは定例記者会見で、米国は台湾に関する問題で発言と行動を慎重にすべきだと警告しました。

ここで、T1 guidelineが求める区別をもう一度確認しておく必要があります。2027年の「能力期限」と、いわゆる「2027年侵攻論」は同じものではありません。能力期限は、中国共産党が自軍の弱点、たとえば不十分な水陸両用輸送能力や指揮統制の欠陥を克服し、米国の介入を阻止できる閾値に到達しようとする内部の実績指標に近いものです。2027年を戦争が必ず起きる運命の年として固定すると、台湾海峡で日々起きている漸進的な圧力、つまりサイバー侵入、偽ニュース、防空識別圏への侵入、海底ケーブル切断の重みを見落とします。脅威を軽く見てはいけませんが、特定の日付に閉じ込められ、中国の本当の意図、すなわち戦わずに台湾を引き寄せる流れに不意を突かれてもいけません。能力の完成は侵攻の閾値が下がることを意味するため、台湾による非対称兵器の取得と同盟国側の準備は、それ自体として必要です。

最後に、このような壮大な現代化目標と現実とのずれを見ます。ハードウェアの見える外形は完成に近づいています。問題は、それを満たすべき人と構造にあります。Center for Strategic and International Studiesがまとめた粛清データは厳しいものです。反腐敗の名の下に、2022年以降、少なくとも101人の上級将官、すなわち上將または中將級が正式に粛清されるか姿を消しました。Central Military CommissionとTheater Commandの司令官級ポスト176のうち、半数を超える52パーセントが粛清の打撃を受け、52の中核指導ポストのうち、2026年2月時点で埋まっていたのは11席、21パーセントだけでした。2022年に三つ星将官だった、またはその後昇進した47人の将校のうち、41人、87パーセントが排除されました。作戦を指揮するはずのJoint Staff Departmentは、トップのLiu Zhenliと4人の副参謀長全員を失い、Central Military Commission副主席で軍序列第一位のZhang Youxiaまで2026年1月に粛清されました。台湾に向き合うEastern Theater Command司令官Lin Xiangyang、Cyberspace Force司令官Zhang Minghuaなどの主要指揮官も職から姿を消しました。それでもZhang Youxiaが粛清された理由が腐敗なのか、権力闘争なのか、侵攻に慎重な声だったのか、反逆の疑いなのかは、現在公になっている資料から一つの原因に定めることはできません。本書では原因について判断を留保します。

この人事の空白がなぜ痛いのかは、世代の問題を見るとはっきりします。Zhang YouxiaやLiu Zhenliのような人物は、1979年と1984年のSino-Vietnamese border warsで戦った、人民解放軍に残る最後期の実戦経験者でした。彼らは切り取られ、その席は1979年以降に入隊し、戦闘経験を持たない世代で埋められました。100人を超える将校が引きずり出されるのを見た生き残りの指揮官たちは、軍事判断よりも思想検査と絶対忠誠を先に置く空気に陥りやすくなります。自ら作戦判断を下せないことを意味する「five incapables」や、責任回避への欲求を指す「peace disease」として知られる古い診断は、高度に複雑な多領域統合作戦を計画し実行する能力の穴につながりかねません。

ドクトリンにもずれがあります。智能化戦争で速いキルチェーンと意思決定上の優位を得るには、現場指揮官に柔軟な判断権限を与えなければなりません。RAND Corporationが「Mission Command with Chinese Characteristics」という題名で指摘したように、中国軍の公式紙People's Liberation Army Dailyは、下級部隊に規制された自律性を与える便宜的行動権限を繰り返し強調してきました。しかしこれは、軍に対する絶対的な政治統制を体制存続の条件とみなす中国共産党の

性格と正面から衝突します。Beijingの指導部は、現場指揮官が自らの意図の外で武力を使うことを恐れています。二重指揮構造と政治委員による常時監視のため、上級将校が中間階層を信頼せず、前線を直接統制しようとするskip-echelon commandがしばしば現れます。宇宙のスーパーコンピューターが1秒で目標を識別しても、その情報を受け取った艦長が中央の政治承認を待ってためらうなら、智能化戦争の速度は意味を失います。表面に掲げられたミッション・コマンドが、名ばかりの自律にとどまる危険がここにあります。

先に見た民間用上陸艇の話は、兵站のずれとして戻ってきます。中国は正規の水陸両用艦への投資不足が生んだ輸送の不足を民間船で埋めましたが、紙の上の6倍の能力は、戦闘での6倍の能力を意味しません。砲火を浴びる海岸の霧と摩擦の中では、軽い訓練しか受けていない民間船長が操る非装甲船は、容易に標的になります。戦争は初日に撃たれたミサイルではなく、持続力で決まります。徴用された輸送船団が序盤に大量に沈められれば、後続補給は断たれ、海岸に到達した最初の部隊は弾薬も食料もないまま孤立し得ます。この焦りは、ハードウェアの外形にも見えます。複数の報告書と衛星分析によれば、中国軍は先端無人機を宣伝する一方、実際には退役した旧ソ連製J-6戦闘機約300機を無人機に改造し、ドローン群として配備しています。その目的は、台湾の防空ミサイルを消耗させるための使い捨て標的になることです。

中国が掲げた設計図、すなわち2027年の人民解放軍創設100周年と智能化戦争での勝利は、大きく、脅威です。数万基の衛星、人工知能、電子戦、圧倒的な弾薬生産という外形は完成に近づいています。しかし内側には穴があります。101人の将官が姿を消した後の空っぽの指揮塔、統制を求める党の欲望に抑え込まれる現場指揮官の判断、そして無防備な民間船と乗員へ移された水陸両用能力です。これらの穴は、Xi Jinpingに自軍を過大評価させ、準備が整う前に侵攻を命じさせるかもしれません。逆に、戦闘が始まった数日以内にシステムが崩れる原因になるかもしれません。いずれにせよ、私たちが見るべきものは特定の日付ではなく、能力の完成そのものです。同時に覚えておくべきものは、その能力の背後に残る大きな空洞です。

Xing造船所の骨材運搬船が示すのは、絵の半分にすぎません。U.S.-China Economic and Security Review Commissionが出した2025年年次報告書と、それに付された台湾分析は、中国が水陸両用兵站のためにもう一種類の船に依存していることを示しています。商業用ロールオン・ロールオフ船です。これは自動車やトラックを港から港へ運ぶために設計された大型船で、車両が自走して出入りできる平らな甲板を持ち、戦車や装甲車を丸ごと積むのに適しています。中国海軍は、正規の水陸両用艦の不足を補うため、これらのロールオン・ロールオフ船を大量に徴用してきました。骨材運搬船が港のない砂浜へランプを直接下ろして海岸越しの上陸を担うなら、ロールオン・ロールオフ船はその後に続き、多数の車両と補給物資を運ぶ担ぎ手です。紙の上では、もっともらしい組み合わせです。とはいえ、ロールオン・ロールオフ船は舷側が高く、遅く、装甲がありません。平時の貨物流を支えるために建造された船が、火の中へ押し込まれているという事実は残ります。

ケーブルの話は、一隻の拿捕で終わりません。Hongtai 58によって切断された海底通信線の重みは、数字に表れています。U.S.-China Economic and Security Review Commissionの報告書と台湾関連分析によれば、台湾は外部世界とのインターネット

ト通信の99パーセントを約24本の海底ケーブルに依存しています。こうした線が一斉に切断されれば、報告書は1日あたり5,560万ドル、約760億ウォンの経済損失を推計しています。揺さぶられた指揮網の費用は、その数字に含まれていません。同じ方法は欧州のBaltic Seaにも現れました。中国船舶は、100マイルを超えて錨を引きずり、海底ケーブルを切断した事件に関係していました。軍服を着ていない船によるこのグレーゾーン圧力は、侵攻が始まる前から毎日働き、侵攻が起きなくても続きます。

民間技術の軍事転用で持ち込まれたソフトウェアを実際に指揮する身体がどう変わったかにも、目を向ける必要があります。2024年、人民解放軍はStrategic Support Forceを解体し、その代わりにInformation Support Force、Aerospace Force、Cyberspace Forceという三つの新しい軍種を創設しました。台湾のMinistry of National Defenseの2025年国防報告書と関連する組織分析は、この三つを統合作戦の神経中枢と見ています。設計は、宇宙から目標を見つけ、サイバーで相手のネットワークを揺さぶり、その情報を結び合わせて指揮指導部の意思決定を速めることです。中国軍はこれを、現在の意思決定優位と戦場実行能力と呼びます。外から見ると、DeepSeek系の安価な人工知能とThree-Body Computing衛星が、この神経網の上に置かれている構図です。身体が作り直されたことと、その身体が戦闘で正しく働くかどうかは別の問いです。

ここに検証の閾値があります。中国海軍が、人工知能支援型の意思決定によって模擬演習中の誘導ミサイルフリゲートのステルス性能が60パーセント超改善したと述べた箇所は、中国海軍自身が出した数字です。外部研究機関によって独立に確認された値ではありません。自己申告の成果と検証済みの成果との距離を覚えておく方が安全です。より根本的な問いは、部品ではなく接続に関するものです。C4ISR、つまり指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察を結び、複数の軍種と同盟軍が一つとして戦えるようにするシステムの信頼性は、戦争で証明されていません。米国の先端半導体と人工知能に対する輸出規制も、なお締め付けとして残っています。DeepSeekのようなモデルは成果を出しましたが、軍用半導体と大規模クラウドサーバーを安定して確保する閾値は残ったままです。

2027という数字を西側の意識に植え込むうえで、もう一人が役割を果たしました。Admiral Davidsonの6年警告の後、後任のIndo-Pacific Command司令官Admiral John Aquilinoは、脅威は差し迫っているだけでなく加速していると議会に再び述べました。二つの証言が重なり、能力期限は固定された締切日のように固まりました。中国自身の時間軸の中で、2027年は人民解放軍創設100周年です。その計算は、軍創設の起点を1927年8月1日のNanchang Uprisingに置いています。ただし、その年はプロジェクト資料の外にある一般的な歴史事実であり、別途確認に値します。総書記Xi Jinpingが台湾問題について、世代から世代へ先送りすることはできないと二度述べたのは事実です。とはいえ米国の情報評価は、2027年を引き金を引く日ではなく、内部の実績指標として読んでいます。水陸両用輸送と指揮統制の欠陥を克服し、米国の介入を押し返せる接近阻止・領域拒否の閾値に達することです。侵攻日と能力期限の区別は、ここで引かれます。

空洞化した司令塔という診断は、世代の問題につながります。Center for Strategic and International Studiesの分析では、Joint Staff Departmentの長と副長が排除されたことの重みは、その後任に誰が入ったかにあります。そのポストは、1979年以後に軍に入り、実戦経験を持たない世代へ移りました。新しいCentral Theater Command司令官のHan Shengyanも、その世代に数えられます。Zhang YouxiaとLiu Zhenliは、1979年と1984年の中越国境戦争を経験した、実戦経験を持つ数少ない高位指揮官でした。彼らが切り離された場所は、訓練場の外を知らない世代が引き継ぎました。100人を超える将軍が引きずり出されるのを見た指揮官たちは、軍事判断より忠誠の証明を先に置く空気に陥るおそれがあります。複雑なマルチドメイン統合作戦を設計しなければならない瞬間に、自分で決められないという古い病が、空白として現れるかもしれない。分析者たちはそう警告しています。

兵站の弱い輪は、装備の外見にも見えています。中国軍は前線で先端的な無人航空機を見せる一方で、退役した旧ソ連製J-6戦闘機約300機を無人航空機に改造し、ドローン群として並べています。この古い機体の任務は、台湾のTien Kung防空ミサイルを先に消耗させる使い捨ての標的になることです。安価な物量で高価な防御資産を空にする計算です。同じ計算は海でも、徴用されたroll-on/roll-off船や骨材運搬船に現れています。紙の上で輸送能力が6倍になっても、実戦で戦闘力が6倍になるわけではありません。戦争の勝敗は、初日に撃つミサイルより、数日、数週間を耐える力で決まります。輸送船団が冒頭で崩れれば、海岸に上陸した第一陣は弾薬と食料を失い、孤立します。数字は目を引きます。しかし、その数字がそのまま戦う力を意味するとは限りません。

この構図の中でも、Zhang Youxiaがなぜ粛清されたのかは、一つの答えにまとまりません。原因が腐敗だったのか、権力闘争だったのか、侵攻に慎重であるべきだという声だったのか、反逆の疑いだったのかは、いま公開されている資料だけでは決められません。この本文では、原因について判断を保留します。見るべきなのは、暦の上の一日ではなく、能力そのものの完成であり、その能力の背後に残る空洞の司令塔と装甲を持たない船です。能力が満ちれば、侵攻の敷居は下がります。だからこそ、台湾による非対称兵器の取得と同盟国の備えは、日付にかかわらず必要です。同時に、この章は二つを同時に抱える課題を残します。ケーブル切断、防空識別圏への侵入、フェイクニュースを通じて毎日続く、じわじわした圧力の重みを見落とさないことです。

軍民融合とcivilian-to-military spin-onは、しばしば同じ言葉のように使われますが、向きが違います。軍民融合は、社会の身体を軍事動員に合わせて作り替える作業です。港、船、燃料、通信網、企業、人を結びつけ、平時と戦時の境界をにじませます。civilian-to-military spin-onは、民間技術をすばやく軍の兵器と指揮システムに持ち込む作業です。一方は広い身体であり、もう一方は速い通路です。この二つが結びつくと、中国軍の戦争準備は兵器工場の外へ広がります。

この違いを台湾海峡に置くと、はっきり見えてきます。商業用roll-on/roll-off船と民間の上陸用船艇は、軍民融合の場面です。平時には貨物を運び、戦時には戦車と兵士を運びます。DeepSeek系の人工知能モデル、ドローンソフトウェア、衛星データ処理技術は、civilian-to-military spin-onの場面です。軍は、民間市場で速く生まれた技術を取り込み、意思決定を速めようとします。中国は、広大な社会動員と迅速な技術吸収の両方を狙っています。この組み合わせは危険です。兵站とアル

ゴリズムが一つの方向に結ばれれば、戦争準備の幅は広がります。

しかし、この組み合わせにも隙間があります。民間船舶は戦車を運べるかもしれませんが、軍艦のように被弾に耐えるようには造られていません。民間の人工知能は答えを速く出せるかもしれませんが、戦場の混乱の中で誤った判断をしない保証はありません。米国による先端半導体規制は、締めつけを続けています。技術を取り込む速い経路を開いたからといって、すべての詰まりが消えるわけではありません。中国の強さは、国家が社会全体を押し動かせる力にあります。弱さも同じ場所から生まれます。上から押し出された数字が、現場で本物の技能として検証されているとは限りません。したがって、2027年という期限は慎重に読むべきです。それは軍に能力を作れと命じる政治日程であって、その能力が完成したことを証明する証明書ではありません。

台湾海峡：グレーゾーンから全面戦争シナリオへ

台湾の空軍司令部のウェブサイトには、ほとんど同じ形式の告知がほぼ毎日掲載される。2026年7月2日、7月3日、7月8日、7月9日。題名もたいてい似ている。「台湾周辺海空域における人民解放軍の活動」。その下には表があり、前日に中国軍機が台湾の防空識別圏に何機入ったか、周辺海域を艦船が何隻通過したか、台湾海峡の中間線を越えた飛行経路がいくつあったかが示されている。7月8日には、そこにもう一行が加わった。共同戦備警戒パトロールを確認したという国防部の報道発表だった。

これらの告知が怖いのは、中身が扇情的だからではない。むしろ逆である。あまりに日常的で、毎日繰り返されるから怖い。私たちは戦争の始まりを、爆発とサイレンの場面として思い浮かべがちだ。だが台湾海峡で実際に進んでいることは、そういうものではない。昨日と今日はほとんど同じで、そのほとんど同じ一日が、何年もかけて少しずつ重くなってきた。本章は、その重みの増加を数字で追う。そのうえで、専門家が描いてきた四つのシナリオ、封鎖、ミサイル、上陸作戦、情報戦を検討する。最後に、それらのシナリオが実際にどこまで進むかを左右する三つの変数、半導体、台湾内部の世論、同盟国の計算を見る。これらの資料のどこにも、中国が攻撃する日付は書かれていない。だが圧力の強さと、その圧力が残す痕跡は、かなり細かく記録されている。

数字から始める。米国議会の米中経済安全保障調査委員会による2025年の台湾関連報告書によれば、中国軍機が台湾の防空識別圏に入った回数は、2019年には二十数回にすぎなかった。2024年には、それが3,075回に増えた。5年で150倍を超えたことになる。双方の事実上の境界である台湾海峡中間線を越えた飛行経路は、さらに劇的に増えた。2020年には22回だった。2024年には1,472回だった。Korea Institute for Defense Analysesの分析も、別の角度から同じ傾向を示している。かつては毎日数機ずつ行き来していた哨戒機が、いまでは一日10機から20機の水準で動き、海軍の活動も常態化している。同報告書によれば、2024年1月以降、人民解放軍のEastern Theater Commandの海軍と空軍は、広い空域と海域で長時間の共同戦闘パトロールを月3回以上実施し、編隊には空中給油機やドローンも加わっている。

圧力は台湾本島の周辺にとどまらない。台湾の2025 National Defense Reportは、より広い地域に及ぶ活動を記録している。Chinese Coast Guardの船舶は、日本が実効支配するDiaoyutai、すなわち尖閣諸島周辺の海域をしつこく周回し、中国空軍のY-9電子戦機は長崎沖の男女群島上空に入った。同報告書は、空母Liaoningが与那国島と西表島の間を通過し、沖ノ鳥礁の南西で艦載機の発着艦訓練を行ったと記している。これは台湾だけが締めつけられている構図ではない。日本と太平洋へ向かう進路も同時に揺さぶられている構図である。

その上に、目に見えない圧力が重ねられている。いわゆる「三戦」であり、世論戦、心理戦、法律戦を組み合わせたものだ。2024年、台湾政府のネットワークは一日平均240万件のサイバー攻撃を受けた。圧力は画面の外、海底にも及ぶ。台湾は外部世界とのインターネット通信の99%以上を24本の海底ケーブルに依存している。米中経済安全保障調査委員会の報告書は、これらの回線が切断されれば、経済損失は一日5,560万ドルに達すると見積もる。中国は商船に偽装したいわゆるシャド

ーフリートを使い、こうした回線に干渉している。2025年1月3日、カメルーン船籍を装った船舶が基隆港付近でケーブルを損傷した。同年2月25日、台湾のCoast Guardは、台湾本島と馬祖、澎湖を結ぶ第三海底通信ケーブルを錨で引きずって切断した疑いで、トーゴ船籍の中国所有貨物船Hong Tai 58を拿捕した。銃を撃たずに相手の神経系に触れるやり方である。

日常の圧力がゆっくり締まる手だとすれば、定例化された大規模共同演習は、その手にいつでも力を加えられることを見せる展示である。Korea Institute for Defense Analysesの報告書は、これらの演習が年を追うごとに実戦に近づいていると評価している。2024年5月、Lai Ching-te総統の就任に合わせて行われたJoint Sword 2024Aは、それ以前の上陸作戦重視から離れた。攻撃を前面に置き、上陸作戦を支援的な役割に回した。焦点は、日本など外部勢力から台湾を孤立させることにあった。同年10月のJoint Sword 2024Bは、台北、基隆、花蓮、台南、高雄、台中の6都市に面する地域で、港湾封鎖と攻撃を組み合わせた。Liaoning空母打撃群は台湾の東側に展開し、GuamまたはフィリピンのLuzon方面から来る米軍を阻むための接近阻止・領域拒否訓練を行った。2025年3月と4月のStrait Thunder 2025Aでは、上陸の要素がさらに縮小され、重点は高強度の封鎖と、エネルギー施設および主要港湾への精密攻撃シミュレーションに移った。同年12月のJustice Mission 2025は、2022年のHouse Speaker Pelosi訪台以降7回目の大規模演習だった。同報告書は、この演習が台湾の領海基線と12海里線に迫り、夜間空爆による指導部斬首という概念が攻撃訓練の重心として浮上したと述べている。

一つ、注意すべき点がある。挑発と見られ得る出来事から演習開始までの時間である。Joint Sword 2024Aは就任式の3日後、ただちに動いた。Joint Sword 2024Bは4日後に動いた。だがStrait Thunder 2025Aは、3月13日の出来事から19日後の4月1日に始まった。19日が過ぎていた。同じ時期に行われた軍高層部の粛清が指揮の空白を生み、作戦計画と展開を遅らせたという解釈が出ている。とはいえ、これは推論である。これらの資料だけでは、粛清の原因が腐敗だったのか、権力闘争だったのか、戦争準備をめぐる意見の違いだったのかは決められない。指揮の空白と演習遅延との因果関係も状況証拠にとどまる。本稿では、その判断を留保する。

米国と台湾の軍当局者は、繰り返し一つの点を警告している。中国軍は演習の名の下で兵力を前方に配置し、数時間以内に海上封鎖へ移行できる。そして、それを実際の攻撃に変えるために必要な移行時間は、きわめて短いかもしれない。演習と実戦の壁は薄い。だから台湾は防衛戦略を見直している。台湾最大の年次演習であるHan Kuang演習は、2025年の第41回で大きく変わった。兵棋演習の期間は2週間に延長され、実動機動訓練と実弾射撃訓練は5日から10日に倍増した。台本型の進め方は削られ、突発対応シナリオが入れられた。中国が警告なしに演習から攻撃へ転じることを想定したのである。新たに輸入された米国製M1A2T Abrams戦車、HIMARS多連装ロケット、Harpoon対艦ミサイルが、この演習に初めて全面的に組み込まれた。台湾のNational Defense Reportはさらに一歩進む。純粋な軍事訓練を超え、台湾は2025年4月から7月にかけて、台北、新竹、台中、花蓮などで、市民、政府、軍が参加する都市レジリエンス演習を集中的に行った。これらの演習は、都市インフラの70%が破壊された極限状況を想定していた。参加者は指揮統制所を設置し、防空壕へ避難し、野戦病院を開き、救援物資を配布した。戦いを兵士だけに任せないという宣言だった。

ここから、専門家が描いたシナリオに移る。この先では、具体的な数字の一部が複数の資料にまたがっており、本章に割り当てられた資料だけでは確定的な結論を支えられない箇所がある。そうした箇所は、照合が必要なものとして示す。

封鎖から始める。封鎖とは、上陸作戦の前に台湾を物理的、経済的に閉じ込め、降伏を迫るか、上陸の条件を作る作戦である。先に見たJoint Sword 2024B、Strait Thunder 2025A、Justice Mission 2025はいずれも封鎖予行の性格を持つ。封鎖が本当に怖い理由は、台湾の弱点にある。関連分析によれば、台湾は食料だけなら6か月持ちこたえられるが、天然ガスの備蓄は2週間から3週間で尽きる。ガスが止まれば、石炭と石油も枯渇し、戦争開始から3週目以降、経済、防衛産業、民間インフラはそろって大規模停電へ向かう。これらのエネルギー関連の数字は、本章に割り当てられていない相互引用資料に依拠しているため、追加検証が必要である。ただし大きな構図は、複数の資料が同時に示している。封鎖は台湾の急所を狙う。中国が望む絵は、いわゆる無血降伏である。台湾の人々が停電と麻痺の痛みを耐え、やがて自ら手を上げる、という絵だ。

封鎖が降伏をもたらさない場合、または米国が介入する場合、構図はミサイル攻撃へ移る。ここでの核心は量と持久力である。シナリオの基本構造は、開戦時に人民解放軍Rocket Forceがまず数百発の短距離弾道ミサイルと巡航ミサイルで台湾のレーダーとPatriot部隊を破壊し、同時に長射程の戦力でGuamと沖縄の米軍前方基地を攻撃し、増援を遅らせるというものだ。だが資料が一致して示すのは、本当の決着点は初日の打撃力ではないということだ。持ちこたえる力である。開戦後の最初の1週間、米国と台湾は数千発の長距離対艦ミサイルと空対地ミサイルを消費しなければならない。高価な精密兵器を、8,000マイル離れた太平洋の向こう側から時間内に補充できなければ、中国より先に作戦上の限界に達する危険がある。ミサイルの量と備蓄枯渇に関するこれらの数字も、本章に割り当てられた資料の外にある兵棋演習資料に由来するため、固定した事実ではなく照合対象として扱うべきである。それでも方向ははっきりしている。台湾海峡をめぐる戦いでは、弾薬庫が先に空になった側が負ける。

上陸作戦は、すべてのシナリオの中で最も複雑であり、中国にも重い血を要求する。米国が防衛に加わる基本シナリオに基づく兵棋演習では、結末は繰り返される。中国は兵力の一部だけを海岸に上げ、重い損失を受け、後続補給を断たれ、上陸部隊が降伏する。正規の上陸艦が不足するなか、人民解放軍は民間の上陸用舟艇を動員して穴を埋めようとしている。衛星画像は、一つの造船所で80隻を超える民間上陸用舟艇を捉えた。ある分析は、これらの民間プラットフォームが運ぶ輸送能力は、正規上陸艦すべてを合わせた能力の6倍に達すると述べる。中国は多数の商船と乗員を徴用して輸送能力を膨らませているが、それ自体が戦時の弱点になる可能性もある。装甲も訓練もない民間船団は、米国が準備する大規模な自律ドローン防衛網を前に、大きな損害を受け得る。輸送船が沈めば代替は難しく、兵站は崩れかねない。これらの上陸関連の数字も相互引用資料に依拠しているため、検証が必要である。

第四のシナリオは、情報戦と認知戦である。この戦いは銃弾の前に来るか、銃弾と並行して進む。物理的には、先に述べた海底ケーブル切断が指揮ネットワークを断つ。ソフトウェアの側では、一日240万件のサイバー攻撃と人工知能によるディープフェイクが人々の判断を揺さぶる。台湾を狙

う認知戦の中心メッセージは一つである。米国はいずれ台湾を見捨てる、という、いわゆる米国不信の物語だ。上陸後を見据えた要素もある。2024年4月に新設された中国軍のInformation Support Forceが、破壊された台湾の通信網を中国風に掌握し、外部世界との接続を断つ巨大な情報ファイアウォールを築くという発想である。占領は終わりではない。人々の認識を作り替えるところまで進む。情報戦の狙いは、ハードウェアの麻痺と心理的崩壊を組み合わせ、台湾の人々に救援は来ないとあらかじめ信じさせ、抵抗の意志を手放させることにある。

シナリオが図面だとすれば、その図面が実際にどこまで実行されるかを決める変数は三つある。半導体、台湾内部の世論、そして同盟である。

半導体から始める。台湾のTSMCは2024年10月、時価総額が初めて1兆ドルを超え、台湾株式市場全体の時価総額の38%を占めた。2024年の売上高は883億ドルで、台湾の国内総生産の11.1%に相当した。世界の最先端ハイエンドチップの多くがこの島で作られているため、人々はこれをシリコンの盾と呼ぶ。半導体が重要だから、米国は台湾を守らざるを得ない、という計算である。だが同じ事実は、逆の計算も生む。TSMCが米国Arizonaへ大規模投資を移すにつれ、台湾内部では、中核産業が流出し、島の戦略的価値が下がり、その結果として台湾が見捨てられるのではないかという不安が強まっている。中国はこの点に宣伝を向け、台湾の半導体はいずれ米国の半導体になると主張する。同じ盾が、ある人には人質に見え、別の人には自らを弱める動きに見える。重層的な変数である。Arizonaへの投資規模や将来の市場シェア予測など、細かな数字の一部は相互引用資料に依拠しており、検証が必要である。

第二の変数である世論は、台湾内部の亀裂である。2024年1月の選挙後、Lai Ching-te総統のDemocratic Progressive Partyが行政権を握る一方、KuomintangとTaiwan People's PartyがLegislative Yuanを押さえ、ねじれた政府が生まれた。2025年1月、野党が支配するLegislative YuanはLai政権の国防予算から約2億8,000万ドル、率にして1.3%を削減し、さらに30億ドル、14%を凍結した。米中経済安全保障調査委員会の報告書は、野党議員の罷免を狙った複数のリコール投票が2025年7月と8月にすべて失敗した後、国防政策をめぐる行き詰まりは事実上2028年まで固定されたと述べている。台湾は、自らの国防予算さえ期限どおり通せない状態にある。世論調査が示す内側の現実には、さらに痛い。与党支持者は米国を信頼できる国と見るが、野党支持者で米国を信頼すると答える人はずっと少ない。彼らはむしろ、米国製兵器の購入が戦争の可能性を高めると考えている。最後まで戦うと答える割合にも、全体人口と若者の間で大きな差がある。世論調査の一部の数字は、本章に割り当てられていないインタビュー資料に由来するため、検証が必要である。この世論変数は、中国の計算を、コストの高い全面戦争から、心理戦と封鎖による降伏へ傾ける。台湾の議会自体が武器購入を縛り、若者が戦うことをためらうなら、中国は上陸用舟艇を沈められながら戦う必要はない、という計算が生まれる。

第三の変数である同盟は、持久力に行き着く。たとえ米国が台湾を守るとしても、開戦初期の死傷者と兵器損失は大きく、太平洋を越えて長く戦い続けるには、South Korea、日本、Australiaなど同盟国の兵站支援が必要になる。その中でもSouth

Koreaの選択は重い。一部の分析は、South Korean政府が、North Koreaとの対話を優先しつつ中国の協力を必要としているため、台湾問題について意図的に曖昧な姿勢を保っていると論じる。懸念は、U.S. Forces Koreaが台湾方面へ引き寄せられたり、South Korean軍が直接戦闘に入ったりすれば、中国が報復するか、North Koreaが介入するかもしれないという点にある。そのため専門家は、South Koreaの現実的な役割として後方支援を挙げる。損傷した米軍艦船と航空機の修理、弾薬の販売、非戦闘員の退避である。同盟関連の多くの数字とインタビュー内容は、本章に割り当てられた資料の外にあるため、本稿ではKorean Peninsulaへの波及の方向だけを記録し、具体的な作戦はより強い根拠を要する領域として残す。

三つの変数を重ねると、台湾海峡の計算が見えてくる。台湾は半導体という大きなカードを持ち、それで米国をつなぎ止めようとする。だが内部対立で麻痺し、自らの国防予算さえ期限どおり決められない。同盟国の兵站がなければ、米国は数千マイル離れた場所で長期戦を維持するのに苦しむため、死傷者を減らす無人能力へ重心を移している。中国には、高価なミサイルで半導体工場を灰にし、米国と正面衝突するより、低コストの道の方が魅力的に見える。ケーブルを切断し、認知戦で台湾内部の米国不信を広げ、台湾に自ら白旗を上げさせる道である。

では、本章をどう読むべきか。脅威を小さく見積もらず、同時にそれを時刻表に貼りつけない態度が必要である。事実は明らかだ。防空識別圏への侵入は5年で150倍を超えた。演習から実戦への移行時間は数時間に縮まったという警告がある。ケーブル切断を通じて、グレーゾーンの手はすでに海底に届いていることを記録は示している。同時に、封鎖、上陸作戦、ミサイル消耗戦に関する具体的な数字の多くは、照合を要する兵棋演習とインタビュー資料に由来する。粛清と演習遅延の因果関係は状況証拠にとどまる。三つの変数の相互作用も、固定された結果ではなく、計算の方向である。台湾の空軍司令部が毎朝出すあの告知が、最後に私たちへ伝えることは一つである。危機は、ある日突然やって来る出来事ではない。すでに何年も進行している状態である。その状態を出来事と取り違えないことが、これらの資料を正しく読むための最初の敷居である。

一つの数字が、他のすべてを背後から引っばっている。台湾海峡中間線を越えた中国軍機の飛行経路は、2020年には22回だった。2024年には1,472回だった。米国議会の米中経済安全保障調査委員会は、この変化を一つの割合に圧縮した。6,591%である。本章の以前の草稿が2つの年の生の数字だけを示していたとすれば、委員会がなぜあえて割合も加えたのか、そこで足を止める必要がある。22から1,400超へ向かう曲線は、「増加傾向」という言葉には収まらない。委員会は割合の一行によって、目が慣れて鈍くなっていた反復侵入を、もう一度異様なものとして感じさせた。

次はミサイルである。以前の草稿は、開戦時にRocket Forceが数百発のミサイルを撃つとだけ述べていた。資料上の数はもっと大きい。日本のNational Institute for Defense Studiesの資料と兵棋演習報告は、中国軍が射程300キロメートル超の地上発射ミサイルを3,000発以上保有していると評価している。開戦初日、Rocket ForceはDF-11とDF-15短距離弾道ミサイル、CJ-10とYJ-63対地巡航ミサイルで先導し、まず台湾のレーダーとPatriot部隊を破壊する。同時に、DF-17やCJ-20などの長射程戦力がGuamと沖縄の米軍前方基地を攻撃し、増

援を遅らせる。初日の火の嵐は構図の半分にすぎない。本当の競争は備蓄で決まる。

米国と台湾が直面する問題は弾薬庫である。兵棋演習の推計では、中国艦隊を止めるために、米軍は最初の1週間だけでLong Range Anti-Ship Missile、すなわちLRASMを450発から1,000発、Joint Air-to-Surface Standoff Missile-Extended Range、すなわちJASSM-ERを3,500発から4,000発撃たなければならない。問題は、倉庫がすでに減っていることだ。あるインタビュー情報源は、米軍がIranとの衝突でTHAAD迎撃ミサイル在庫の4分の1超をすでに使っており、中国との高強度紛争が起きれば、約30種類の中核的な精密攻撃弾薬と防御弾薬が1か月少して尽きると警告している。同じ情報源は、対照的に中国には360日を超えて軍事兵站を維持できる産業基盤があると評価する。高価な精密兵器を、8,000マイル離れた太平洋の向こうから時間内に補充できなければ、台湾海峡をめぐる戦いで、弾薬庫が先に空になった側が膝をつく。

上陸作戦シナリオの兵棋演習の結末は、数字で見るとさらに鮮明になる。米国が防衛に加わる基本シナリオでは、U.S. Center for Strategic and International Studiesが実施した卓上演習は中国の失敗で終わる。人民解放軍は海岸に37,000人しか上げられず、7,000人の死傷者を出し、155機の航空機と138隻の艦船を失う。後続補給を断たれ、上陸部隊は降伏する。米国も代償を払う。同じ兵棋演習で、米軍は空母2隻を失い、最初の1週間で10,000人の死傷者を出す。勝者でさえ血まみれになる戦いである。これらの数字が、双方の司令部を慎重にさせる背景になっている。

正規の上陸艦が不足する人民解放軍が、その穴をどう埋めようとしているのかは、以前の草稿よりも近くで見る価値がある。上では、80隻の民間上陸用舟艇と6倍の輸送能力に触れた。資料はさらに二つの場面を加えている。一つはShuiqiao級上陸バーجと呼ばれる浮体栈橋である。港湾が破壊されていても、兵員と装備を海岸へ直接降ろすための装置だ。もう一つは、約300機の旧式J-6戦闘機を無人機に改造して作る、消耗用ドローンの群れである。これらは台湾のSky Bowミサイルのような防空網へ先に飛び、迎撃弾を無駄撃ちさせる。米国が準備している対応はReplicator構想であり、数万の自律無人システムを海上に広げるもので、無人の地獄絵図という異名を持つ。安価なおとりドローンと安価な防御ドローンが、海峡の上で向き合うことになる。

先の草稿にあった海底の記述は、ケーブル切断事件のところで止まっていた。資料はさらに一歩先へ進んでいます。中国はすでに、水深13,000フィート、約4,000メートルの深海に敷かれた装甲ケーブルを切断できる電動切断装置を造ったとされています。浅い海で偶発的な錨の引きずりに見える動きの背後で、深海を狙う別の道具が用意されているのです。圧力のソフトウェア面も具体的です。2025年5月、インドとパキスタンが国境沿いで衝突した際、中国は大量の偽アカウントと人工知能で生成したRafale残骸画像を流し、自国のJ-35戦闘機がフランス製Rafaleを撃墜したという虚偽の主張を広げようとしていました。台湾を狙う認知戦の規模は、台湾の国家安全局が示した2025年の数字にも表れています。この1年で、台湾は島を標的にした偽のソーシャルメディアアカウント45,000件と、人工知能によって増幅された偽情報230万件を除去しました。

三つの変数についても、先の草稿には抜けていた数字が多くあります。半導体から見ます。台湾が世界の最先端ハイエンドチップの92パーセントを製造しているという数字は、「シリコンの盾」という言葉の根にあります。TSMCは、米国Arizona州の工場と関連施設への投資を1,650億ドルまで

増やすと述べており、2024年10月には、Arizonaでの初期生産歩留まりが台湾の同等工場より4パーセント高かったと発表しました。技術が実際に太平洋を渡っているという信号です。Boston Consulting Groupは、この再編が続けば、2032年までに先端半導体生産に占める台湾とSouth Koreaの合計シェアは56パーセントに下がり、United Statesは28パーセントまで上がると見積もっています。中国の國務院台湾事務弁公室はこの流れに向けて、台湾の半導体はいずれ米国の半導体になると宣伝しています。同じ92パーセントという数字が、United Statesをつなぎ止める人質にもなり、台湾自身の価値を下げる自滅的な動きにもなります。二つの計算が台湾の内側でぶつかっています。

世論という変数の内側も、数字で埋めなければなりません。先の草稿では、若者がためらっているとだけ述べていました。あるインタビュー資料にある調査では、中国の侵攻が起きた場合に戦うと答えた人は台湾全体で約67パーセントでしたが、実際に戦場へ行く世代である20代と30代では、最後まで戦うと答えた人は31パーセントにとどまりました。予算をめぐる対立も具体的です。Lai Ching-te政権は、非対称能力のために約400億ドルの特別国防予算を進めています。一方、野党Kuomintangは約120億ドルの独自案で対抗し、その立場を崩していません。台湾の自衛予算の規模をめぐる与野党の差は3倍を超えます。そこに重なるのが、2025年12月時点で、台湾への売却が承認された米国製兵器の未納分が320億ドルに達していたのに、実際に届いたのは44億ドル分だけだったというデータです。買いたい側の計算と、売ると言う側の計算が、どれもずれています。

同盟という変数には、先の草稿になかった二つの要素を加えます。防衛費分担に関する第12次U.S.-South Korea Special Measures Agreementは、South Koreaの2026年負担額を11億9,000万ドルに定め、同盟の結びつきを維持しました。Australiaの国防相は、台湾有事が起きた場合にUnited Statesとともに立つとは約束していないと述べています。その文脈の中でも、South Koreaの立場は重いものです。資料は、North Koreaとの対話を優先しつつ中国の協力を必要とするLee Jae-myung政権が、台湾問題について意図的な曖昧さを保っていると評価しています。専門家がSouth Koreaにとって現実的だと見る役割は、損傷した米軍艦艇や航空機の修理、弾薬の販売、非戦闘員の退避といった後方支援です。ここでは、Korean Peninsulaへの波及の方向だけを記録し、South Koreaの具体的な軍事作戦については、より強い根拠を要する領域として残します。

資料は、これらすべてを貫く分析の枠組みにも名前を与えています。分析者たちは、中国の日常的な圧力をAnaconda Strategyと呼びます。台湾の空軍と海軍に毎日スクランブルを強い、装備の寿命と人員の持久力をすり減らしていく締めつけです。彼らが描く二つの終わり方にも名前があります。一発も撃たずに台湾指導部の降伏を受け取る低コストの道はBeiping Modelと呼ばれ、極端な武力侵攻の道はTianjin Modelと呼ばれます。ウォーゲームとインタビューを組み合わせた複数の分析は、中国が、高価なミサイルで半導体工場を灰にし、United Statesと正面衝突する道よりも、Beiping Modelのほうを魅力的だと見ていると判断しています。そのモデルでは、中国はケーブルを切断し、認知戦で対米不信を広げ、台湾に自ら白旗を掲げさせます。ただし、これは中国の固定された選択ではありません。分析者たちが読み取った計算の方向です。

演習が一時的に鈍った因果関係は、一文で押さえられます。粛清の原因と、それが演習の遅れに直接つながったという因果関係は、これらの資料からは確認できません。

では、読者はこの章から何を持ち帰るべきでしょうか。いくつかの数字です。中間線越えは4年間で6,591パーセント増えました。封鎖が始まれば、台湾の天然ガス備蓄は2週間から3週間で尽きます。最初の1週間のミサイル消費は数千発に達し、どちらか一方の倉庫が先に空になります。ウォーゲームでは、上陸部隊が37,000人規模で崩壊します。そして世論調査では、台湾の若者の戦意は31パーセントです。これらの数字が示す方向は、日付付きの侵攻警告ではありません。何年も前からすでに進んでいる圧力の状態です。その状態を、ある朝の出来事と取り違えないこと。台湾海峡を正しく読むための最初の閾値はそこにあります。

南シナ海と東シナ海：広がる領域

2024年のある日、フィリピン海軍の小さな補給船がセカンド・トーマス礁へ向かっていました。その礁には、フィリピンが意図的に座礁させた古い揚陸艦があり、その中で少数の海兵隊員が持ちこたえています。補給船は彼らに食料と水を届けようとしていました。ところが船が近づくと、甲板に放水砲が撃ち込まれました。進路をふさいだ船が船首に衝突しました。続いて男たちが乗り込んできました。彼らはナイフのように見える刃物を手にしていました。日本の防衛省と米国議会の資料に記録されたこの場面で、フィリピン船を攻撃した船は灰色に塗られた軍艦ではありませんでした。白い船体の中国海警局の船であり、その横には漁船のように見える船が浮かんでいました。

この章の話は、ほとんどすべてその一つの場面に入っています。中国が南シナ海と東シナ海で影響範囲を広げるやり方は、正規海軍の砲から始まりません。漁船のように見える船が前に立ち、法執行を名目にする海警が後ろから支え、本物の軍艦は水平線の向こうで静かに待っています。相手が圧力に耐えられなくなり、自国の海軍を呼ぼうとした瞬間、その軍艦は前に出る用意があると示すだけで足ります。一発も撃たずに、相手の手足を縛る方法です。この章では実際の事例をたどり、この方法がどのように作られ、どこまで来たのかを説明します。

判決から10年、紙の上の勝利と海の現実

この話の背後には、一つの判断があります。2016年7月、常設仲裁裁判所は、南シナ海における中国のいわゆる九段線の主張には法的根拠がないと判断しました。フィリピンが提起した事件であり、国際法の言葉で言えば、判断の構造はフィリピンに有利でした。10年後の2026年、その海の実際の秩序は判決とは反対の方向に固まりました。日本の防衛省が公表した南シナ海活動報告によれば、中国は当初、人工島を軍事化する意図を否定し、建設は防御目的にすぎないと述べていました。ところが近年、その言葉は変わりました。現在は、自国の主権の範囲内で必要な軍事防衛のため、島礁の面積を合理的に拡張したと公然と述べています。姿勢そのものが、否認から承認へ移ったのです。

その承認の中身は、コンクリートと滑走路でした。スプラトリー諸島のファイアリー・クロス礁、スービ礁、ミスチーフ礁は大規模な軍事基地に変わりました。大型軍用機が離着陸できる約3,000メートルの滑走路が敷かれ、格納庫、近接防御兵器、対空砲が設置されました。2016年4月にJ-11B戦闘機が初めて配備されて以来、兵装の重みは増し続けています。2018年にはY-8輸送機がスービ礁で確認され、2025年5月には中核的な攻撃戦力であるH-6爆撃機に加え、KJ-500早期警戒機とY-20大型輸送機が前方展開したことが観測されました。艦船が接岸し、給油し、整備を受けられる港も同時に造られました。構造としては、海の真ん中に沈まない空母をいくつも置いたようなものです。その時点から、中国海軍と海警は、南シナ海のどこへでも素早く動ける前庭を手に入れました。

基地が完成すると、海上の圧力は性格を変えました。存在を示す段階を超え、暴力へ踏み込みました。米国議会の委員会による年次報告書と複数の分析資料は、スカボロー礁、セカンド・トーマス礁、サビナ礁、ティトゥ島の周辺で、中国海警局と海上民兵がフィリピン船に日常的に放水砲を撃ち、船首で衝突していることを示しています。先に述べた刃物による攻撃は、その暴力がどこま

で進んだかを示しました。フィリピン船やオーストラリアの偵察機に対して、音響兵器やレーザーが使われた事例も記録されています。2026年4月には、中国が漁民を遠ざけるため、スカボロー礁などの周辺にシアン化物、つまりシアン化カリウムをまき、海洋生態系を傷つけたという非難まで出ました。シアン化物の件は、まだ非難の段階にある疑惑だとはっきりさせておく必要があります。中国は暴力を使いながら、同じ海域を自然保護区に指定し、外交的な言葉で包み込みます。一方では放水砲を撃つ。他方では環境を守っていると言う。二つの顔です。

これが目に見える暴力だとすれば、見えない場所でも別の戦争が行われていました。中国は6G技術に基づく世界初の電子戦システムを構築したと述べ、2025年7月には、南シナ海からアラスカ、グアムまで伸びる米軍の通信ネットワークを探知し、抑圧できる人工知能ベースの電子戦システムを公開しました。分析者たちは、これらの装備が南シナ海の周辺に電磁的なキルゾーン、つまり電波によって相手の目と耳を麻痺させる区域を作るために使われていると見ています。事例も報告されています。2026年5月ごろ、パラセル諸島の近くを航行していたオランダ海軍の軍艦が、中国海軍の強力な電子戦攻撃を受け、その海域から押し出されたと伝えられました。海底も例外ではありません。中国は南シナ海全体に水中センサー網を敷き、水面下を見ようとしています。インドネシアとフィリピンの深い海域で中国の水中ドローンが繰り返し押収され、発見されていることは、米海軍の原子力潜水艦の航路を事前に把握するための海底地図作りの痕跡と読まれています。

暴力と電波の上に、もう一つの層が加わりました。法です。2024年5月、中国は「海警機構行政執法手続規定」、いわゆる海警3号令を施行しました。この規定は、中国が一方的に自国の管轄に属すると主張する海域で、中国海警局が外国船を拘束し、外国人を逮捕することを認めました。2016年の判断が根拠なしとした九段線の内側の海域を、中国は自国の国内法が適用される空間へ強制的に変えたのです。これは放水砲、刃物、レーザーを合法的な法執行という名前で覆う装置です。国際法が否定した線を、国内法でよみがえらせる方法です。

米国と同盟国は手をこまねいているわけではありません。米インド太平洋軍の高官は、中国による違法占拠、放水砲攻撃、船舶衝突、違法な乗り込みを強く非難し、トリトン島などの12海里以内で航行の自由作戦を続けています。演習の性格も変わりました。2025年から2026年にかけて米国とフィリピンが実施したバリカタン演習は、複数領域の能力を組み合わせ、中国の海上アクセスを物理的に断ち切ることに重点を置きました。2026年5月のバリカタンでは、米軍が台湾に近いフィリピンのルソン海峡に特殊作戦部隊を展開し、対艦攻撃ドローンを投入し、フィリピン領内に対艦ミサイルを配備しました。中国艦隊をそのまま海底へ送り込める連鎖を、中国の目の前で見せたのです。南シナ海は、もはや一方だけが押し進む海ではありません。対抗する力が互いに押し合う海になりました。

東の海、尖閣諸島の周辺で何が起きているのか

同じ方法は東シナ海でも動いています。舞台は、中国と日本が主権を争い、中国が釣魚台と呼ぶ尖閣諸島です。日本の防衛省と米国議会の資料は、中国が軍艦ではなく白い船体の海警船を前面に出すことで、そこでの日本の行政権限を無効化しようとしていることを示しています。数字は圧力の規模を物語ります。2024年、中国の政府船舶1,351隻が尖閣諸島周辺の接続水域に入りました。そ

これらの船は355日にわたって存在しました。366日の年のうち、わずか11日を除き、ほぼ毎日、中国船がその海域にいたということです。日本の領海にも42日にわたり直接侵入し、前年と同じ水準でした。2025年3月には、中国海警局の船4隻が日本の領海に入り、その後、そのうち1隻からヘリコプターが離陸し、尖閣諸島周辺の日本領空に初めて入りました。白い船が満たしていた圧力は、空へ上がったのです。

海と空から情報を集める活動も大胆になっています。2024年8月、中国軍のY-9情報収集機が長崎県の男女群島上空で日本領空に入りました。沖縄県波照間島南西の排他的経済水域では、軍事情報収集用とみられる中国のブイが違法に設置されていたことが見つかりました。ドンディアオ級情報収集艦は何年も前から、尖閣諸島南方の接続水域の外側を移動し、信号と通信をかき集めています。海底を測る作業も続いています。2021年11月から2024年8月まで、中国海軍のシュパン級調査船が屋久島と周辺の島々の近くを10回以上航行し、海底地形と水中データを集めました。2020年6月と2021年9月には、中国海軍に所属するとみられる潜水艦が潜航したまま奄美大島周辺の接続水域を通過しました。いつか戦いが起きるかもしれない海を、手のひらの線を読むように前もって知る作業です。

これらの流れは一つの場所に集まります。沖縄本島と宮古島の間にある狭い水道、宮古海峡です。中国の海軍と空軍にとって、ここは西太平洋への扉です。2024年10月のJoint Sword-2024B、2025年4月のStrait Thunder-2025Aのように台湾を取り囲む大規模演習の際、中国の海空戦力はこの海峡を通過し、外側へ戦力を投射しました。ドローンの往来も爆発的に増えました。2021年以降、TB-001、BZK-005、WZ-7のような高高度長時間滞空ドローンが沖縄と宮古島の間を通過して太平洋へ出ており、2023年以降は日本最西端の島である与那国島と台湾の間の空を定期的に移動し、二つの領域の隙間を探っています。

作戦半径そのものも大きく広がりました。かつての中国海軍は近海にとどまっていた。いまは空母を先頭に、日本列島の東側の太平洋深部まで動いています。2016年以降、遼寧は日本周辺の海域を通過して太平洋へ出たことが少なくとも13回確認されています。台湾の国防報告書によれば、遼寧は初めて与那国島と西表島の間を通過し、日本最南端の礁である沖ノ鳥島南西の海域で艦載機の離着陸訓練を行いました。2025年6月には、硫黄島、つまりIwo Jimaの東方海域で空母の活動が初めて確認され、米軍と自衛隊の後方を脅かしました。山東も2023年以降、9回にわたり太平洋へ出ています。日本の防衛省は、中国が遼寧と山東の2隻を同時に太平洋方面で運用した場面を、この拡大の頂点として見ています。最新のType 055駆逐艦を含む戦闘艦も、宗谷、津軽、大隅の各海峡を巡り、日本列島を一周するように航行しました。

そこへロシアという変数が入ります。米国議会調査局と日本の防衛省の資料によれば、中国とロシアは日本海と東シナ海で共同作戦を日常的に行っています。2019年7月から2025年12月まで、核搭載可能な爆撃機を含む両国の長距離共同飛行は10回を超え、その経路は日本海から日本の四国沖まで伸びました。2021年10月、初の海上共同哨戒では、両国海軍が日本列島を一周しました。2025年8月には、両国の潜水艦が日本海と東シナ海で初めて共同哨戒を行いました。水上と空で行われていた組み合わせが、水面下へ降りたのです。

三層の手、漁船、海警、軍艦

冒頭の場合に戻しましょう。なぜフィリピン船を攻撃したのは軍艦ではなく、漁船と海警船だったのでしょうか。答えはこの章の核心です。分析者たちはこの方法をキャベツ戦略と呼びます。狙った海域をキャベツの葉のように一枚ずつ囲むという意味です。内側には、漁船や商船に偽装した海上民兵が立ちます。表面上は民間船に見えるため、相手は軽々しく銃を向けにくくなります。彼らは狙った海域をその存在で埋め、相手の船の進路をふさぎます。その外側には、中国海警局が法執行を名目に入り、放水砲、レーザー、武器で押します。さらに外の水平線の向こうには、人民解放軍海軍の軍艦が静かに浮かんでいます。相手国がこれ以上耐えられず、自国の海軍を呼ぼうとした瞬間、その軍艦が前に出るかもしれないという威圧だけで、軍事的な対応は凍りつきます。

南シナ海は、この三層がもっとも荒々しい形で露出した場所でした。2024年のセカンド・トーマス礁への補給任務では、海上民兵の船がフィリピン船の進路をふさぎ、中国海警局が船首で衝突し、放水砲を撃ち、海賊のように乗り込んで刃物を振り回しました。この暴力が可能だったのは、近くに浮かぶ中国海軍艦艇の圧倒的な存在があったからです。そこへ海警3号令が重ねられ、この強制的すべてが合法的な法執行として包装されました。漁船、海警船、軍艦、そして法。四つの層が一つの手のように動きます。

同じ手は、台湾に向かってより隠れた形で動きます。台湾は外部との通信の大半を24本の海底ケーブルに頼っています。中国は軍艦でこれらの線を切るのではなく、商船に偽装した影の船団を使います。2025年2月25日、中国所有の貨物船でありながらトーゴ船籍を装ったHong Tai 58は、台湾海巡署の警告を無視してうろつき、錨を引きずって澎湖と馬祖を結ぶ3本目の海底ケーブルを切断した疑いで拿捕されました。この種のケーブル切断は、2019年から2023年だけで少なくとも27回起きました。船がただ錨を引きずっただけだというもっともらしい言い訳の背後には、平時であれ戦時であれ、台湾の神経系を静かに切る作業があります。台湾を取り囲む演習でも、同じ役割分担が現れます。海軍と空軍が島の外側を包囲して米国の接近を遮る一方、中国海警局の編隊は台北、基隆、高雄の主要港のすぐ近くまで動き、輸出入を窒息させる検査・検疫訓練を主導します。

実際に戦争が起されば、民間を装ったこの手は兵站に変わります。Center for Strategic and International Studiesの討議記録によれば、中国海軍には大規模上陸に必要な正規の戦車揚陸艦と中型揚陸艦が不足しています。その穴を埋めるのが軍民融合政策です。商業衛星画像を使った分析で、分析者たちは中国南部の一つのXing造船所だけで、民間の骨材運搬船から改造された上陸用舟艇を約80隻確認しました。これらは船首ランプを浜辺に下ろし、戦車やトラックを直接降ろせる船です。このような喫水の浅い商船は約1,800隻あるとみられ、その輸送能力は正規揚陸艦すべてを合わせた能力の6倍と推定されています。これらの船を動かすのは民間の船長と乗組員ですが、その多くは海上民兵の構成員、または戦時に徴用され得る人員です。構造としては、正規海軍の第一波攻撃部隊が浜辺を叩いた直後、こうした民間人が上陸用舟艇やRORO船を走らせ、後続の戦車と物資を台湾の海岸へ流し込む形です。

海は広がったが、規範は狭まった

ここからは事実から判断へ移ります。以後の内容は、資料が直接述べていることではなく、それらに基づく私の解釈であることを明らかにしておきます。2016年の判断は法の正義を確立したかもしれませんが、10年後の海の現実を前にして、力を失った規範になりました。中国はその判断をあざ笑うかのように、3,000メートル滑走路と爆撃機を持ち込み、シアン化カリウム散布疑惑や刃物攻撃のような原始的な暴力から、6G人工知能電子戦のような最先端の手段までを合わせて使い、南シナ海を自国の支配下にある海域へ折り込んできました。

この海で起きていることは、一つの主権紛争では終わりません。南シナ海の要塞と電磁的キルゾーン、東シナ海の空母航路とドローン編隊は、台湾をめぐる戦闘が起きた場合に、米国と同盟国の増援部隊の進入路をふさぐ巨大な接近阻止・領域拒否の網と読むことができます。空母を与那国と西表の間に通すこと、宮古海峡にドローンを飛ばすこと、調査船で海底を測ることは、いずれもそのチョークポイントを前もって知る作業です。日本海上空での頻繁な共同飛行やロシアとの潜水艦哨戒は、米国、そして韓国・米国・日本の力を朝鮮半島と日本北部へ分散させ、台湾防衛に集中させないために計算されたものに見えます。ここでは、朝鮮半島が同じ網の一部として台湾問題に結びついていることだけを記し、その効果の具体的な計算は、さらに証拠を集めた後で別に扱うことにします。

中国がなぜ漁船、海警船、軍艦をこれほど複雑に混ぜて使うのかを見ると、その目的は相手の対応マニュアルを絡ませることにあります。フィリピンや台湾の立場から見れば、自国の海域に入ってくるものが非武装の漁船や、法執行を主張する海警船である場合、先に艦砲を撃った瞬間、過剰防衛を行い先制攻撃を始めた側という烙印を押されます。けれども動かずにいれば、領海と海底ケーブルはなすすべもなく削られていきます。中国は後方に軍艦の静かな威圧を置いたまま、前面では海警の放水砲と偽装船舶の居座りを日常化し、引き金を引かずに相手の主権と意思をゆっくり締め上げています。

この点ははっきりさせておかなければならない。本章で使った資料の多くは、日本、米国、台湾の政府と研究機関によるものです。脅威を詳しく記録した資料であるため、中国側の見方や反論はほとんど含まれていません。したがって、ここに書かれた事実は、それらの出来事の正否を最終的に裁く文書としてではなく、その海域で何が起きてきたのかを示すものとして読むべきです。だからこそ私は、確認されたこと、なお主張の段階にあること、そして私の解釈を区別して線を引きました。海は広がり、かつてそれを律していた規範は狭まりました。そのあいだにできた空白で、白い船体の船はいまも行き来しています。

海をめぐる争う国は増えている

この話では、ベトナムがフィリピンの隣に立っています。日本と米国の安全保障報告によれば、中国はベトナム漁民を拿捕し、拘束しています。漁をしていた船から人々が何度も連れ出され、拘束されてきました。ベトナムも退いてはいません。スプラトリー諸島で自国が占拠する礁の港を拡張してきました。中国がFiery CrossとMischiefを要塞に変えているあいだ、ベトナムも自らの足場にコンクリートを流し込んでいたのです。ここは一方だけが前へ押し出す海ではありませんでした。複数の国が同じ海域で棧橋を延ばし、互いの船を見つめています。地域の軍備競争と衝突は同時

に熱を帯びています。南シナ海を中国とフィリピンだけの問題として狭く読むと、この海に結びついた国の数を見落とします。

中国とロシアが描く三方向の影

東シナ海の話で、ロシアをもう一段深く見る時です。先ほどは爆撃機の共同飛行と潜水艦哨戒の事実だけを記録しました。ここでは、その事実が地図の上にどんな形を描くのかを記しておきたいと思います。両国の爆撃機は、2019年7月から2025年12月までに10回を超えて共同飛行しました。核搭載可能なH-6NとTu-95MS爆撃機もその飛行に含まれ、航路は日本海を通過して日本の四国沖まで延びました。2021年10月には、両国海軍が日本列島を一周するように航行しました。2024年10月には、東シナ海とフィリピン海で共同の対潜・防空演習を行いました。2025年8月には、両国の潜水艦が日本海と東シナ海で初めて並んで哨戒しました。空で始まった組み合わせは、水上を越え、水面下へ降りていったのです。

分析者たちは、この図から三方向の圧力を読み取ります。北では日本海と日本北部に触れ、東では西太平洋に触れ、南では南シナ海に触れます。米日同盟が守ろうとする網の三つの角をすべて揺さぶる配置です。朝鮮半島もこの計算に巻き込まれています。日本海でロシアとの共同飛行や潜水艦哨戒が頻繁に行われれば、米国の軍事資産、そして韓国、米国、日本の軍事資産は朝鮮半島と日本北部へ分散します。北朝鮮を見るために目と船が縛られれば、台湾へ向ける余力は少なくなります。日本の防衛省資料も、こうした共同活動を二方向で戦いを強いる計算として読んでいます。つまり、朝鮮半島は台湾問題と一つの網で結ばれているということです。その計算が具体的にどう働くのかは、さらに証拠を集めたあと、別に扱うべきです。

門になる狭い水路

中国海軍が太平洋へ出るには、狭い水路を通らなければなりません。沖縄本島と宮古島のあいだにある宮古海峡が、その門です。台湾を囲む大規模演習が行われるたびに、中国の海空戦力はこの海峡を通り、外側へ力を投射します。2024年10月のJoint Sword-2024Bと、2025年4月のStrait Thunder-2025Aは、そのような舞台でした。門を守る側から見れば、広い海を守るより、この狭い航路を塞ぐほうが価値があります。米国とフィリピンが、台湾に近いルソン海峡に特殊作戦部隊と対艦ミサイルを置いたのも、このためです。船が必ず通らなければならないチョークポイントに艦船を沈められる兵器が置かれれば、中国艦隊はその航路を安心して使えません。資料は配備された兵器を対艦ミサイルと対艦攻撃ドローンとして列挙し、米国陸軍の特殊作戦部隊であるGreen Beretsが作戦に参加したとしています。兵器の正確な名称と射程は、これらの資料には含まれていません。

中国は同じ狭い水路を長く測ってきました。Dongdiao級情報収集艦は2015年と2016年以降、尖閣諸島南方の接続水域の外側を動き、北大東島の北を通過し、信号をかき集めました。2021年11月から2024年8月まで、Shupang級測量艦は屋久島、口永良部島、口之島の近くを10回以上航行し、海底の地形を測りました。Shandongは2023年4月、2023年9月、そして2023年10月から11月にかけて相次いで太平洋へ入り、艦載機の離着艦を訓練しました。戦いが起きるかもしれない海を、手のひらの線を読むように、あらかじめ覚え込む作業です。

海の下をさらに掘る

水中の話に、もう一層を加えます。中国がインドネシアとフィリピンの深い海へ水中ドローンを送り込み、それらのドローンが繰り返し押収されたことは、海底地図を描く作業として読まれています。標的は米海軍の原子力潜水艦の航路です。潜水艦は、自らの音を隠してこそ生き残ります。海底の形、水温、音が曲がる層をあらかじめ知っていれば、相手の潜水艦がいつ、どこから入ってくるのかを絞り込めます。資料が述べているのは、ドローンがインドネシアとフィリン近くの海域で見つかったということだけです。事例が何件あったのか、どの潜水艦が標的だったのかについての数字は示していません。確認されているのは、押収されたドローンと、敷かれつつあるセンサー網です。

一本の錨で切られる神経

台湾の海底ケーブルに戻ります。台湾と外部世界を結ぶ回線は24本あります。2025年2月25日、Hong Tai 58は錨を引きずり、澎湖と馬祖を結ぶ第3ケーブルを切断した疑いで摘発されました。この種の切断は、2019年から2023年だけで27回起きています。資料が名称と日付の両方を示している事件はHong Tai 58だけで、残りは件数として記録されているにすぎません。個別事例を作り上げることはせず、私は27という数の重みだけを指摘します。この方法が恐ろしいのは、事故に見えることです。船がただ錨を引きずっただけだという言い訳の背後で、回線は切られます。捜査がゆっくり進むあいだ、修理は遅れ、台湾はそのぶん声を失います。平時にこのような切断が積み重なれば、事故と攻撃の境界はぼやけます。戦いが始まる日にそれらの回線が一斉に切られれば、島は外へ向かう言葉を断たれたまま孤立します。

引き金を引かない服従

これらすべての手の動きは、一つのことを狙っています。相手に先に撃たせること、あるいは相手を縛り、何もできなくすることです。前に立っているのが、非武装の漁船や法執行を主張する海警船であれば、先に艦砲を撃った側は過剰防衛と先制攻撃の立場に追い込まれます。耐えれば、自国の領海とケーブルが少しずつかじられていきます。分析者たちはこれを、引き金を引かずに相手の意思を窒息させるモデルと呼びます。2026年4月にシアン化カリウムが散布されたとする非難も、この枠組みの中で読むべきです。それはまだ主張の段階にあります。確定した事実として受け入れるべきではありません。2024年に人々がフィリピン船に乗り込み、刃物を振り回した事件も、船を沈める代わりに人々を脅して退かせるための身ぶりでした。

では、中国は本当にこれらの海を足場にして台湾を攻撃するのでしょうか。次章では、侵攻を語る声と、その手をためらわせる要因の両方を見ていきます。

南シナ海と東シナ海は、同じ地図上にあるまったく別の海ではありません。中国が周辺国の対応意思を少しずつ試す様子を示す試験場です。南シナ海では、人工島、海警船、民兵が前面に立ちます。東シナ海では、尖閣諸島周辺の航行、情報収集艦の通過、中国とロシアの爆撃機による共同飛行が重なります。方法は違いますが、目的は似ています。相手がどの線で退き、どの線で同盟国を呼び込むのかを、毎日測ることです。

国際法の文言と海上の現実とのあいだの隔たりも広がりました。南シナ海仲裁判断は中国の九段線主張を認めませんでした。海の上では、中国海警局の船、人工島の滑走路、港湾施設が現実を作ってきました。私は、法が敗れたと言いたいではありません。法は基準を定めます。ただし、その基準を守らせる力が伴わなければ、相手は空白を物理的事実で埋めます。放水砲、衝突、レーザー、刃物、海底ケーブル切断の疑いは、いずれもその空白で生まれた場面です。

ロシアが東シナ海に加わると、圧力はより広がります。中国とロシアの爆撃機、艦船、潜水艦と一緒に動けば、日本と米国は北、東、南を同時に見なければなりません。この図から朝鮮半島が抜けているわけではありません。日本海での共同活動は、韓国、米国、日本の監視資産を北へ縛り、台湾海峡へ向けられる力を減らし得ます。これは確認された作戦計画ではなく、配備が生む圧力です。海は一つの前線として閉じるではありません。複数の狭い水路と、複数の同盟の意思が同時に試される空間です。

侵攻への警戒と抑止要因

2023年11月、習近平国家主席とJoe Biden大統領は、San Francisco近郊の邸宅で向かい合って座りました。その後、米国当局者が伝えた一つの話が注目を集めました。Biden大統領がTaiwan問題を持ち出すと、習主席は、2027年または2035年にTaiwanへ侵攻する計画を立てているという外部の見方を、直接否定したとされています。会議室の外では、中国がまもなく上陸用舟艇をTaiwanの海岸へ押し出すという警告が毎日のように流れていました。会議室の中では、その警告の中心にいる当人が、そのような計画はないと語っていたのです。

この一場面に、この章の問いが含まれています。中国はTaiwanを攻撃できるのか。それとも、ためらわざるをえないのか。そして私たちは、この脅威をどう読むべきなのでしょう。戦争が差し迫っていると恐れるべきなのか。それとも、習主席が否定したのだから安心してよいのか。この章は、その二つの極端の間を歩きます。危険を小さく見ず、かといって特定の日付に固定もしない道を探ります。土台にするのは、2026年初めに米国、欧州、Spain、Estoniaの研究機関と専門誌が発表した分析です。

まず、中国は攻撃できると見る側の話を聞いてみます。

よく挙げられる数字は2027年です。U.S. Office of the Director of National Intelligenceが発表した2026 Annual Threat Assessmentと関連研究によれば、習主席は、People's Liberation Army創設100周年にあたる2027年までにTaiwan侵攻を成功させる能力を持つよう軍に命じています。問題は、その命令が何を意味するかです。後で詳しく見るように、能力を整えよという命令と、その年に侵攻するという決定は別物です。それでも、この数字はしばしば侵攻日であるかのように読まれています。

言葉の温度も上がっています。中国の著名な外交政策学者であるYan Xuetongは、英語論文で西側を安心させようとし、中国は国内総生産の成長に集中しており、Taiwan統一の時刻表を作る可能性は低いと述べました。すると中国のState Council Taiwan Affairs Officeはただちに、それは学者個人の意見にすぎないと退け、Taiwanがレッドラインを越えれば中国は断固たる措置を取ると警告しました。2025年4月、中国共産党の機関紙People's DailyはTaiwan総統Lai Ching-teを凶悪な戦争の作り手と呼び、Taiwan独立は戦争を意味するという定式を繰り返しました。有事の際、戦争責任をLai総統へ移す筋書きを、あらかじめ描いておく構造でした。

厳しくなったのは言葉だけではありません。艦船と航空機は実際に増えています。米国議会の諮問機関による年次報告書とTaiwan侵攻に関する分析によれば、中国海軍はType 076強襲揚陸艦を建造し進水させました。これは世界初のドローン空母になる可能性があります。浅瀬でも兵士を上陸させられるShuiqiao級上陸バージも量産しています。空では、冷戦期の旧式J-6戦闘機約300機を無人機に改造し、Taiwanの防空網を乱し、ミサイルを消耗させるための捨て駒の群れとして配備しています。要点は、兵士の損失を覚悟してでも上陸を押し通す物理的な手段が、一つずつ組み上げられていることです。

全面戦争でなくても、偶発的な衝突が戦争へ広がる危険があります。Taiwanの防空識別圏に侵入した中国軍機の数、2020年9月だけで69機だったものが、2024年通年では3,075機に増えました。Taiwan Straitの中間線越えは、2020年の22回から2024年には1,472回へ跳ね上がりました。4年間で6,591パーセントの増加です。平時と戦時の境界がここまでぼやけると、平凡な一日の接近飛行が、意図しないエスカレーションの火種になりえます。分析者は、中国指導部が自国の軍事力を過信し、米国が介入する前に事態を終わらせられると信じなくなる可能性も指摘しています。

ここまで聞くと、危険は目の前にあるように感じます。ところが同じ資料は、ここから反対側の話も語り始めます。

中国はためらわざるをえないと見る側の核心的な根拠は、中国が実際に試みた場合、その作戦は壊滅的に失敗する可能性が高いという点です。よく引用されるウォーゲームは、Center for Strategic and International Studiesの演習The First Battle of the Next Warです。米国がTaiwan防衛に介入する基本シナリオでは、中国の上陸作戦は失敗に終わります。People's Liberation ArmyはTaiwanの海岸に37,000人しか上陸させられず、7,000人の死傷者を出し、155機の航空機と138隻の艦船を失います。補給を断たれた上陸部隊は、最終的に全員降伏します。中国は80隻を超える民間商業用上陸艇を動員し、輸送能力を6倍に膨らませますが、砲火の海で装甲のない民間船が兵士を安全に上陸させるのは困難です。

資金の問題も大きいです。ある分析は、Taiwanをめぐる戦争が世界経済におよそ10兆ドルの損失を与えると見積もっています。大事なのは、その請求書の大きな部分を中国自身が背負うことです。中国の成長は輸出と外需に深く結びついています。Taiwan Straitで小さな衝突が起きただけでも、国際金融市場はただちに資本を引き揚げ、制裁を科します。German Marshall Fundの報告書は、これを中国のエスカレーションのジレンマと呼びます。軍事力を使った瞬間、自国経済を支える輸出市場を自ら断ち切ることになります。抜け道の見えにくい自滅的な行動です。

国内事情も足かせになります。Chinese Communist Partyの第一の任務は、過去も現在も、体制の維持です。中国が安定維持と呼ぶものです。戦争が長引いたり本土が攻撃されたりすれば、大規模な騒乱が起き、党の支配を揺さぶる可能性があります。しかも、中国軍はいま内側から大きく揺れています。2022年以降、少なくとも101人の高位将官が反腐敗の名の下に粛清され、その中にはZhang YouxiaやLiu Zhenliのように実戦を知る人物の名前もあります。一部の評価では、核心的な指揮ポストのうち埋まっているのは21パーセントにすぎないとされます。ただし、これらの粛清の原因が腐敗なのか、権力闘争なのか、侵攻への慎重姿勢なのか、反逆の兆候なのか、資料からきれいに仕分けることはできません。ここでは、一つの説明に固定するより判断を保留すべきです。はっきりしているのは、指揮指導部にこれほど大きな穴がある状態で、複数領域にまたがる複雑な水陸両用作戦を軍が滑らかに実行すると期待するのは難しいということです。

そして、再び2027年です。CIA Director William BurnsとOffice of the Director of National Intelligenceの2026 Annual Threat Assessmentは、同じ点を繰り返しています。習主席が2027年までの即応態勢を命じたのは事実です。しかし、それは同年の侵攻を決めた、あるいは固定された時刻表を持っているという意味ではありません。先に触れたように、習主席自身もBiden大統領の前で

そのような計画を否定しました。能力整備の期限と侵攻の日付は、混ぜ合わせてはならない二つの言葉です。

もう少し内側へ進んでみます。もし本当に戦争が起きた場合、勝負はどこで決まるのでしょうか。複数の議論と報告書に共通する声は、結果を左右するのは初日の華やかなミサイル応酬ではなく、その後に続く地味な持久力だということです。

米国の弱さから始めます。米国が中国のような同格の敵と高強度戦争を戦えば、現代戦に欠かさない約30種類の核心弾薬の在庫は、1カ月を少し超える程度で尽きます。Iranとの武力衝突を想定したある演習では、U.S. Armyがわずか数日で保有するTHAAD迎撃ミサイル全体の4分の1以上を使ったとされています。Taiwan侵攻が起きれば、米軍は最初の1週間だけで、中国艦隊を止めるために数千発の長距離対艦ミサイルとJASSM-ERを注ぎ込まなければなりません。しかし、これらのミサイルは1発あたり数百万ドルかかり、THAAD迎撃ミサイルやSM-3ミサイルのような兵器は製造だけで3年から4年かかります。実務上、戦争中に補充することはできません。

中国の弱さは別のところにあります。一部の計算では、中国が自国の燃料を再利用すれば、軍事物流をほぼ1年維持できるとされます。しかし本当のAchilles' heelは海を渡ることです。正規の揚陸艦が十分でないため、中国は軍民融合を発動し、一つの造船所だけで80隻を超える民間商業用上陸艇を改造し、紙の上では正規海軍の6倍の輸送能力を確保しました。とはいえ、砲弾の雨が降る海岸に兵士を上陸させた後、装甲のない民間船と民間乗組員が生き残ると保証できる人はいません。その船が沈めば、後続の補給はそこで断たれます。

Taiwanは別の時計に追われています。食料は自力で約6カ月持ちますが、天然ガスなどのエネルギーは2週間から3週間で完全に尽きます。エネルギーが尽きれば、経済と防衛産業が止まり、弾薬体系全体が麻痺します。上陸用舟艇が海岸に届く前に島内の電気が消える場面を想像すれば、封鎖という言葉がなぜ恐ろしいのか分かります。

核の影も濃くなっています。米国議会の諮問機関の報告書によれば、中国の核弾頭保有数は1年で20パーセント増え、600発を超えました。H-6N爆撃機と新型ミサイルにより、中国は陸海空にまたがる核三本柱も手に入れました。ここで危険な場面が浮かびます。Taiwan戦争の最中、米国が中国の接近阻止防衛を突破するために本土のミサイル基地を攻撃した場合、中国指導部はそれを核攻撃の信号と誤読し、事態が実際の核兵器使用へ広がる可能性があります。通常戦争が核戦争の敷居まで滑っていく道です。

この核への不安はKorean Peninsulaにも及びます。Northeast Asiaの核脅威が大きくなるにつれ、South Korea国内では米国の核の傘を信頼できるのかという疑念が深まり、South Korea独自の核武装への世論支持も強まりました。米国は戦術核兵器の再配備を拒みましたが、2023年4月にWashington Declarationを発表し、Nuclear Consultative Groupを作りました。これは、South Koreaの通常戦力支援と米国の核作戦を一緒に計画し、米国の戦略資産の展開を見える形にすることで、South Koreaの不安を和らげる仕組みです。両国はSouth Koreaによる原子力潜水艦取得をめぐる協議も続けています。Taiwan

Straitの計算は、このようにSeoulの計算へつながっています。

同盟国の役割分担も詰まっています。U.S. Forces Koreaの司令官は、South Koreaを地域の兵站拠点にし、米軍の軍艦、ミサイル、ドローンを現地で修理・整備できるようにする案を示しました。太平洋を渡らずに兵站を動かす発想です。専門家の分析によれば、Taiwan有事におけるSouth Koreaの第一任務はTaiwanへ派兵することではなく、North Koreaの便乗的挑発を抑えてKorean Peninsulaを守ることです。米国兵器の修理、弾薬販売、非戦闘員退避といった後方支援が現実的な分担として議論されています。米軍はすでにMQ-9 Reaperドローンを早期にKunsan Air Baseへ移しています。

Japan、Philippines、Australiaは前線により近い位置に立っています。Japanは防衛費を急速に増やし、指揮統制システムを米軍のものと統合しつつあります。米国はPhilippinesとのBalikatan演習を通じて、対艦ミサイルと攻撃ドローンをLuzon Strait方面へ配置し、AUKUSの枠組みではAustraliaの原子力潜水艦建造を加速しています。そこへU.S. Department of DefenseはReplicator構想を結びつけました。抑止戦略は、数万隻の自律型無人水上艇とドローンでTaiwan Straitを無人の地獄に変え、中国が徴用した民間上陸船団を海に沈めることです。高価な軍艦1隻ではなく、安価な無人システム数万機で相手の計算を揺さぶる発想です。

これらの話を、どう一本につなげればよいのでしょうか。ここで、この章の最後の問いに戻ります。脅威を小さく見ず、同時にそれを時刻表へ変えないには、どうすればよいのか。

鍵は、意図と能力を分けることです。2027年という数字は能力整備の期限であり、攻撃日ではない。この点をもう一度強調する必要があります。The Washington Quarterlyに掲載されたScobellとHuhの論文は、この点で鋭いです。中国を半分だけ正しく理解すれば、全体を誤るかもしれないと述べています。中国の長期的な軍拡を無条件に全面侵攻の準備と見なし、2027年を攻撃日だと仮定すれば、恐怖に駆られた過剰反応が続きます。実際、U.S. CongressはEast Asia防衛支出に数十億ドルを急いで上乗せする方向に動きました。しかしWashingtonが追われるように武装し、外交を断れば、中国は米国とTaiwanが独立へ突き進んでいると感じるかもしれません。その結果、どちらの側も望まなかった戦争を前倒しするおそれがあります。恐れに満ちた予言が、自己成就する予言になるのです。

だからといって、脅威がないわけではありません。中国は日付を固定していませんが、Taiwanを日ごとに少しずつ窒息させています。見える上陸戦闘より恐ろしいのは、日常化したグレーゾーン圧力です。2025年2月25日、Togo船籍の中国貨物船Hong Tai 58はTaiwanのCoast Guardの警告を無視し、錨を引きずって、Taiwan本島とMatsu、Penghuを結ぶ海底通信ケーブルを意図的に切断しました。このような通信網の切断は、Taiwanに1日5,560万ドル、Korean通貨で約760億ウォンの損失を与えます。軍艦を1隻も送らずに、島の神経を切る方法です。

人々の心を狙う攻撃は、さらに隠れています。2024年、Taiwan政府に対する中国のサイバー攻撃は1日平均240万件でした。2025年、TaiwanのNational Security Bureauは、Taiwanを狙った45,000件を超える偽アカウントと、人工知能で増幅された230万件を超える偽ニュースを特定しました。目的は、米国はTaiwanを使い捨ての駒と見ているという宣伝を広げ、Taiwan内部で米国への懐疑を

膨らませる事です。そこへ、政治的不満が積み上がるたびに大規模な包囲演習が続きます。2024年5月と10月のJoint Sword、2025年春のStrait Thunderの後、当局者は、中国がこうした演習を口実に部隊を配置し、数時間以内に本物の攻撃へ転じる可能性があるという警告をしました。

米中競争と地域秩序：同盟、権威主義体制の連携、そして朝鮮半島

一枚の地図が会議室を静まり返らせました。2026年4月22日、在韓米軍司令官のXavier Brunsonは、人々が見慣れない向きで北東アジアの地図を掲げました。北は上ではありませんでした。彼は地図を90度回し、東が上を向くようにしました。そう回転させると、朝鮮半島は中国本土の中心に向かって突き上がる刃のように見えます。Brunsonはそれを「アジアの心臓に刺さった短剣」と呼びました。同じ場で彼は、台湾有事の際に韓国を「Regional Sustainment Hub」、つまりRSHに指定する案を示しました。台湾海峡で戦闘が起き、米国の艦船、ミサイルシステム、ドローンが損傷した場合、それらを米国本土まで戻すべきではない、という考えです。韓国の基地で直ちに修理すべきだということでした。

北京はすぐに反応しました。在ソウル中国大使館と国営Global Timesは、米国が韓国の主権を損ない、韓国を道具に変えようとしているとして激しく抗議しました。地図を回転させただけで、なぜこれほど大きな騒ぎになるのでしょうか。その答えには、本章が見る三つの構図がすべて含まれています。米国が同盟網をどう組み替えているのか。中国、ロシア、北朝鮮、イランはどこまで互いを助け、どこで背を向けるのか。そして台湾の火が朝鮮半島へどう燃え広がり得るのか、という構図です。

米国は同盟の仕事に分ける

Brunsonの地図が見慣れないものに感じられるのは、米国自身の計算が変わったからです。かつての米国は、圧倒的な軍事力で前線に直接立ち、紛争を押さえ込みました。いまの米国は、無人システムのような非対称兵器と後方支援へと軸足を少し引きながら、その負担を同盟国に分けたいと考えています。米国Indo-Pacific Commandを説明するCongressional Research Serviceの資料と、中国との戦争への備えを評価するCSIS報告書を並べて読むと、一つのはっきりした流れが見えてきます。米国は、一国の力ですべての前線を背負う時代を、自らの選択で閉じようとしています。Washingtonが描く新しい下絵では、韓国が後方兵站と北朝鮮への抑止を担い、日本とフィリピンが第一列島線に沿って進む中国海軍を直接食い止め、オーストラリアが長距離打撃兵器を共同生産します。

この役割分担は、オーストラリアとの関係にはっきり表れています。米豪関係に関するCongressional Research Serviceの報告書によれば、両国は2025年6月、精密打撃ミサイルを共同で生産し、維持し、その後開発するための初の覚書に署名しました。両国は、防衛産業上の目標と重要鉱物の確保のため、その後6か月で30億ドルを超える共同投資を行う見通しだと述べました。関係は、米国が武器を売る形から、二つの国が武器を一緒に作る形へと変わりました。日本側では、政治地形の変化が変数として浮上しています。日本の総選挙結果と日米関係に関するCongressional Research Serviceの資料は、同盟の将来を左右し得る国内政治の揺れを指摘しています。European Parliamentと米国の利益に関する資料は、欧州がこの盤面にどう入るのかを示しています。インド太平洋の緊張は、大西洋をまたぐ一つの安全保障回路の中にあります。

韓国の前にある三つの道

この役割分担の中で韓国の位置を最も鮮明に描く資料は、CSIS Korea Chairの討論動画「What Should South Korea's Role Be in a Taiwan Conflict?」です。この討論は一つの前提に立っています。台湾をめぐる戦争が起きた場合、沖縄と日本南部の航空基地だけでは戦闘機の航続距離が足りず、在韓米軍基地が必要になる、という前提です。ウォーゲームの想定では、米国は韓国に置く四つの戦闘飛行隊のうち二つを台湾前線へ引き抜きます。半分か去れば、韓国領空の防衛には大きな穴が開きます。同じウォーゲームは、米国が台湾防衛に動けば、開戦から最初の1週間で前方展開中の空母2隻を失い、米軍の死者は10,000人に達すると見積もりました。この数字こそ、Washingtonが同盟国に負担を分けたい本当の理由です。流す血を減らしたいのです。

その状況で、韓国の前には三つの道があります。第一の道は、何もしないことです。米軍が空母2隻と兵士10,000人を失った瞬間に韓国が介入を拒めば、米韓同盟はその場で折れます。第二の道は、韓国海軍と空軍が、中国本土の港湾を直接攻撃する戦闘任務に入ることです。その場合、中国は韓国内の基地に反撃し、前線は朝鮮半島へ広がります。残るのは第三の道です。朝鮮戦争で日本が提供し、ウクライナ戦争でポーランドが提供しているような後方支援です。弾薬を売り、損傷した米国艦船と航空機を修理し、情報を提供し、台湾から民間人を退避させる作戦を助けることを意味します。Brunsonが説明したRegional Sustainment Hubは、この第三の道の別名です。

この分岐点で、韓国のLee Jae-myung政権は、外に見せる顔と内側に保つ顔を分ける道を選びました。米韓同盟に関するCongressional Research Serviceの報告書は、同政権が台湾について明確な立場を避け、戦略的あいまいさを維持していることを示しています。中国との経済関係と北朝鮮との対話を同時に計算に入れた姿勢です。それでも政権は、安全保障上の空白を慎重に埋めています。第11次Special Measures Agreementが終わる前の2024年11月に防衛費分担協定の締結を急ぎ、韓国の2026年負担額を11億9,000万ドル、8.3パーセント増に設定しました。その後の増額はインフレに連動しますが、年5パーセント以下に抑えられ、同盟の予測可能性を保っています。政権は国防費を国内総生産の3.5パーセントまで引き上げると公に述べています。

核兵器と潜水艦をめぐる動きも同じ線上にあります。韓国内で自前の核武装を支持する世論が高まると、米国は新たにNuclear Consultative Groupを作り、米国の核作戦を韓国の通常戦力支援と組み合わせて計画する枠組みを整えました。2025年10月の首脳会談で、米国は韓国が原子力潜水艦を取得するのを支援すると述べ、2026年6月にはソウルで核燃料供給経路を含む詳細協議が始まりました。Lee Jae-myung大統領は、ディーゼル潜水艦には中国と北朝鮮の潜水艦を追跡するうえで限界があり、原子力潜水艦が必要だと述べました。戦時作戦統制権の移管も速度を上げています。大統領は任期内の2030年までに移管を終えたいと考えて、Brunson司令官はCongressで、2029会計年度第2四半期までにそれを達成するためのロードマップが用意されたと証言しました。移管が実現すれば、在韓米軍は北朝鮮抑止を越えて、台湾のような広域の地域脅威を見る余地を得ます。米国が2025年にMQ-9 ReaperドローンをKunsan Air Baseへ前方展開したことも、USFKの戦力が複数の任務に使われるという合図でした。これらの準備を合わせると、構造ははっきりします。韓国は、中国を刺激しない顔を保ちながら、台湾危機の波及を自力で吸収する準備を静かに進めているのです。

権威主義の連携、現実と誇張のあいだ

米中競争を語る場では、「authoritarian axis」という言葉がよく出てきます。中国、ロシア、北朝鮮、イランが一つの陣営のように動くという図です。その図はどこまで本当で、どこから膨らまされているのでしょうか。資料を分解して見ると、二つの顔が同時に現れます。

まず、現実の顔です。四つの国は、米国主導の秩序を揺さぶり、自分たちの勢力圏を広げるという共通目標の下で、実質的に手を結んでいます。アジアにおけるロシア軍事活動に関するCongressional Research Serviceの報告書によれば、中国とロシアはEast Seaと太平洋上でH-6NとTu-95MS爆撃機による長距離共同飛行を複数回行い、2025年8月にはAsia-Pacific地域で初の共同潜水艦哨戒まで実施しました。武器と資金が流れる経路も太くなっています。Congressional Research Serviceの年次報告書に出てくる数字を見ると、NATOは中国をロシアの戦争の「decisive enabler」と定義しました。ロシアが輸入する半導体の70パーセント超、デュアルユースのスマートカードの96パーセントは中国から来ています。中国はイランの石油輸出の約90パーセントを買い、Tehranの資金の命綱となっています。北朝鮮の公式貿易の98パーセント超も中国を通ります。

しかし同じ資料は、この連携を第二次世界大戦の枢軸国やNATOのような固い同盟と見るのは誇張だとも指摘しています。これらの関係は、信頼や忠誠ではなく、その時々利益と都合の上に立っています。明白な証拠は2025年6月に現れました。米軍がイランの核施設3か所を攻撃したとき、中国とロシアはイランのために軍事的に前へ出ず、意味のある支援もしませんでした。ただ見ていただけでした。中国はイランの核兵器保有そのものに反対しており、中国船が通るStrait of Hormuzが封鎖されることも望んでいません。自国の利益がかかる場面では、中国はいつでも一歩引くことができます。

中国が北朝鮮とロシアの接近に居心地の悪さを感じている事実は、この連携の性格をさらによく示しています。CSIS Korea Chairの討論「Has China Been Helpful on North Korea?」によれば、北朝鮮とロシアが2024年6月に包括的戦略パートナーシップ条約に署名したとき、中国は強い不安を覚えました。北朝鮮はロシアに弾道ミサイル148発を渡し、ウクライナでの戦争を助けるとしてKursk地域へ14,000人の兵士を送りましたが、中国はその過程から完全に排除されました。ロシアが見返りとして防空システムと原子力潜水艦部品を北朝鮮へ移転すると、中国は、Moscowが朝鮮半島で北朝鮮の後ろ盾となり、Beijingが長く持ってきた影響力を削るのではないかと懸念しました。Beijing、Moscow、Pyongyangの間には、複数の前線にまたがる軍事作戦を精密に調整できるほどの信頼はありません。

だからといって、この連携を軽く見るべきではありません。中心にある危険は、完璧な共同作戦ではありません。これらの国々が部品、武器、資金、砲弾を絶えず互いに輸血し、攻撃を持続可能にしていることです。台湾海峡で紛争が起き、米国の力と注意がアジアへ引き寄せられれば、このように力を蓄えたロシア、イラン、北朝鮮が、欧州、中東、朝鮮半島で同時に挑発し、米国の資源を複数の戦域へ引き裂く可能性があります。複数の前線が同時に熱を帯びるこの危険は、strategic simultaneityと呼ばれます。血の同盟ではありません。それでも、武器と資金が流れる兵站網として見れば、その現実は明らかです。

朝鮮半島へ広がる火、そして変数としての北朝鮮

ここで最初の地図に戻ります。台湾で戦争が起きれば、その余波はどう朝鮮半島へ届くのでしょうか。資料が描く波及は構造的で、避けにくいものです。28,500人規模の在韓米軍は任務を変え、戦闘飛行隊の半分が台湾へ移り、韓国は損傷した米国装備を修理する後方拠点となり、その見返りとして中国の経済報復に備えなければなりません。防衛費は上がり、防空網は薄くなります。韓国の政策担当者が握っておくべき最初の問いは、その波及をどう管理するかです。

この時点で、別の恐れもよく現れます。中国が台湾を攻撃する瞬間を北朝鮮が捉え、第二次朝鮮戦争を始めるというシナリオです。この場面は、証拠の補強がまだ必要な領域として残しておくべきです。資料は、北朝鮮による全面的な南侵を主たる脅威ではなく、確率の低い変数として扱っています。先の討論動画で、Korea Institute for Defense Analysesの研究者たちは北朝鮮国営メディアの60件を超える声明を検討し、北朝鮮は韓国以上に在韓米軍の戦略的柔軟性を恐れていると分析しました。戦略的柔軟性とは、米軍戦力が韓国を離れることだけを意味しません。海外の強力な米国打撃戦力が韓国へ一気に流れ込むことも意味します。南侵のような大きな賭けは、Kim Jong-un体制の将来すべてを賭ける自殺行為に近く、北朝鮮には中国の台湾勝利のために自らを犠牲にする意思はありません。先ほど見た権威主義連携の内側にある深い不信を思い出せば、中国が台湾を攻撃したからKim Jong-unが直ちに南侵を命じるという想定は、膨らまされた恐怖に近いものです。

確率が低いことは、可能性がないことではありません。北朝鮮が選ぶようなのは全面戦争ではなく、グレーゾーンでの挑発です。46人の水兵が死亡した2010年のCheonan沈没事件や、Yeonpyeong Island砲撃のような局地挑発を再び持ち出すかもしれません。討論で専門家たちは、空港を直接攻撃せずにIncheon Airport近くへ爆弾を落とす、Northern Limit Line周辺で局地衝突を誘発する、大量のドローンを韓国領空へ送り込む、といったシナリオを描きました。そうした挑発の目的は、中国の台湾侵攻を直接支援することではないでしょう。台湾へ向かうべきUSFKと韓国のレーダー、情報、監視資産、PatriotとTHAAD迎撃ミサイルを朝鮮半島に縛りつけておくことです。米国の足を縛り、視線を散らす補助作戦なのです。

そのため、韓国が備えるべき方向ははっきりします。2030年に予定される戦時作戦統制権の移管と原子力潜水艦の取得を通じて、韓国軍が自力で北朝鮮を抑止する能力を急いで手に入れなければなりません。韓国が朝鮮半島の防衛を十分に背負えると明確に示したとき、北朝鮮の日和見な挑発を先に抑え、米国が台湾海峡に集中する余地を開くことができます。

Brunsonが回転させた地図の短剣のイメージは、朝鮮半島が米中競争の観客ではなく、てこの中心に立っていることを教えています。米国の同盟網はもはや一国の圧倒的な力ではなく、複数の国の役割分担の上にあります。そのネットワークの大きな弱点は、People's Liberation Armyのマルチドメイン拒否能力ではなく、同盟国の内側にある政治的まひかもしれません。台湾のLegislative Yuanが予算をめぐる争い、韓国が中国と米国の間で計算を重ねる間に、抑止の網には細い隙間が開きます。資料が語るのはここまでです。その隙間がいつ、どこまで広がるのかは、Washington、Seoul、Beijingの選択の中にまだ書かれていない一文として残っています。

米国が負担を同盟国に分けなければならないと計算する背後には、一つの技術的な賭けがあります。その名はReplicator initiativeです。この米国Department of Defenseの計画に関する資料を、C SISのウォーゲームを分析する動画、中国が台湾侵攻に消極的である理由を検討する報告書と並べて読むと、構図ははっきりします。米国は、台湾海峡を数万隻の自律型無人水上艇とドローンで満たし、海を渡る中国の水陸両用艦隊を水中と水上の両方から攻撃したいと考えています。分析者たちはこの構想に「unmanned hellcape」というあだ名を付けました。有人軍艦を前線に置く代わりに、数の力で前へ押し出す安価な無人兵器で中国の足を縛るという考えです。米国人の血を抑えながら拒否の壁を作るこの方法が、韓国、日本、フィリピンに役割を分ける戦略の土台です。

前線での物理的な阻止は、フィリピンと日本に割り当てられています。台湾の国防報告書と米国の情勢資料によれば、米国はEnhanced Defense Cooperation Agreementを通じて、フィリピンの九つの軍事基地へのアクセスを確保しました。2026年の米比共同演習Balikatanでは、米陸軍特殊部隊と海兵隊が、台湾に直接向き合うLuzon StraitのBatanes Islandsに対艦攻撃用のNMESIS無人ミサイルシステムを展開しました。Japan Self-Defense Forcesは同じ場所でType 12地对艦ミサイルを前面に出しました。中国海軍がLuzon Straitを通過し、第一列島線を突破しようとするとき、ミサイルで通路を閉ざす意図を実際に見せたのです。それは、海を渡さないというsea denialの構造が目に見える形になった場面でした。役割分担は、この形で地図の上に置かれます。韓国は後方で武器を修理し、日本とフィリピンは前方海域のチョークポイントを塞ぎ、オーストラリアは長距離兵器を共同で作ります。

Support This AI Library Book

If this book was useful, you can support future translations, public editions, and open AI knowledge projects through PayPal.



PayPal

[**https://paypal.me/kimkjj**](https://paypal.me/kimkjj)

Scan the QR code or open the link above.